

EA対策コース はじめに



当コースは、『U.S.CPA 学習経験者』を対象とし、効率よくEA試験合格を目指していただくためのコースです。

《当コースに含まれる教材》

下記3点の教材が含まれています。

- ① **GLEIM教材** ※GLEIM Online演習ソフトを含む。
- ② **『厳選問題要点ノート』(講義パワーポイント資料)**
- ③ **GLEIMテキスト問題集『全問ポイント日本語解説集』(補助レジュメ)**

※TACのU.S.CPA総合本科生コースご受講された方でU.S.CPA(TAX)最新教材の入手を希望される場合、U.S.CPA5年間継続再受講制度をご活用ください。

《税法の数値改訂について》

EA試験では、一部の数値を正確に覚えていることが要求されます。

(但し、選択肢より、推測が可能な場合もあります。)

2019年7月1日～2020年2月29日までの試験期間は、

2018年度申告の数値での出題となります。

※重要数値等の**改訂レジュメ**は受講生サイトより無料ダウンロード可(毎年4月頃)。

EA試験概要

EA試験は、3つの科目(Part)から構成されています。

試験科目(Part)	出題内容(EA演習講義回数)	2017～2018 合格率
Part 1: Individuals	連邦個人所得税および連邦贈与税・相続税 が出題される。(講義全3回)	60%程度
Part 2: Businesses	事業関連の連邦税法 が出題される。(講義全3回)	60%～70% 程度
Part 3: Representation, Practice, and Procedures	税務代理業務および諸手続き が出題される。(講義全1回)	80%～90% 程度

各科目**3.5時間**のコンピュータ試験となり、**各科目100問の四択問題**が出題されます。1問あたりの解答時間は2分程度が目安となります。各科目100問のうち**15問はプレテスト問題**となり、採点の対象にはなっていません(85問のみが採点対象)。
※ 試験終了時すぐに**試験結果**がわかります(**スコア105～130が合格**)。

2年間に有効な科目合格制度があり、どの科目から受験・合格しても構いませんが、Part1⇒2⇒3の順序で学習・受験することをお勧めします。

学習の流れ【Point #1】

問題ランク分け

TACでは、GLEIMテキスト問題集に掲載されている問題について、下表の3つにランク分けしています。効率よく演習を進めてください。

Aランク	U.S.CPA試験内容と重複する基本的な問題 ※一部、FAR(財務会計)・BEC(管理会計)・REG(組織法)の内容を含む。
Bランク	EA試験特有の上級論点(細かい論点)を含む問題
Cランク	合否には影響が少ない余力がある方向けの問題 ※チャレンジ問題または細かすぎる暗記が要求される問題をCランクとしています。

※「問題ランク表」もご活用ください。

学習の流れ【Point #2】

合格までの流れ

① 講義にて
“厳選問題”

② 残りの問題演習

③ ランダム100問
(模擬試験)

短期合格

3つのパート(科目)に共通する内容

講義にて、GLEIMテキスト問題集及びOnline演習ソフトから**主にA及びBランクの厳選問題とその要点**を当パワーポイント資料を用いて解説します。

講義で扱わなかった**GLEIMテキスト問題集の残りの問題**を中心に、補助レジュメの「**全問ポイント日本語解説集**」を見ながら効率的に演習を行って下さい。

GLEIMは**問題集での75%以上の正答率を合格レベル**としています。**A及びBランクのみで十分合格が可能**です。

GLEIM Online演習ソフト(<https://www.gleim.com>)にログインし、科目を選択⇒Test Prep Homeにて左下の**Create a Practice Exam(Create One Now!)**をクリック⇒Select Allをクリックし全Unitを選択後、Nextをクリック⇒いずれもランダムを選択⇒問題数を100問に設定⇒Finishをクリック⇒**PC画面上でランダム100問演習(模擬試験)**にチャレンジしてください。

コンピュータ形式のEA試験

Question: 7
Section: Test Prep Practice Exam
Section Time Remaining: 02:17:38
Progress: 6%
Finish Test

Test: Special Enrolled Exam Part 1
Candidate: UCHIDA Junko

Bill purchased a home for his principal residence January 1, 2014. However, from December 31, 2015, to December 31, 2017, another location served as Bill's principal residence. Bill's basis in the home was \$300,000, and he sold the home for \$600,000 on December 31, 2018. What is Bill's recognized gain on the sale of the home?

Calculator

A. \$50,000
B. \$250,000
C. \$120,000
D. \$300,000

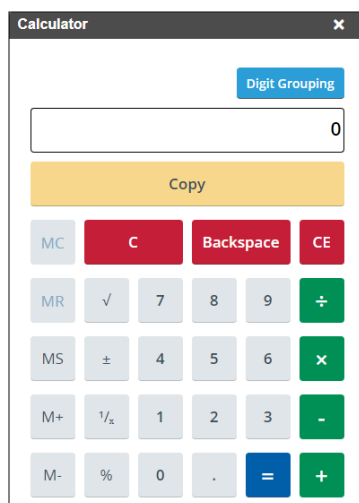
Review画面の表示

Flag: 見直したい問題は旗ボタンをクリックしておく。

Back: 前問に戻る。
Next: 次問に進む。

Back **Next >**

PC画面上の電卓



(注) PC画面上の電卓以外に、
通常の卓上電卓も配布されます。

REVIEW 画面

Section Review

Filter by:

- ☐ Unattempted
- ☐ Attempted
- ☐ Flagged

Clear

Section Time Remaining
02:14:10

Progress 6%

Finish Test

Finish Test:
試験を終了する。

Unattempted:
未回答の問題のみ順に表示。

Attempted:
回答済みの問題のみ順に表示。

Flagged: ←お勧め!
旗を付けた問題のみ順に表示。

USCPA試験のTAXとの違い

EA試験の出題範囲は、
**USCPA試験のTAXと
学習項目は重複**している。

但し、EA試験では、USCPA試験よりも、
深く細かい税法知識が要求される。
税金を課すIRSが出題者であること。

(注)EA試験のPart 3は、他のパートと比べ、
学習項目の重複度合いが低いといえる。

Part 1

Individuals 目次

Study Unit 1-11 INDIVIDUAL INCOME TAX (連邦個人所得税)		講義 ①
SU1	Filing Requirements (申告義務)	
SU2	Gross Income (総所得)	
SU3	Business Deductions (事業経費の控除)	
SU4	Above the Line Deductions and Losses (調整総所得前控除および損失)	
SU5	Itemized Deductions and Qualified Business Income Deduction (項目別控除、適格事業所得控除)	②
SU6	AMT and Other Taxes, Tax Credits, and Payments (代替ミニマム税とその他の税、前払税金)	
SU7	Basis (資産のベース)	
SU8	Adjustments to Assets Basis and Capital Gains and Losses (資産のベースに対する調整とキャピタル・ゲインまたはロス)	
SU9	Related Parties, Business Property, and Installment Sales (関係者間取引、事業用資産、割賦販売)	③
SU10	Nonrecognition Property Transactions (非課税の資産取引)	
SU11	Individual Retirement Accounts (個人退職年金口座)	
Study Unit 12-13 GIFT AND ESTATE TAX (連邦贈与税・相続税)		
SU12	Gift Tax (贈与税)	
SU13	Estate Tax (相続税)	

Part 1

Individuals 問題数



GLEIM Online演習ソフト 問題数: **1,424**問

うち、**391**問が **GLEIMテキスト問題集**に掲載されている。



厳選問題

134問

問題集: 94問★
Online: 40問

Aランク U.S.CPA試験内容と重複する基本的な問題

207問 (52.9%)

Bランク EA試験特有の上級論点(細かい論点)を含む問題

120問 (30.7%)

Cランク チャレンジ問題

64問 (16.4%)

※GLEIMテキスト問題集掲載問題のうち、講義で演習する厳選問題には、「問題ランク表」および補助レジュメ「全問ポイント日本語解説集」内に★マークを付けてある。

FORM 1040 連邦個人所得税申告書

※2018年度申告以降(トランプ税制導入後)

GROSS INCOME

– Above the Line Deductions

= **ADJUSTED GROSS INCOME**

– Itemized Deductions or Standard Deduction

– Qualified Business Income Deduction

= **TAXABLE INCOME**

× Tax Rate

= **INCOME TAX**

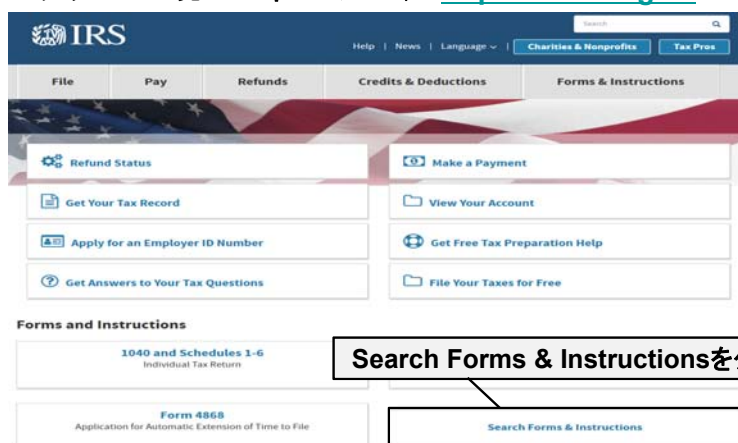
+ Alternative Minimum Tax (AMT) / SE Tax / Other Taxes

– Tax Credits / Payments

= **TAX LIABILITY OR REFUND**

申告書・その他の調書のダウンロード

ダウンロード先: IRSホームページ <http://www.irs.gov/>



※主要なフォームは、補助レジュメ「全問ポイント日本語解説集」の巻末資料: フォーム集に掲載している。

Part 1

STUDY UNIT 1

FILING REQUIREMENT

申告義務

GLEIMテキスト問題集 計29問ランク内訳

A13問(44.8%) B13問(44.8%) C3問(10.4%)

- 1-1 Preliminary Work to Preparer Tax Returns**
(申告書作成のための準備)
- 1-2 Filing Status**
(申告資格)
- 1-3 Filing Requirements**
(申告義務)
- 1-4 Dependents**
(扶養家族)
- 1-5 Returns of Dependents**
(扶養家族の申告)
- 1-6 Nonresident and Dual-Status Aliens**
(非居住外国人・二重資格を有する外国人)

SU1-Q2**1-1. Preliminary Work to Prepare Tax Returns****Bランク**

Which taxpayer information is necessary to have before preparing a tax return?

- A. Immigration status.
- B. Age of an individual.
- C. Marital status.
- D. All of the information is needed.

＜メモ＞ EA試験では、納税者の立場ではなく「申告書作成者」としての立場から問題を解く必要がある。

＜演習履歴＞ ○△×

☐ ☐**SU1-Q2****Answer(D) is correct.****出題トピック：納税者の基本情報****Point !****申告書作成のための準備 (preliminary work)**

申告書作成業務を行うために、納税者から下記を入手する。

- ① 納税者の過年度の申告書
- ② 納税者の基本情報

- ・生年月日 (date of birth) と 年齢 (age)
- ・婚姻状況 (marital status)
- ・扶養家族 (dependents) の有無
- ※ 社会保障番号 (SSN)
個人納税者識別番号 (ITIN) ← SSN取得資格がない外国人の場合
養子手続過程の納税者識別番号 (ATIN)
- ・国籍 (citizenship)
- ・米国滞在状況 (immigration status)

- ③ 所得税申告に必要な書類 ※必要書類リストは補助レ巻末資料：フォーム集 (F-4ページ)。
例：Form W-2 (給与所得の源泉徴収票)、1099-INT/DIV (利子/配当等の支払調書)

＜ポイント解説＞

選択肢 (A) (B) (C) : すべて納税者から入手すべき情報である。∴ **選択肢 (D)** が正解。

Point !	
1-2. Filing Status	
Filing Status (申告資格) = 5種類の申告する形	
申告資格は、 課税年度末(暦年課税年度採用の場合12/31)の時点 で法的に結婚しているかどうかで、2つに大別される(※但し、配偶者の死亡年度・みなし独身の特例あり)。申告資格に応じて、適用される税率表や標準控除額 (standard deduction) 等が異なる。	
既婚者	(1) Married Filing Jointly: MFJ / Joint Return (夫婦合算申告) 課税年度末に結婚している夫婦が所得を合算して申告する形。 (Married at Y/E, NOT divorced離婚, legally separated法的別居) 片方にしか所得がない場合および一般的にはMFJを選択したほうが有利となる。 ※特例: 配偶者の死亡年度は、MFJ可。 (注): MFJを用いる場合、両者がsame taxable year (課税年度) でなければならない。 但し、same accounting method (現金主義、発生主義) を用いる必要はない。
	(2) Married Filing Separately: MFS / Separate Return (夫婦個別申告) 課税年度末に結婚している夫婦がそれぞれ個別に申告する形。 片方の配偶者にしか所得がない場合でも、MFS可。 (注): MFSを用いる場合、両者がsame way (itemized or standard ded.) でなければならない。 (注): コミュニティ・プロパティ州居住の場合、夫婦合算所得を50:50に分割し個別申告を行う。
独身者	(3) Qualifying Widow(er) / Surviving Spouse (適格寡婦(夫)) <適格寡婦(夫)の主な要件> ① 配偶者と 死別 し、課税年度末の時点で独身であること。 配偶者の死亡年度の翌年とその次の年の 2年間 に限り、用いることができる。 ② 当課税年度の 『1年間』 、扶養家族である 『子供』 (※継子・養子・孫を含む。但し、里子を除く。)と同居しており、家計維持費の50%超を負担していること。

Point !

1-2. Filing Status

独身者
(続き)

(4) Head of Household:HOH(特定世帯主)
＜特定世帯主の主な要件＞

① 課税年度末の時点で独身(※特例: **みなし独身も含む**)であり、Qualifying Widow(er)に該当しない。

② 当課税年度の『**半年**』超の期間にわたり、扶養家族である『**親族(3親等以内の親族)**』(※里子も含む。)と同居しており家計維持費(※食住のみ)の50%超を負担していること。但し、**扶養家族である親とは同居している必要はない。**

親	◎ 扶養家族 (dependent)	✕ 同居不要 例: 老人ホーム
子供	◎ 扶養家族 (dependent) 【※注】	◎ 『半年』超同居
その他の『親族』	◎ 扶養家族 (dependent)	◎ 『半年』超同居

【※注】未婚の子供の場合、適格子供(“qualifying child”:CARES)の要件を満たしていれば、納税者の扶養家族(dependent)でなくても構わない。

例: 数年前に離婚した母親が12歳の適格子供を養育している。母親は、父親から養育費を受領しているため、その子供を扶養家族として申告する権利を放棄した。元夫(父親)は、“Single(単身者)”を用い、その子供を扶養家族として申告した(子供税額控除:child tax creditを用いた)。この状況であれば、母親は適格子供との“Head of Household”を選択可。

(5) Single(単身者)
年度末に独身または法的別居状態にある者で、他のどの申告資格にも該当しない者。

SU1-Q5

1-2. Filing Status

Aランク

John and Linda Smith are a childless married couple who lived apart for all of the current year. On December 31 of the current year, they were legally separated under a decree of separate maintenance. Based on the facts, which of the following is the only filing-status choice available to them for the current year?

- A. Married filing joint return.
- B. Married filing separate return.
- C. Head of household.
- D. Single.

SU1-Q5

Answer(D) is correct.

出題トピック: 申告資格の選択

<ポイント解説>

既婚者	(1) Married Filing Jointly: MFJ / Joint Return (夫婦合算申告)
	(2) Married Filing Separately: MFS / Separate Return (夫婦個別申告)
独身者	(3) Qualifying Widow(er) / Surviving Spouse (適格寡婦(夫))
	(4) Head of Household: HOH (特定世帯主)
	(5) Single (単身者)

John氏とLinda氏は、**12/31の時点で法的別居 (legally separated) の状態**にあり、夫婦のステータスを用いることはできない。
扶養家族である子供(親族)がいないため、各自“Single(単身者)”として申告を行う。
∴ **選択肢(D)**が正解となる。

選択肢(A)(B):

12/31に法的に結婚している夫婦であれば、MFJまたはMFSのいずれかを選択可。
一般的には、MFJを選択したほうが有利となる。

選択肢(C):

扶養家族である子供(親族)がいないため、Head of Householdには該当しない。

Online

1-2. Filing Status

Aランク

Lisa was married with two dependent children in 20X1. Her husband died in April, and she did not remarry before the end of 20X1. Which filing status should Lisa use for her tax return in 20X1?

- A. Single.
- B. Married Filing Jointly.
- C. Head of Household.
- D. Qualifying Widow(er).

Online

Answer(B) is correct.

出題トピック: 配偶者の死亡年度

<ポイント解説>

配偶者の死亡年度は、特例として、死亡した配偶者とのMFJを用いることができる。
 ∴選択肢(B)が正解となる。

Point ! 配偶者と死別 または離婚(法的別居)した独身者の場合

	X1年	X2年	X3年	X4年
死別	MFJ	Qualifying widow(er) 2年間		HOH OR Single
離婚 (法的別居)	HOH OR Single			

HOH: みなし独身の特例あり

= その配偶者と年度の後半6ヶ月間別居している場合、独身としてみなす。

SU1-Q4

1-2. Filing Status

Bランク

Which of the following is NOT a requirement that must be met in determining whether a taxpayer is considered unmarried for head of household filing-status purposes?

- A. An individual must file a separate return.
- B. An individual must pay more than one-half the cost of keeping up a home for the tax year.
- C. An individual's home must be, for the entire year, the main home of his/her child, stepchild, or adopted child whom (s)he or the noncustodial parent can properly claim as a dependent.
- D. An individual's spouse must not have lived in their home for the last 6 months of the tax year.

SU1-Q4

Answer(C) is correct.

出題トピック: 特定世帯主(みなし独身)

<ポイント解説> 以下より、**選択肢(C)**が正解となる。

Head of Household 特定世帯主の要件

- ① 課税年度末の時点で独身(※**みなし独身**も含む)であり、Qualifying Widow(er)に該当しない。
- ② 当課税年度の『**半年**』超の期間にわたり、扶養家族である『親族(3親等以内の親族)』と同居しており**家計維持費(※食住のみ)の50%超**を負担していること。

Point !

みなし独身

みなし独身規定とは、子供がいる納税者が、**課税年度末の時点で法的には結婚している状態にあるにもかかわらずMFSを選択せざるを得ない状況**にあり(配偶者からMFJのための署名をもらえない状況にあり)、**その配偶者と年度の後半6ヶ月間別居**している場合、独身としてみなすという規定である。当規定は主に配偶者と別居中の母子(父子)家庭を想定したもので、その他の要件を満たしていればHead of Householdを用いることを認めている。なお、もう一方の配偶者は、MFSを用いることになる。

<参考> MFJを用いる場合には、申告書上、夫婦2人の署名が必要である。

なお、MFJを用いた場合、未納税額等に対し夫婦が連帯責任を負う(但し、無責配偶者(*innocent spouse*) 規定により、連帯責任から救済されることもある)。

SU1-Q3

1-2. Filing Status

Aランク

Which of the following is NOT a requirement you must meet to claim head of household filing status?

- A. Your spouse did not live in your home during the last 6 months of the tax year.
- B. You paid more than half of the cost of keeping up your home for the entire year.
- C. Your home was the main home of your foster child for the entire year.
- D. You are unmarried or considered unmarried on the last day of the year.

SU1-Q3

Answer(C) is correct.

出題トピック: 特定世帯主(同居の要件)

＜ポイント解説＞ 特に同居の要件の比較がポイントとなる。※いずれも“一時的な別居”規定適用。

Qualifying Widow
適格寡婦(夫)

納税者は、当課税年度の『**1年間(Whole year)**』、扶養家族である『**子供**』(※継子・養子・孫を含む。但し、里子を除く。)と同居しており、家計維持費の50%超を負担していること。

『子供』	◎ 扶養家族(dependent)	◎ 『1年間』同居
------	-------------------	-----------

Head of Household
特定世帯主

納税者は、当課税年度の『**半年(Half year)**』超の期間にわたり、扶養家族である『**親族(3親等以内の親族)**』(※里子も含む。)と同居しており、家計維持費の50%超を負担していること。但し、**扶養家族である親とは同居の必要はない**。

親	◎ 扶養家族(dependent)	✕ 同居不要 例: 老人ホーム
子供	◎ 扶養家族(dependent) 【※注】当p.9参照	◎ 『半年』超同居
その他の 『親族』	◎ 扶養家族(dependent)	◎ 『半年』超同居

∴ Head of Householdにおいては、1年間(entire year / whole year)ではないため、**選択肢(C)**が正解となる。

Phil is unmarried in 2018. His dependent daughter, Susan, lived with him all year. Property taxes of \$2,500 and mortgage interest of \$5,000 on the home where he and Susan live are divided equally with his ex-wife. Phil paid the utilities of \$200 per month. What amount may Phil use as the costs of keeping up a home to qualify for head of household filing status?

- A. \$6,150
- B. \$4,950
- C. \$3,750
- D. \$9,900

出題トピック: 特定世帯主(家計維持費の50%超)

＜ポイント解説＞

「家計維持費」に含まれるもの 食・住のみ	含まれないもの 衣・その他
固定資産税 住宅担保ローンの借入利息 賃借料 水道光熱費 住宅の修繕維持費 住宅の保険料 食費	衣料費 教育費 医療費 生命保険料 交通費 休暇費用 納税者・扶養家族による役務提供の価値

自宅の固定資産税と借入利息は、元妻と半分ずつ負担。

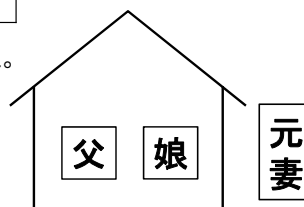
∴ Head of Household の要件を満たしているかどうか

を判断する上でPhil氏が負担した家計維持費は、

(\$2,500固定資産税 + \$5,000借入利息) × 50%

+ \$200 × 12ヶ月水道光熱費 = \$6,150

選択肢(A)が正解となる。



SU1-Q10

1-3. Filing Requirements

Cランク

Mr. Todd, who is 43 years old, had lived apart from his wife since May 2018. For 2018, his two children, whom he can claim as dependents, lived with him the entire year, and he paid the entire cost of maintaining the household. Assuming that Mr. Todd cannot qualify to file a joint return for 2018, he must, nevertheless, file a return if his gross income is at least

- A. \$5
- B. \$24,000
- C. \$12,000
- D. \$18,000

SU1-Q10

Answer(D) is correct.

出題トピック: 申告義務

Point !	申告義務	注意点
≪原則ルール≫ 原則として、納税者のGI ≥ Basic standard deduction の場合、申告義務が生じる。		<ul style="list-style-type: none"> ・例外: MFSを選択する場合には、納税者のGIが\$5以上である場合、申告義務が生じる。 ・Additional standard deductionは、「65歳以上の高齢者」が対象となる追加控除額のみ含める(※MFSを除く)。 ※ 自営業者の場合には、左記の原則とは別に、自営業からの所得(純利益)が\$400以上ある場合申告義務が生じる。 ※ 扶養家族(dependent)の場合も、左記の原則とは別に、不労所得を基準とした申告義務の規定がある。

暗記	2018 Filing Status	Standard Deduction	申告義務	Additional Standard Deduction
	Married Filing Jointly	\$24,000	\$24,000	\$1,300
	Qualifying Widow(er)	\$24,000	\$24,000	\$1,300
	Head of Household	\$18,000	\$18,000	\$1,600
	Single	\$12,000	\$12,000	\$1,600
	Married Filing Separately	\$12,000	例外 \$5	\$1,300

＜ポイント解説＞ Mr. Toddは、**Head of Household**の要件を満たす。Head of Householdの申告義務(2018)は、**\$18,000**以上である。 **選択肢(D)**

In which of the following situations is no return required to be filed for 2018?

- A. Single, filing status single, under age 65, gross income \$18,000.
- B. Married, joint filing status, both spouses under age 65, gross income \$29,000.
- C. Single, filing status single, age 70, gross income \$13,200.
- D. Married, separate filing status, age 65, gross income \$10,000.



出題トピック: 申告義務

<ポイント解説>

選択肢(A): Singleの申告義務(2018)は
\$12,000 < GI \$18,000

選択肢(B): MFJの申告義務(2018)は
\$24,000 < GI \$29,000

選択肢(C): Singleで65歳以上の申告義務(2018)は
\$12,000 + \$1,600 = \$13,600 > GI \$13,200
∴ 選択肢(C)が正解となる。

選択肢(D): MFSの申告義務(2018)は
常に\$5 < GI \$10,000

SU1-Q14

1-3. Filing Requirements

Bランク

Which of the following statements is true regarding the filing of a Form 4868, *Application for Automatic Extension of Time to File U.S. individual income Tax Return*, for your 2018 tax return?

- A. Interest is not assessed on any income tax due if a Form 4868 is filed.
- B. Form 4868 provides the taxpayer with an automatic additional 8-month extension to file.
- C. Even though you file Form 4868, you will owe interest and may be charged a late payment penalty on the amount you owe if you do not pay the tax due by the regular due date.
- D. A U.S. citizen who is out of the country on April 15 will be allowed an additional 12 months to file as long as "Out of the Country" is written across the top of Form 4868.

SU1-Q14

Answer(C) is correct.

出題トピック: 申告期限と延長

Point !	<p>暦年課税年度の場合 4/15 ※土日祝日の場合は翌営業日</p> <p>※納税者が課税年度の途中に死亡した場合も、死亡日までの所得を計算して申告義務があれば申告が必要となり、個人所得税の申告期限は上記と同様である。</p> <p>※Form1040NRを提出する非居住外国人(nonresident alien)の申告期限は、暦年課税年度採用の場合、6/15となる(但し、給与所得が源泉徴収の対象となっている非居住外国人の申告期限は原則の4/15までとなる)。</p>
Due Date 申告期限	
Extension 延長	<p>Form 4868を提出するまたはクレジットカードで必要な納税を済ませることにより、申告書の提出期限を6カ月延長可(暦年の場合 10/15まで)。 ※税の納付期限は延長されない。</p> <p>※特例:4/15の時点で米国外に居りなおかつ事業の本拠地が米国外にある米国民及び居住者は、2カ月自動延長となる(6/15まで)</p>

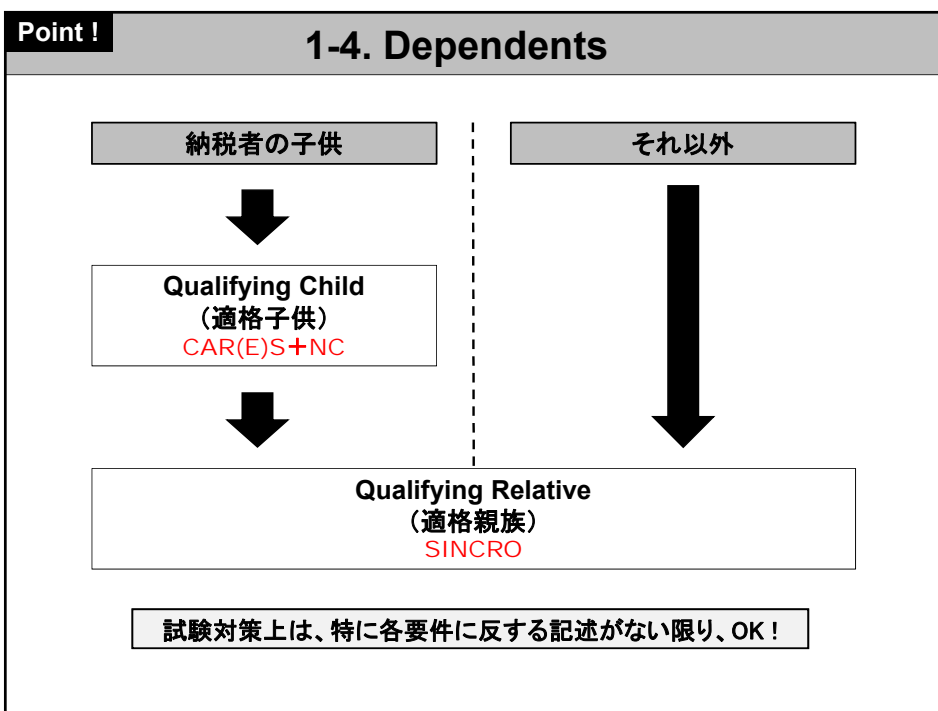
<ポイント解説> 選択肢(A): 税の納付期限は延長されないため、4/15の時点で未納税額がある場合には、未納税額に対し「延滞納付に関する罰則金 (Failure-to-Pay Penalty)」および「延滞利息」が課せられる。∴誤り。

選択肢(B): 8ヶ月ではなく、6ヶ月である。∴誤り。

選択肢(C): 上記解説より、正しい。

選択肢(D): このような規定はない。∴誤り。

Point ! 1-4. Dependents	
税法上の扶養家族	
納税者は、以下いずれかの規定の要件を満たした者を、扶養家族として申告することができる。 ※納税者は、配偶者を扶養家族として申告することはできない。	
Qualifying Child (適格子供) CAR(E)S+NC	Qualifying Relative (適格親族) SINCRO
<p>① <u>Close Relationship Test</u> 【<u>関係の要件</u>】 納税者の子供(※継子、里子、養子、兄弟姉妹、 継兄弟姉妹、孫を含む)であること。</p> <p>② <u>Age Limit Test</u> 【<u>年齢の要件</u>】 課税年度末の時点で19歳未満、または24歳 未満のフルタイムの学生であること。</p> <p>③ <u>Residency Requirement</u> 【<u>同居の要件</u>】 半年超の期間、納税者と同居していること。 ※学校・休暇・入院などによる“一時的な別居”期間 については同居していたとして扱う。</p> <p>④ <u>Eliminate GI Test</u> = 所得制限ナシ。</p> <p>⑤ <u>Support Test</u> 【<u>扶養の要件</u>】 その子供が自身の生活費の50%超を負担して いないこと。※納税者自身が援助している必要はない。 +</p> <p>⑥ <u>Not Joint Return</u> 【<u>夫婦合算申告の要件</u>】</p> <p>⑦ <u>Citizenship Test</u> 【<u>国籍の要件</u>】</p>	<p>① <u>Support Test</u> 【<u>扶養の要件</u>】 納税者が扶養家族となる者の生活費の50%超 を負担していること。※生活費には、衣食住、 医療費、教育費、交通費等が含まれる。</p> <p>② <u>Gross Income Test</u> 【<u>総所得の要件</u>】 扶養家族となる者のGIが\$4,150 (2018) 未満で あること。※非課税所得はこの計算には含まれない。</p> <p>③ <u>Not Joint Return</u> 【<u>夫婦合算申告の要件</u>】 扶養家族となる者がその配偶者とMFJしていな いこと。※但し、全額還付目的の場合には構わない。</p> <p>④ <u>Citizenship Test</u> 【<u>国籍の要件</u>】 扶養家族となる者が米国民または 米国、カナダ、メキシコの居住者であること。</p> <p>⑤ <u>Relationship Test</u> 【<u>関係の要件</u>】 扶養家族となる者が3親等以内の親族(※姻戚、 元姻戚も含む)である、 OR 1年間同居していること。</p>



SU1-Q19**1-4. Dependents****Bランク**

In meeting the “gross income” test for claiming his father as a dependent, Doug considered the income received by his father. This income included gross rents of \$4,000 (expenses were \$2,000), municipal bond interest of \$1,200, dividends of \$1,400, and Social Security of \$4,000. What is Doug’s father’s gross income for dependency test purposes?

- A. \$3,400
- B. \$5,400
- C. \$9,400
- D. \$8,600

SU1-Q19**Answer(B) is correct.**

出題トピック: 扶養家族: SINCRO (総所得の要件)

<ポイント解説>

“Qualifying Relative”における総所得の要件は、扶養家族となる者のGIが\$4,150 (2018)未満であること。

※非課税所得(例: 非課税の地方債利息・社会保障給付)はこの計算には含まれない。

※不動産賃貸所得については、経費を差し引く前の賃貸収入をこの計算に含める。

自営業者の事業所得についても、経費(売上原価を除く)を差し引く前の事業収入をこの計算に含める。

父親のGI = \$4,000 gross rent: 賃貸収入 + \$1,400 配当 = **\$5,400**

∴ **選択肢(B)**が正解となる。

Luis and Rosa, citizens of Costa Rica, moved in 2016 to the United States, where they both lived and worked. In 2018, they provided the total support for their four young children (all under the age of 10). Two children lived with Luis and Rosa in the U.S., one child lived with his aunt in Mexico, and one child lived with her grandmother in Costa Rica. None of the children earned any income. All of the children were citizens of Costa Rica. The child in Mexico was a resident of Mexico, and the child in Costa Rica was a resident of Costa Rica. How many dependents do Luis and Rosa have under the qualifying child and qualifying relatives rules?

- A. One
- B. Two
- C. Three
- D. Four

出題トピック: 扶養家族: SINCROおよびCARES+NC (国籍の要件)

<ポイント解説>

“Qualifying Relative”における国籍の要件は、扶養家族となる者が米国市民または
米国・カナダ・メキシコの居住者であること。

4人の子供のうち、米国・メキシコ居住者の3人の子供はこの要件を満たす。
∴ 選択肢(C)が正解となる。

コスタリカ国籍					
米国・メキシコ居住者			コスタリカ居住者		
父	母	おば	祖母		
子	子				
		子		子	

SU1-Q23**1-4. Dependents****Aランク**

Mrs. Brown had taxable income of \$600, Social Security benefits of \$1,800, and tax-exempt interest of \$200. She used all of these amounts for her own support. Her son paid the rest of her support. Which of the following amounts of support paid by her son would meet the support test to allow him to claim Mrs. Brown as dependent?

- A. \$900
- B. \$1,800
- C. \$2,100
- D. \$2,700

**SU1-Q23****Answer(D) is correct.**

出題トピック: 扶養家族: SINCRO (扶養の要件)

<ポイント解説>

“Qualifying Relative”における扶養の要件は、納税者が扶養家族となる者の**生活費の50%超**を援助していること。

※ここでの生活費には、衣料費・食費・住居費・医療費・教育費・交通費等が含まれる。

息子は、母親の生活費の50%超、つまり母親自身が負担している生活費**\$2,600**(= \$600 + \$1,800 + \$200)を超える金額を援助している必要がある。

∴ **選択肢(D)**が正解となる。

Online

1-5. Returns of Dependents

Bランク

Marcy, age 12, earned \$400 from babysitting during 2018. Her parents claim her as a dependent. She also had interest and dividends of \$2,600 during the year. She did not itemize deductions. What is her net unearned income for 2018?

- A. \$3,000
- B. \$2,600
- C. \$1,550
- D. \$500

Online

Answer(D) is correct.

出題トピック: 親の扶養家族である子供の不労所得 (“Kiddie Tax”)

<ポイント解説>

① **18歳未満の未成年の子供**または②24歳未満のフルタイムの学生でその勤労所得が自身の生活費の50%を超えていない子供に**純不労所得 (net unearned income)**がある場合、子供の申告書上、純不労所得の部分には信託の所得税と同じ税率が適用されることになる。これは扶養家族を利用した所得分散による節税を規制することを目的にした規定である。なお、子供の勤労所得にはその子供自身の税率が適用される。

Point !

純不労所得 (net unearned income : NUI) とは？

子供の不労所得から原則**\$2,100** ($= \$1,050 + \$1,050$) を差し引いた金額をいう。

∴ 子供の不労所得 \$2,600 - **\$2,100** = NUI \$500 **選択肢 (D)** が正解となる。

子供の不労所得に対する課税

2018	
0 - \$1,050	申告義務なし
\$1,051 - \$2,100	子供本人の税率適用
\$2,101 and over	信託の税率適用

← 親の申告書上で扶養家族となっている上記
①②の子供の不労所得およびGIが原則\$1,050
以上あれば、子供自身で申告が必要となる。

また、子供の不労所得が配当および利子所得のみで\$1,050超\$10,500以下であれば子供自身が申告しないで、子供の純不労所得を親の所得に合算することを選択可。

SU1-Q28

1-6. Nonresident and Dual-Status Aliens

Bランク

Jean Blanc, a citizen and resident of Canada, is a professional hockey player with a U.S. hockey club. Under Jean's contract, he received \$68,500 for 165 days of play during the current year. Of the 165 days, 132 days were spent performing services in the United States and 33 playing hockey in Canada. What is the amount to be included in Jean's gross income on his Form 1040NR?

- A. \$0
- B. \$34,250
- C. \$54,800
- D. \$68,500

所得の種類	所得の源泉地(原則)
利息及び配当	支払者の居住地国
人的役務報酬	役務の提供地
事業所得 ・購入した商品の販売 ・生産した商品の販売	所有権の移転が行われた場所 生産地と販売地で按分する。
不動産の賃貸所得・譲渡所得	対象資産の所在地

SU1-Q28

Answer(C) is correct.

出題トピック: 非居住外国人の申告

申告対象の所得について

1) 米国市民および居住外国人 (citizen and resident alien)

「米国外(外国)源泉所得」を含む「全世界所得」に対し申告義務・納税義務が生じる。

※居住外国人とは①②のいずれかに該当する者をいう。

① 米国グリーンカードの保持者 (green card test)

② 実質的滞在要件 (substantial presence test)

実質的滞在要件に該当する居住外国人とは、一般に、以下の者をいう。

- ・申告年度の米国滞在日数が年間31日以上、なおかつ、
- ・申告年度の米国滞在日数の100%
+ 前年度における米国滞在日数の3分の1
+ 前々年度における米国滞在日数の6分の1を合計した日数が**183日**以上。

但し、納税者のビザがTeacher, Trainee または**Student**に該当する場合、実質的滞在要件が免除され(米国滞在日数がゼロとみなされ)非居住外国人となる。

2) 非居住外国人 (nonresident alien)

Point !

「米国内源泉所得」についてのみ申告義務・納税義務が生じる。

非居住外国人は一般に**Form 1040NR**を用いて申告を行うが、項目別控除 (itemized deductions) のみ可などの一定の制限がある。

<ポイント解説> 本問における「米国内源泉所得」の計算は、日数で按分する。
 $\therefore \$68,500 \times 132/165 \text{ 日} = \mathbf{\$54,800}$ **選択肢(C)**が正解となる。

Part 1

STUDY UNIT 2

GROSS INCOME

総所得

GLEIMテキスト問題集 計32問ランク内訳

A20問(62.5%) B11問(34.4%) C1問(3.1%)

2-1 Gross Income

(総所得) ※以下 2-2, 2-3, 2-4以外の所得項目

2-2 Interest Income

(利子所得) ⇒ Form 1040 Schedule B

2-3 Income from Securities

(配当所得) ⇒ Form 1040 Schedule B

2-4 Royalties and Rental Income

(ロイヤルティ所得・不動産賃貸所得) ⇒ Form 1040 Schedule E

2-5 Income in Respect of a Decedent

(故人に関連する所得)

※【SU13】相続税とあわせて、当p.170～171で解説する。

《所得認識のタイミング》

現金主義におけるみなし受領(constructive receipt)

実際に手元に現金等を受領しなくても、納税者が制約なく受領することが可能な状態にあれば、受領したとみなすという規定。例：銀行の預金利息(利払日に課税)

＜補足＞不動産売買において、エスクロー代理人が買主から売却代金を預かっている場合であっても、売主は(売買契約完了前に代金を受け取ることはできず)売買契約完了時に所得認識する。

前受所得(prepaid income)の特例

前受所得は、会計主義にかかわりなく(発生主義を採用している納税者であっても)、原則として、現金受領年度の所得として課税対象となる。例：前受家賃

《Gross Income vs. Deductionsの原則》

- **All income is included in GI unless specifically excluded.**

特に除外すると規定されていない限り、すべての所得がGIに含められ課税対象となる。



- **Expenses are only deductible if specifically provided in IRC.**

特に控除できると規定されている費用・損失のみ、控除可。それ以外は控除不可。

総所得算入項目	関連する主な総所得除外項目(非課税項目)
①Wages, salaries, tips, etc. (給与所得) ※報酬の現物(property)支給は受領日におけるそのFMVで評価。 ※Statutory employees(特定法規により規定された従業員)は、Part 2: Businessesにて解説。	・外国源泉勤労所得(foreign earned income)を \$103,900 (2018)を上限としてGIから除外可。 ※勤労所得(earned income)とは、通常、人的役務(労働)に対し支払われた所得をいう。 ・ 牧師に提供された宿舍等の経済的利益(rental value of parsonages / rental allowance)は原則非課税。 ・非課税の福利厚生はPart 2: Businessesで解説。
②Interest income (利子所得)	州債・地方債(municipal bond)の利息、シリーズEE教育貯蓄債券(series EE Savings Bond)の利息は原則非課税。
③Dividend income (配当所得) ※Qualified dividends: 軽減税率 ※配当金再投資プラン ※ミューチュアル・ファンド	・資本の払戻し(return of capital)はGIから除外。 ・株式分割(stock split)、株式配当(stock dividend)は原則非課税。
④IRA distributions (IRAからの引き出し)	※IRAの詳細は、 SU11 にて解説する。
⑤Pensions and annuities (年金収入)	年金受領額のうち、拠出額の払戻し(return of capital)に相当する部分はGIから除外。

Point ! 2. Gross Income (p.3/4)	
総所得算入項目	関連する主な総所得除外項目 (非課税項目)
⑥ Social security benefits (社会保障給付金)	納税者のProvisional incomeの金額に応じて課税対象となる割合が異なるが、低額所得者の場合は全額非課税となる。
⑦ Tax refund (還付金)	過年度に控除し税額を減らしていない場合の州の所得税の還付金・連邦所得税の還付金は、GIから除外。
⑧ Alimony received (離婚扶助手当) ※2018/12/31迄に締結	養育費 (child support)、財産分与 (property settlement) はGIから除外。
⑨ Business income or loss (自営業者の事業所得)	
⑩ Gain or loss on disposition of property (譲渡所得) ※LTCG: 軽減税率 ※【SU8】にて解説	※非課税の資産取引については、【SU10】にて解説する。
⑪ Rental real estate, royalties, partnerships, S corp, trusts, etc. (不動産賃貸所得、パートナーシップ等からのパススルー所得)	
⑫ Farm income or loss (農業従事者の農業所得)	

Point ! 2. Gross Income (p.4/4)	
総所得算入項目	関連する主な総所得除外項目 (非課税項目)
⑬ Unemployment compensation (失業保険給付金) ※ストライキ手当を含む	※労災補償給付金 (worker's compensation) は原則非課税。
⑭ Other income (雑所得) ・Prizes and awards (賞金) ・Gambling winnings (ギャンブル収入) ・Cancellation of debt (債務免除益) ・Income in respect of a decedent (故人に関連した所得) ・Jury duty pay (陪審員報酬)	※一定の要件を満たした賞金は非課税。 ※債務免除益は原則課税対象となるが、 <u>破産 (bankruptcy) 等による場合は非課税。</u>
その他の主な総所得除外項目(非課税項目) ・学士号等の学位取得のための奨学金 (scholarship and fellowship) は原則非課税。 ・死亡を原因として受領した生命保険金 (life insurance proceed) は原則非課税。 ・身体的傷害に対する損害賠償金 (personal physical injury damage) は原則非課税。 一方、懲罰的損害賠償金 (punitive damage) は課税対象となるので注意しよう。 ・ <u>欠勤に伴う所得の補償は、給与所得の代替であり、原則課税対象となる。</u> 但し、 <u>身体的傷害 (personal physical injury) に関連する所得補償は非課税。</u> ・贈与・相続による資産の受領は、GIから除外される。	

In return for \$5,000, Simon canceled Mike's debt of \$15,000. The cancellation was not a gift but is part of Mike's bankruptcy. Which of the following statements is true?

- A. Simon has \$5,000 of taxable income.
- B. Mike has \$10,000 of taxable income.
- C. Mike has \$15,000 of taxable income.
- D. Neither Simon nor Mike has any taxable income from this transaction.



出題トピック: 債務免除益

<ポイント解説>

債務免除を受けた場合、その債務免除益は原則として課税対象となる。

但し、下記のような場合は、例外的に非課税。

- ・債務免除を贈与 (gift) として扱う場合。
- ・債務免除が**破産 (bankruptcy)** による場合。
- ・債務者が債務超過 (insolvent) の状態の場合。
- ・適格農業従事者 (farmer) の債務免除の場合。
- ・適格不動産事業 (real property business) における債務の免除の場合。
- ・一定の学生ローン (student loan) が一定期間の間特定の免責職に就くこと等により免除される場合。

本問における債務免除益は $\$15,000 - \$5,000 = \$10,000$ であるが、破産による債務免除となるため、全額非課税となる。

∴ **選択肢(D)**が正解となる。

SU2-Q8**2-1. Gross Income****Bランク**

When Joe's financial institution offered a substantial discount of \$5,000 for early payment of his home mortgage, he borrowed from a family member to take advantage of this offer. How should Joe treat this discount transaction?

- A. no actions or reporting required.
- B. Report \$5,000 on line 21, Other Income, on Form 1040 (Schedule 1).
- C. Reduce his home mortgage interest deduction by \$5,000.
- D. Report \$5,000 original issue discount as interest income.

**SU2-Q8****Answer(B) is correct.**

出題トピック: 債務免除益

<ポイント解説>

住宅担保ローンの早期返済に伴い残りの返済額の割引 (discount for early payment of a mortgage loan)を受けた場合、**割引額は債務免除益**として扱われ、納税者は Form 1040 Schedule 1の21行目: Other income(雑所得)にて申告する。
∴ **選択肢(B)**が正解となる。

SU2-Q9

2-1. Gross Income

Aランク

Gordon, age 70, is retired and works part-time as a security guard earning \$8,000. He received \$5,000 interest from a savings account and \$2,500 interest from tax-exempt municipal bonds. His Social Security benefits were \$12,000 and his taxable pension was \$6,000. To determine if any of his Social Security is taxable, Gordon should compare how much of his income to the \$25,000 base amount?

- A. \$27,500
- B. \$21,500
- C. \$19,000
- D. \$25,000

SU2-Q9

Answer(A) is correct.

出題トピック: 社会保障給付

＜ポイント解説＞

社会保障給付金 (Social Security benefits) は原則課税対象となるが、納税者の Provisional income に応じて課税対象となる割合が異なる。

Point !

Provisional income

AGI ※社会保障給付金を除く + 非課税利息 + 社会保障給付金の50%

∴ Provisional income

= AGI (\$8,000 + 5,000 + 6,000) + \$2,500 + \$12,000 × 50%

= **\$27,500** **選択肢(A)** が正解となる。

	Provisional income		社会保障給付金の課税割合
低額所得者	独身者	\$25,000 以下	全額非課税
	MFJ	\$32,000 以下	
中間所得者	独身者	\$25,000～\$34,000	原則、給付額の50% ※補助レ全問解説集【SU2】問3を参照。
	MFJ	\$32,000～\$44,000	
高額所得者	独身者	\$34,000 超	原則、 給付額の85% ※補助レ全問解説集【SU2】問3を参照。
	MFJ	\$44,000 超	

At their annual budget meeting, the Downtown Church voted to set the salary package their pastor as follows:

Basic salary	\$30,000
Housing allowance (at fair rental value)	\$10,000
Maximum reimbursement for travel (reports must be filed with receipts attached)	\$ 5,000

How much of the salary package is includible in the pastor's taxable income?

- A. \$30,000
- B. \$35,000
- C. \$40,000
- D. \$45,000

出題トピック:教会の牧師

<ポイント解説>

- ・教会の牧師に無償で提供された宿舎の賃貸価値 (rental value of parsonages) および 牧師に支給された金銭による住居手当 (rental allowance) は原則非課税。
※金銭による住居手当は、実際に賃借料として支出した金額を上限として非課税。
- ・精算経理が行われる場合、雇用主からの交通費等の払戻しはGIから除外される。

∴基本給\$30,000のみが課税対象。**選択肢(A)**が正解となる。

SU2-Q11**2-1. Gross Income****Aランク**

Generally, which of the following should be included in gross income?

- A. Life insurance proceeds.
- B. Child support payments.
- C. Cash rebate from a dealer when a car is purchased.
- D. Reimbursements from the U.S. military of a moving expense the military member / taxpayer property deducted on last year's tax return.

SU2-Q11**Answer(D) is correct.**

出題トピック: 商品購入者が受領するリベート(キャッシュ・バック)

<ポイント解説>

選択肢(A): 生命保険金 (life insurance proceeds)は原則非課税。

選択肢(B): 養育費(child support) の受領は原則非課税。

選択肢(C): 商品の購入者が支払代金の一部を謝礼金などとして受領したリベート(キャッシュ・バック)は、**単なる値引き**であり、所得とはならない。

選択肢(D): 過年度に控除した引越費用について、当年度に雇用主から払戻しを受けた場合、**タックス・ベネフィット・ルール**により、当年度のGIIに含めなければならない(課税対象となる)。∴**選択肢(D)**が正解となる。

※タックス・ベネフィット・ルールとは、「過年度に控除をとり税額を減らした項目が回復した際には、その回復した額を、GIIに含めなければならない」とするルール。GIIに含める額は、回復した控除項目が過年度に税額の減少(tax benefit)をもたらした範囲に限定される。

SU2-Q14**2-1. Gross Income****Bランク**

On February 10 of the current year, Rose was in an automobile accident while she was going to work. The doctor advised her to stay home for 6 months because of her injuries. On February 25 of the current year, she filed a lawsuit. On July 20 of the current year, Rose returned to work. On December 15 of the current year, the lawsuit was settled and Rose received the following amounts:

Compensation for lost wages \$25,000

Personal injury damages awarded
(none of which was for punitive damages) 40,000

How much of the settlement must Rose include in ordinary income on her current-year tax return?

- A. \$0
- B. \$25,000
- C. \$40,000
- D. \$65,000

SU2-Q14**Answer(A) is correct.****出題トピック: 身体的傷害の賠償金****<ポイント解説>**

- ・身体的傷害に対する損害賠償金 (personal physical injury damage) は原則非課税。一方、懲罰的損害賠償金 (punitive damage) は課税対象となるので注意しよう。
- ・欠勤に伴う所得の補償は、給与所得の代替であり、原則課税対象となる。
但し、身体的傷害(personal physical injury) に関連する所得補償は特別に非課税扱いが認められる。

∴ 全額非課税なので、**選択肢(A): \$0**が正解となる。

SU2-Q22

2-2. Interest Income

Aランク

All of the following are taxable interest income EXCEPT

- A. Interest on a federal tax refund.
- B. Interest on an IRA before its withdrawal.
- C. Interest on GI insurance dividends.
- D. Interest on U.S. Treasury bills.

SU2-Q22

Answer(B) is correct.

出題トピック: 利子所得

<ポイント解説>

選択肢(A): 還付税金に付される利息(日本でいえば還付加算金)は利子所得として課税対象となる。

Point !	受取利息	取扱い
連邦債(federal bond)の利息		課税
州債(state bond)		非課税
地方債(municipal bond)の利息		
連邦所得税(federal income tax)の還付金に付く利息		課税
州所得税(state income tax)の還付金に付く利息		課税

選択肢(B): 個人退職年金口座 (traditional IRA) の利息は、退職後に引き出すまで課税されない。∴選択肢(B)が正解となる。※IRAの詳細は、【SU11】にて解説する。

選択肢(C)(D): 課税対象となるGIIには、法で特に除外されない限り、すべての所得が含まれる。GI insuranceとは、米国軍人(退役軍人を含む)向けの保険である。

In the current year, Sam received the following corporate distributions:

- \$1,500 dividend on stock held in a public corporation that offers a *dividend reinvestment plan* that lets him choose to use the dividend to buy (through an agent) more stock in the corporation at a price equal to its fair market value instead of receiving the dividends in cash. Sam chose to take part in the plan.
- \$2,500 dividend on stock held in a public corporation that offers a *dividend reinvestment plan* that lets him choose to use the dividend to buy (through an agent) more stock in the corporation at a price less than its fair market value. The fair market value of shares Sam purchased through the plan on the dividend payment date in the current year was \$3,000.
- \$2,000 return of capital distribution reported on Form 1099-DIV.

Based on the above information, how much ordinary dividend income must Sam report on his current-year return?

- A. \$4,000
- B. \$4,500
- C. \$6,000
- D. \$6,500

出題トピック: 配当金再投資制度

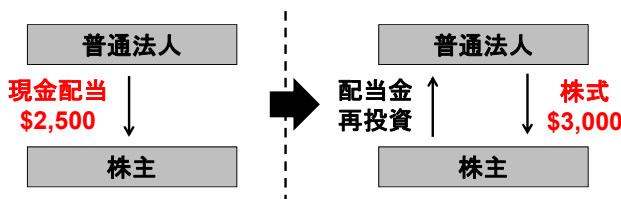
Point ! 配当金再投資制度 (dividend reinvestment plan ; DRIP)

配当金再投資制度とは、株主が配当として金銭を受領する代わりにその配当を会社株式への追加投資に自動的に充当する制度である。当制度がある会社の株主は、通常、現金配当を受領するか、再投資するかを選択することができる。

<株主が配当金再投資制度を利用した場合の税務上の取扱い>

- 株式を株式の時価 (FMV) で取得した場合、(実際には配当を受領しないが、) 現金配当と同じ金額を配当所得としてGIに含める。
- 株式を株式の時価 (FMV) よりも安い価格で取得した場合には、取得した株式の配当日における時価を配当所得としてGIに含める。

∴ \$1,500 + \$3,000 = \$4,500 配当所得 ∴ **選択肢(B)** が正解となる。



SU2-Q26**2-3. Income from Securities****Bランク**

Joe has owned shares in a company that has a *dividend reinvestment plan* since 2006. The plan allows him to invest more cash to buy additional shares of stock at a price less than fair market value. In the current year, Joe took advantage of that option and purchased 100 additional shares for \$30 each. On the dividend payment date, the fair market value of the shares he purchased was \$32 per share. Based on this information, Joe must report

- A. \$0. No income must be reported until the shares are sold.
- B. \$200 as ordinary income, based on the difference between the amount Joe paid and the fair market value of the shares.
- C. \$200 of short-term capital gain income, based on the fact that Joe could not have taken advantage of the option to buy the shares at the discounted price if he had not taken part in the dividend reinvestment plan.
- D. \$200 of long-term capital gain income, based on the fact that Joe has owned shares in the company for more than 12 months.

**SU2-Q26****Answer(B) is correct.**

出題トピック: 配当金再投資制度

<ポイント解説>

配当金の再投資に追加して、さらに自身の資金で株式をその時価 (FMV) よりも安い価格で購入している場合、購入価格とその時価の「差額」は配当所得となる。

∴ $(\$32 - \$30) \times 100 \text{ 株} = \200 配当所得 (ordinary income)

選択肢(B)が正解となる。

SU2-Q23

2-3. Income from Securities

Cランク

Ms. X, a cash-method taxpayer, received notice from her *mutual fund* that it has realized a long-term capital gain on her behalf in the amount of \$2,500. It also advised her that it has paid a tax of \$500 on this gain. The mutual fund indicated that it will not distribute the net amount but will credit the amount to her account. All of the following statements are true EXCEPT

- A. X must report a long-term capital gain of \$2,500.
- B. X is allowed a \$500 credit for the tax since it is considered paid by X.
- C. X is allowed to increase her basis in the stock by \$2,000.
- D. X does not report a long-term capital gain because nothing was paid to her.

SU2-Q23

Answer(D) is correct.

出題トピック: ミューチュアル・ファンド

Point !

ミューチュアル・ファンド (mutual fund: 投資信託会社)

ミューチュアル・ファンドからの分配は、その所得の種類によって、キャピタル・ゲインと配当の大きく2種類に分けられる。

① キャピタル・ゲイン (mutual fund capital gain)

ミューチュアル・ファンドから分配されるキャピタル・ゲインは、実際の保有期間にかかわらず、常に「**長期キャピタル・ゲイン (LTCG)**」として扱われる。

ミューチュアル・ファンドがキャピタル・ゲインを純資産に組み込んで再投資することがあるが、**投資家は実際に分配を受領していなくても、長期キャピタル・ゲインとしてGIに含めて課税を受けることになるため、(将来の分配時に再度課税されてしまうことがないように) ファンド持分のbasisを増加させておく。**ミューチュアル・ファンドにより源泉徴収済みの連邦所得税額 (Form 2439を添付) は税額控除として控除する。

② 配当 (mutual fund dividend)

投資信託が保有する株や債券などから得られた利息・配当などの通常所得は、投資家に配当として分配される。投資家がミューチュアル・ファンドから受領する配当は「配当所得」として課税対象となる。但し、そのファンドが保有していた地方債などの非課税債券の割合部分については、非課税扱いが認められている。

∴ 選択肢 (A) (B) (C) は正しい。選択肢 (D) が誤り。

Online

2-4. Royalties and Rental Income

Aランク

Mr. Cypress owned a small three-unit apartment building in Detroit, Michigan. The rent on each apartment was \$1,000 per month. During 20X1, he received the following payments:

Apt. A - Timely rent payments for 12 months

Apt. B - The apartment was vacant in January and February. On 3/1/X1, a new tenant entered into a 1 year lease from 3/1/X1 through 2/28/X2. The tenant paid first and last month's rent and a security deposit of \$1,500. The security deposit is to be returned at the end of the lease if the tenant lives up to the terms of the lease. The tenant timely paid the rent for the next 9 months (April through December) on the first of each month.

Apt. C - In December, after timely paying the rent for 12 months of the year, the tenant came to Mr. Cypress and told him that he had been transferred to a new job location in Tennessee. He asked to be released from his 2-year lease obligation, which was scheduled to expire on June 30, 20X2. Mr. Cypress agreed to accept 3 months' rent to cancel the lease. The tenant paid Mr. Cypress \$3,000 to cancel the lease in December.

Assuming Mr. Cypress is a cash-basis taxpayer, what amount should Mr. Cypress include in his 20X1 gross income from the apartment building?

- A. \$35,000
- B. \$35,500
- C. \$38,000
- D. \$39,500

Online

Answer(C) is correct.

出題トピック:不動産賃貸所得

<ポイント解説>

Apt.A:

月額\$1,000 × 12ヶ月 = \$12,000

Apt.B:

\$1,000 (最終月分の前受家賃) + \$1,000 × 計10ヶ月 (3月～12月分 ※1月2月は空室) = \$11,000

※前受家賃は、会計主義にかかわらず(つまり、発生主義を採用している納税者であっても)、原則として、現金受領年度の所得として課税対象となる。

※返却義務のある保証金 (refundable security deposit) \$1,500は、受領年度の賃貸収入には含まれない。

Apt.C:

\$1,000 × 12ヶ月 + \$1,000 × 3ヶ月 (解約料として3ヶ月分) = \$15,000

∴ A\$12,000 + B\$11,000 + C\$15,000 = \$38,000 選択肢(C)が正解となる。

<補足>

※家賃代わりと約束を交わして借家人が賃貸不動産に改良または修繕を行った場合、原則その時価が賃貸収入に含まれる。

※メイドサービスや食事がついた施設の入居料は、不動産賃貸所得ではなく(受動的活動 (passive activity) ではないため)、事業所得となる。

Part 1

STUDY UNIT 3

BUSINESS DEDUCTIONS

事業経費の控除

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A7問(23.3%) B20問(66.7%) C3問(10%)

自営業者(個人事業主)の事業所得は、Form 1040のSchedule Cにて、事業活動の総所得から事業経費を控除して計算される。
※下記以外の事業経費や事務所兼自宅の取扱い(business use of home)については、Part 2: Businessesの範囲となる。

3-1 Business Expenses

(事業経費) ①精算経理制度、②交通費、③Nonbusiness bad debt

3-2 Business Meals

(飲食費)

3-3 Rental Property Expenses

(賃貸不動産に係る経費) ※別荘の賃貸

SU3-Q2

3-1. Business Expenses

Bランク

With respect to an employer's reimbursement of employee business expenses, which of the following statements is NOT a requirement of an accountable plan?

- A. The expenses incurred by the employee must have a business purpose.
- B. The reimbursement of business meal expenditures is limited to 50% of the amount incurred.
- C. The employee must provide an accounting to the employer within a reasonable period of time.
- D. The employee must return any excess reimbursement or allowance to the employer within a reasonable period of time.

SU3-Q2

Answer(B) is correct.

出題トピック: 精算経理制度(accountable plan)

Point !

精算経理制度(accountable plan)

精算経理制度の下では、従業員側が支出した事業経費について領収書や報告書(日時、金額、目的を記載)を提出し、精算手続きが行われる。

なお、実費と雇用主から払い戻された金額が同額である場合、従業員(給与所得者)側は一切申告の必要はない(払い戻された金額をGIに含める必要はなく、控除することもできない)。雇用主から実費を上回る支払いを受けた場合には速やかに超過部分を雇用主に返金しなければならない。

非精算経理制度(nonaccountable plan)

精算経理が行われない場合、従業員(給与所得者)は雇用主から各種手当(例: 食事手当、出張手当)として支払いを受けた金額を全額GIに含めなければならない(※Form W-2に給与所得として含まれる)。

【注】(トランプ税制改正)2018年度申告より「サラリーマン(給与所得者)の事業経費」は(一部の業種: 予備兵、芸人等を除き)一切控除できないので注意しよう。

<ポイント解説> 上記解説により、選択肢(A)(C)(D)は正しい。

選択肢(B): 雇用主は、精算経理制度(accountable plan)の下で飲食費の100%を従業員へ払い戻して構わない。∴誤り。※ひっかけ問題である。

雇用主の事業所得の計算(Schedule C)において、飲食費はその50%のみ控除可。

SU3-Q3

3-1. Business Expenses

Bランク

During 2018, Ted, a self-employed taxpayer, drives his car 5,000 miles to visit clients, 10,000 miles to get to his office, and 500 miles to attend business-related seminars. He also spent \$300 for airfare to another business (1 day) seminar and \$200 for parking at his office. Using 54.5 cents per mile, what is his deductible transportation expense?

- A. \$300
- B. \$3,298
- C. \$3,498
- D. \$8,748

SU3-Q3

Answer(B) is correct.

出題トピック: 交通費 (transportation expenses)

<ポイント解説>

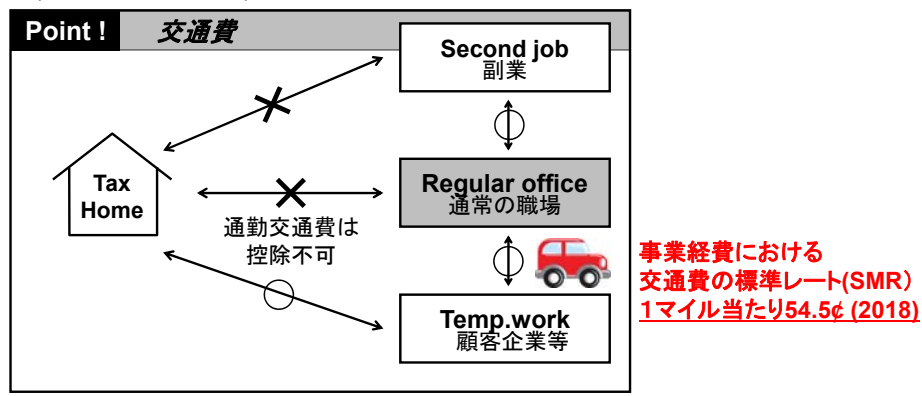
自宅と一時的な仕事場 (temporary work location) の間の交通費は控除可。

現在の仕事に関連するセミナー(教育)への交通費は控除可。

自宅と通常の職場の間の通勤交通費 (commuting expenses) は、控除できない。

車通勤の場合、通常の職場における駐車場代も控除できない。

∴ (5,000 + 500 miles) × \$0.545 car + \$300 airfare = **\$3,298 選択肢(B)**が正解。



SU3-Q4

3-1. Business Expenses

Bランク

In which situation would local transportation expenses NOT be deductible for a self-employed taxpayer?

- A. From the regular or main job to the second job.
- B. From the regular or main job to a temporary work location.
- C. From the second job to a temporary work location.
- D. From home (residence) to the second job on your day off from your main job.

SU3-Q4

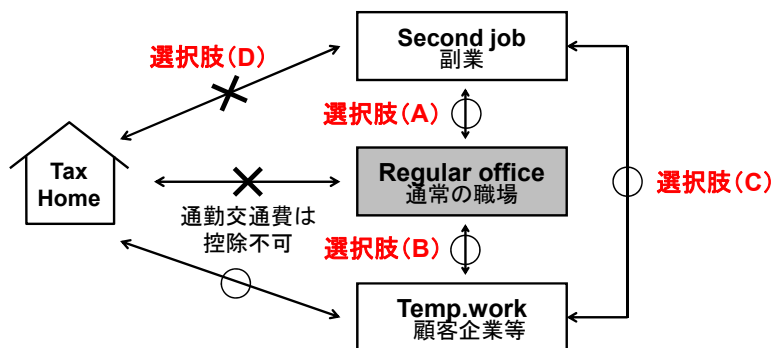
Answer(D) is correct.

出題トピック: 交通費 (transportation expenses)

<ポイント解説>

選択肢(A)(B)(C): **仕事場間の交通費は控除可**。

選択肢(D): 自宅と副業の間の通勤交通費も控除できない。**選択肢(D)**が正解。



SU3-Q11

3-1. Business Expenses

Bランク

In determining which place of business constitutes an individual's tax home, all of the following factors are taken into account EXCEPT

- A. Total time spent at each place of business.
- B. The degree of business activity at each place of business.
- C. The relative income earned at each place of business.
- D. The amount of expenses incurred at each place of business.

SU3-Q11

Answer(D) is correct.

出題トピック:事業の本拠地 (tax home)

<ポイント解説>

Point !

“Tax Home”(事業の本拠地)

“Tax Home”とは、一般に、事業活動の遂行を中心に考えた本拠地 (principal place of business) をいい、個人の生活の本拠地とは異なる。

事業活動を遂行する場所が複数ある場合、各所における労働時間・事業活動の程度・所得金額の大きさによって“Tax Home”を決定する。

なお、この“Tax Home”が旅費交通費等の控除を考える上での起点となる。

※1年以下の一時的な仕事で赴任しても、通常、“Tax Home”は移らない。

選択肢(A)(B)(C):正しい。

選択肢(D):費用(経費)ではなく、所得金額で決定するため、誤り。

※Part 2: Businessesの範囲でより詳しく解説する。

SU3-Q9**3-1. Business Expenses****Aランク**

Which of the following is true regarding a nonbusiness bad debt?

- A. It is deductible as a short-term capital loss.
- B. It is not deductible.
- C. It is deductible only if you itemize.
- D. It is deductible as a long-term capital loss.

SU3-Q9**Answer(A) is correct.**

出題トピック: 非事業上の貸倒損失 (nonbusiness bad debt)

＜ポイント解説＞

Point !

非事業上の貸倒損失 (nonbusiness bad debt)

非事業上の貸倒損失 (nonbusiness bad debt)は、納税者の事業に関連しない債権の貸倒損失をいい、(事業上の貸倒損失は通常損失 (ordinary loss)として控除することができるのに対し、) **常に短期のキャピタル・ロス**として控除することになる。

例: 友人にお金を貸していたが、その友人が突然亡くなったため、返してもらえない場合。

【注】但し、家族や友人等への貸付金を自ら債権放棄(債務免除)した場合には、通常“贈与”とみなされ、貸倒損失控除は受けられない。

∴ 常に短期のキャピタル・ロスとなるため、**選択肢(A)**が正解。

※事業上の貸倒損失 (business bad debt)

発生主義採用の納税者のみ控除可(当該債権のbasisが控除の上限となる)。
財務会計上は引当金法 (allowance method) が用いられるが、税務上は原則として直接償却法 (direct-write off / specific charge off method) を用いなければならない。

SU3-Q13

3-1. Business Expenses

Bランク

Patsy lent money to Scarlett in Year 1. Scarlett signed a loan agreement and made the agreed-upon monthly payments until May of Year 3, when she stopped making payments. Patsy called Scarlett and wrote her a letter requesting payment but received no response. Then Patsy read in the newspaper that Scarlett had filed for bankruptcy with no assets. Patsy can take a deduction for a bad debt

- A. Only on her timely filed year 3 return.
- B. By amending her Year 3 return within 3 years.
- C. By amending her Year 1 return.
- D. On her timely filed Year 3 return or by amending her Year 3 return within 7 years.

SU3-Q13

Answer(D) is correct.

出題トピック: 貸倒損失の控除と修正申告

<ポイント解説>

貸倒損失は、税務上、実際に債権が無価値化した(回収不能となった)時点で控除する。貸倒れを原因とする修正申告(還付請求)は、申告書の提出日から7年以内となる。

∴ **選択肢(D)**: 債権が無価値化した年度に控除するか、7年以内に修正申告を行う。

Point ! Assessments (IRSによる更正期限)	
原則: 申告期限(4/15)または申告書の提出日のいずれか遅い日付から 3年 以内。	
GIの25%を超える申告漏れ	上記のいずれか遅い日付から 6年 以内。
故意の脱税または申告義務があるのにも関わらず無申告の場合	時効なし
Claims for Refund (納税者による還付請求または修正申告)	
原則: 申告書の提出日(※4/15前の場合は4/15)から 3年 以内、または、納税から 2年 以内のいずれか遅い日付までとなる。	
貸倒損失、無価値化有価証券	申告書の提出日から 7年 以内。

SU3-Q15

3-2. Business Meals

Bランク

Generally, which of the following expenses paid by Kathy, a salesperson, are deductible expenses?

- A. Chamber of Commerce dues.
- B. Cover charges for taking a client to a nightclub.
- C. Country club dues where she entertains clients.
- D. Weekly meals with business associates at local restaurants where business is conducted and a business benefit is expected (they take turns paying).

SU3-Q15

Answer(D) is correct.

出題トピック: 飲食費

Point !

飲食費 (business meals)

下記いずれかを満たした飲食費は支出額の**50%**を事業経費として控除可。

例) 顧客との飲食、出張中の飲食、従業員との飲食。

① **納税者の事業に直接関連していること**(**“directly related”**＝飲食提供の主な目的が事業活動であること、事業所得の増加や事業上の便益が期待できること)。

※飲食費の支出による実際の効果を証明する必要はない。

② **納税者の事業に関連づけられること**(**“associated with”**＝事業活動の前後に提供される飲食であること)。

注(1)：カントリークラブ会費 (country club dues) 等の社交クラブの会費は一切控除不可。

注(2)：顧客接待のためのチケット代については、次頁のQ19及びQ20を参照のこと。

【注】(トランプ税制改正) 2018年度申告より、「交際接待費 (entertainment exp.)」は一切控除できないので注意しよう。

選択肢(A)(C)：商工会議所の会費、カントリークラブの会費は、一切控除できない。

選択肢(B)：顧客を接待するナイトクラブの席料は「交際接待費」となり、控除できない。

※顧客との「交際接待費(例：ゴルフのプレー代)」と「飲食費」は分けて会計処理する。

選択肢(D)：仕事関係者との食事代は、納税者の事業に直接関連していれば、「飲食費」として控除できる。なお、十分な記録(金額、日時、場所、事業目的、同席した者との関係)を保存しておく必要がある。

SU3-Q19**3-2. Business Meals****Bランク**

With regard to business meal expenses, all of the following statements are true EXCEPT

- A. Club dues are not allowed as a deduction.
- B. A meal expense must meet one of the two tests: the “directly related” test or the “associated with” test.
- C. The deductible limit on business meal expenses is 50%.
- D. The cost of Super Bowl ticket where a qualified business meal will be had during the game is deductible.

SU3-Q19**Answer(D) is correct.****出題トピック: 飲食費(チケット代)****<ポイント解説>**

選択肢(A): カントリークラブの会費は一切控除できない。∴正しい。

選択肢(B): 飲食費を事業経費として控除するには、“directly related”または“associated with”のいずれかを満たしていなければならない。∴正しい。

選択肢(C): 飲食費は、支出額の50%のみ控除できる。∴正しい。

選択肢(D): 顧客接待のためのチケット代(例: スポーツ観戦)は、「交際接待費」として扱われ、一切控除できない。∴誤り。**選択肢(D)**が正解となる。

※IRS発行のNotice 2018-76によると、顧客とのスポーツ観戦中に飲食を提供する場合、チケットとは別会計の飲食代は控除できるが、チケット代に含まれる飲食(例: プレミアムラウンジでの飲食の提供)は控除できない。但し、チケット代に含まれる飲食の金額がチケット等に別途明記されている場合にはその金額を飲食費として控除することが認められる。

SU3-Q20**3-2. Business Meals****Bランク**

During the year, Sally Sales purchased tickets to three theater performances and two sporting events. Each event includes a meal during the event. She purchased two tickets for each event for a total of 10 tickets, each separately stating the cost of the performance /event and the meal. Sally gave these tickets away to legitimate business customers and has records to prove it. Sally did not go with these customers to the event or performance.

Sally can claim

- A. The tickets as a business gift expense.
- B. The tickets as business meal expense.
- C. The tickets as either a business gift expense or as a business meal expense, whichever is to her advantage.
- D. No deduction at all since she did not attend the event with her customers.

SU3-Q20**Answer(A) is correct.**

出題トピック: 飲食費(チケット代)

<ポイント解説>

顧客に渡したチケット代は、納税者またはその従業員がそのイベントに同席しない(つまり、接待しない)場合、

事業上の贈答品 (business gift) として受領者1人につき年間\$25
を上限として控除することができる。

∴ **選択肢(A)**が正解となる。

なお、顧客への飲食の提供については、納税者またはその従業員が同席していない場合、飲食費として一切控除できない。一方、顧客に食品ギフト(food gift)を渡した場合は、事業上の贈答品 (business gift) として扱われる。

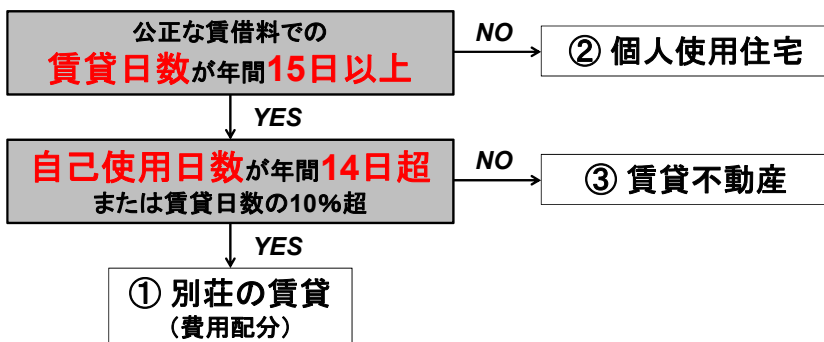
Point !

3-3. Rental Property Expenses

取扱い	別荘の賃貸 (rental of vacation home)
①	公正な賃借料での賃貸日数が年間15日以上の場合で、なおかつ、自己使用日数が年間14日超または賃貸日数の10%超の場合、「個人使用の住宅兼賃貸用不動産(別荘の賃貸)」として扱われる。この場合、賃貸と個人使用への費用配分が必要となり、賃貸使用分のみ Schedule Eにて控除可。賃貸使用分は、その年度の賃貸収入を上限として控除が認められる。
②	賃貸日数が年間15日未満の場合は、単なる「個人使用の住宅」として扱われる。 ※賃貸収入は申告不要で経費は控除不可。但し、住宅取得ローンの支払利息と固定資産税は、Schedule A: Itemized deductionで控除の対象となる。
③	自己使用日数が年間14日以下または賃貸日数の10%以下の場合は、単なる「賃貸不動産」として扱われる。 ※Schedule Eでの申告が必要となるが、賃貸不動産として扱われる場合には、「別荘の賃貸」における控除の上限規定は適用されず、全額経費を Schedule Eにて控除することができる。但し、At-riskおよびPALルール等の適用は受ける。

Point !

3-3. Rental Property Expenses



< 自己使用日数の算定にあたっての注意点 >

以下の期間は、「自己使用日数」としてみなされる。

- ・ 納税者・共同所有者・親族の使用期間 ※注¹注²
- ・ 公正な賃借料より安い価格での賃貸期間
- ・ 別荘を互いに使用した場合の賃貸期間

※注¹: 納税者自身が賃貸不動産への修繕等を行っている期間は自己使用日数には含まれない。

※注²: 借家人が「親族」であっても、公正な賃借料で賃貸しており、かつ、当該不動産を主たる住居 (main home) として使用している場合は自己使用日数には含まれない。

Online

3-3. Rental Property Expenses

Bランク

Paul owns a second home at the lake. During the year, he spent 3 weeks (21 days) at the lake home, rented it to his daughter for three 3-day weekends for a total of \$220, and rented it to friends for 10 weeks (70 days) at fair rental value of \$300 per week. His expenses for the year include

Depreciation	\$2,000
Insurance	100
Mortgage interest	1,000
Real estate taxes	2,000
Utilities	1,000

What amount may he deduct for expenses on his Schedule E, *Rental Income*?

- A. \$2,100
- B. \$3,000
- C. \$3,220
- D. \$4,620

Online

Answer(B) is correct.

出題トピック: 別荘の賃貸 (rental of vacation home)

<ポイント解説>

本問では、**賃貸日数が70日(≥15日)、自己使用日数が30日(=21日+公正な賃借料ではない親族への賃貸日数3日×3週末>14日)**で、合計使用日数は100日となる。「別荘の賃貸」として扱われるため、賃貸使用分のみSchedule Eにて控除可。
賃貸使用分は、その年度の賃貸収入を上限として控除が認められる。

<賃貸使用分の経費計算: IRSアプローチ> ※EA試験ではIRSアプローチを用いる。

**すべての賃貸不動産に係る経費について、
賃貸日数/合計使用日数の割合を賃貸使用分とする。**

本問では70日/100日=70%が賃貸使用分となる。

賃貸収入は友人から受領したFMV\$300×10週間分(70日分)=\$3,000である。

	Total amount	Sch.E 70%	Sch.A 30%
Gross rental income	\$3,000	3,000	←
Mortgage interest	\$1,000	(700)	(300)
Real estate taxes	\$2,000	(1,400)	(600)
Insurance	\$100	(70)	
Utilities	\$1000	(700)	
Depreciation	\$2,000	(130)	
Net rental income/loss	賃貸所得	→ 0	

∴ **選択肢(B): 計\$3,000**が正解。
但し、選択肢(C): \$3,220も正解となりえる。

※補助レ全問解説集p.31参照。

SU3-Q28**3-3. Rental Property Expenses****Bランク**

Peter owned a cottage on the lake that he bought in Year 1. In Year 2, he rented the cottage for 10 days to a stranger and used the cottage for 20 days for his own personal use. The cottage was not used the rest of the year. Peter had rental income of \$1,000, and he paid \$600 for repairs. How should he report these activities on his Year 2 return?

- A. \$1,000 income, \$600 expense.
- B. \$333 income, \$200 expense.
- C. \$0 income, \$0 expense.
- D. \$667 income, \$400 expense.

SU3-Q28**Answer(C) is correct.**

出題トピック: 別荘の賃貸 (rental of vacation home)

<ポイント解説>

本問では、**賃貸日数が10日**しかなく賃貸日数が15日未満であるため、当該不動産は単なる「**個人使用の住宅**」として扱われる。賃貸収入を申告する必要はないが、当該不動産に係る修繕費も控除することはできない。∴**選択肢(C)**が正解となる。

※住宅取得ローンの支払利息と固定資産税が問題文に与えられていれば、Schedule A: Itemized deductionsにて控除の対象となる。

Part 1

STUDY UNIT 4 ABOVE THE LINE DED. AND LOSSES

調整総所得前控除および損失

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A13問(43.3%) B6問(20%) C11問(36.7%)

- 4-1 Educator Expenses (教育者費用)
- 4-2 Health Savings Account (医療費貯蓄口座)
- 4-3 Self-Employment Deductions (自営業者の控除)
- 4-4 Alimony Paid (支払離婚扶助手当)
- 4-5 **IRA Contribution** (個人退職年金口座) ⇒ **SU11** で解説する。
- 4-6 Higher Education Deductions (教育関連控除)
- 4-7 Other Above the Line Deductions
(その他の調整総所得前控除)

4-8 Loss Limitation (損失控除の制限)

AGIの上で控除の対象となる事業活動から生じた純損失 (Schedule C) や不動産賃貸活動から生じた純損失 (Schedule E) を控除する際に適用される損失控除制限として、**リスク負担の原則 (at-risk rule)**、**受動的活動損失の制限 (PAL rule)** を学習する。また、**有価証券の仮装売買 (wash sale)** に関する問題も含まれている。

※資産取引は **SU7～10** で扱う。

SU4-Q1

4-1. Educator Expenses

Aランク

Caitlin served as a kindergarten aide for 1,000 hours. She incurred \$350 in expenses for books and supplies used in the classroom and was not reimbursed by the school. What amount is Caitlin entitled to as the educator's expense deduction on her income tax return?

- A. \$175
- B. \$250
- C. \$350
- D. \$0



SU4-Q1

Answer(B) is correct.

出題トピック:教育者費用

<ポイント解説>

	年間控除上限額(2018年度)
Educator expenses(教育者費用)	\$250/1人

- 教育者(educator)とは、幼稚園から高校までの教師、講師、カウンセラーなど学校年度において900時間以上教育活動に従事した者をいう。
- 教育者は、雇用主から払い戻しを受けていない授業内で使用する**教材費**(コンピュータやソフトウェアを含む)を、1人あたり年間\$250を上限として、AGIの上で控除することができる。

∴控除の上限となる\$250まで控除可。**選択肢(B)**が正解となる。

Online

4-2. Health Savings Account

Bランク

Chris, age 35, contributes the following amounts to his self-only Health Savings Account:

- \$500 on April 30, 2018
- \$300 on September 16, 2018
- \$750 on December 31, 2018
- \$1,000 on February 5, 2019
- \$1,500 on April 30, 2019

What amounts are considered contributions to the Health Savings Account for 2018?

- A. \$1,550
- B. \$2,550
- C. \$3,450
- D. \$4,450

Online

Answer(B) is correct.

出題トピック:医療費貯蓄口座

<ポイント解説>

	年間控除上限額(2018年度)	
Health savings account : HSA (医療費貯蓄口座への積立額)	個人医療費保障の場合 (self-only coverage)	55歳未満:\$3,450
	55歳以上	\$4,450
	家族医療費保障の場合 (family coverage)	55歳未満:\$6,900
	55歳以上	\$7,900

- ・ 高額免責医療保険(high deductible health plan: HDHP)への加入が口座開設の要件となる。
- ・ 医療費貯蓄口座への積立額はAGIの上で控除することができるが、個人医療費保障(self-only coverage)の場合、55歳未満は\$3,450が控除の上限となる。
- ・ 個人退職年金口座(individual retirement account : IRA)への積立と同様に、個人所得税の申告期限である翌年4月15日までに積み立てれば控除可。

∴\$500+\$300+\$750+\$1,000=\$2,550全額を控除可 < 控除の上限 \$3,450

選択肢(B)が正解となる。

<HSAの仕組み>

	積立時	引出時	
HSA	控除可能	元本 収益	非課税※ 非課税※

※支払った医療費のうちHDHPによりカバーされない免責部分の支払いに充てる場合。

保険対応
HDHP
免責額

医療費合計	
HDHPからの払戻し	自己負担割合
HSA(医療費貯蓄口座)からの引出しで支払い	

SU4-Q5

4-3. Self-Employment Deductions

Bランク

Bernie is a self-employed accountant in 2018. He reported net income of \$54,150 on his Schedule C for 2018. During the year, Bernie paid the following: \$5,200 in child support, \$5,000 in alimony, \$6,000 in medical insurance premiums, self-employment tax of \$7,650, and \$2,000 to his IRA plan. What amounts are deductible in arriving at adjusted gross income?

- A. \$22,025
- B. \$20,025
- C. \$16,825
- D. \$25,850

SU4-Q5

Answer(C) is correct.

出題トピック: 自営業者の控除

<ポイント解説>

	年間控除上限額(2018年度)
Self-employed health insurance (自営業者の医療保険料)	納税者自身・配偶者・扶養家族のために支払った医療保険料の 100% <補足> 但し、納税者自身または配偶者が給与所得者(サラリーマン)となり、勤務先企業が提供する健康保険に加入する資格を得た月をもって、加入の有無にはかわりなく、当控除を利用できなくなる。
Self-employment taxes (自営業者税)	自営業者税の雇用主負担相当額 = 自営業者税 × 50%

\$5,000 離婚扶助手当
 + \$6,000 医療保険料(100%)
 + \$3,825 自営業者税(\$7,650 × 50%)
 + \$2,000 IRAへの積立て
 = **\$16,825** 控除可。

選択肢(C)が正解となる。

※自営業者の退職年金プラン(SEP、SIMPLE、Keogh等)については、Part 2: Businessesで解説する。

Starting in 2018, Mr. West must pay his former spouse \$20,000 annually under a divorce decree in the following amounts:

- \$1,000 a month for mortgage payments (including principal and interest) on a jointly owned home
- \$250 a month for tuition fees paid to a private school until their son attains the age of 18 or leaves the school prior to age 18
- \$5,000-a-year cash payment to the former Mrs. West
- In addition to the above amounts, the former Mrs. West also received in 2018 a lump-sum amount of \$150,000 from the sale of their other marital assets

Assume the parties did not file a joint return and were not members of the same household. Also, assume that there were no written statements between the parties as to how the amounts should be treated. What is the amount of Mr. West's 2018 alimony deductions?

- A. \$20,000
- B. \$155,000
- C. \$17,000
- D. \$11,000

出題トピック: 離婚扶助手当

Alimony (離婚扶助手当) ※ 2018年12月31日迄に締結	支払者	受領者
	控除可能	課税
住宅ローンの元利金返済 (mortgage payment) ※共同所有住宅	元利金支払×50% (元配偶者の分)	元利金支払×50% (元配偶者の分)

<離婚および法的別居扶助手当の要件>

- ・離婚同意書に従って支払われるものであること。
- ・定期的な『現金』による支払いであること。
※元配偶者のための第三者への支払いも含む。
※現金の一括払いおよび財産分与を除く。
- ・元配偶者の死亡により、支払いが終了すること。
- ・同一の世帯の一員に対する支払いではないこと。
- ・Alimony以外の支払いではないこと(例: 養育費)。
- ・元配偶者または法的別居中の配偶者とMFJをしてはならない。

共同所有住宅 (jointly owned home)

Point !

元配偶者／法的別居中の配偶者との共同所有住宅について住宅ローンの返済を納税者1人が行っている場合、**元配偶者の分となる50%が離婚／法的別居扶助手当とみなされ控除可。**
※納税者自身の分の住宅取得ローンの支払利息は、Itemized deductionにて控除可。

∴ Alimonyとなるのは、住宅ローン \$6,000 (月額\$1,000 × 50% × 12ヶ月分)
+ 元配偶者への年間現金支払額 \$5,000
= **\$11,000 選択肢(D)** が正解となる。

※子供の授業料の支払いは「養育費」として扱う。現金一括払いは「財産分与」となる。

SU4-Q11

4-4. Alimony

Aランク

Your divorce decree, which became final last year, requires that you pay \$400 a month, of which \$250 is specified as child support. During the current year, you pay only \$4,000, although in no month did you pay less than \$250. What amount may you deduct and must your former spouse report as alimony?

- A. \$1,000
- B. \$1,800
- C. \$2,500
- D. \$3,000

SU4-Q11

Answer(A) is correct.

出題トピック: 離婚扶助手当、養育費

Child Support (養育費)	支払者	受領者
Property Settlement (財産分与)	控除不可	非課税

離婚同意書においてChild supportである明記されている金額を除き、Alimonyとなる。但し、**注(1)**: 子供に関連する事象(例: 未成年の子供が特定の年齢に達する、結婚する、就職するなど)により将来の支払額を減額する等の条件がついている場合、減額されることになっている部分を、税法上はChild supportとして扱う。

また、**注(2)**: Child support と Alimony の両方が支払われる場合で、「全額」支払いがなされなかった場合には、まずChild supportにあてられ、残りをAlimonyとして扱う。

Alimony: $\$150 \times 12\text{ヶ月} = \$1,800$

Child support: $\$250 \times 12\text{ヶ月} = \$3,000$

年間計\$4,800を支払うべきところ、当年度は\$4,000しか支払っていない。

$\$4,000 - \text{Child support } \$3,000 = \text{Alimony } \$1,000$ **選択肢(A)**が正解となる。

<留意点>

Alimony (離婚扶助手当)	支払者	受領者
トランプ税制改正: 2019年1月1日以降に締結または改定した離婚同意書に従って支払う場合 = 2019年度申告より	控除不可	非課税

Online**4-6. Higher Education Deductions****Aランク**

Rebecca graduated from college in 2017. She refinanced her qualified education loans in 2018 with another loan. She is not claimed as a dependent by another taxpayer. What is the maximum deduction available to her for the \$3,000 paid for education loan interest in 2018?

- A. \$0
- B. \$1,500
- C. \$2,500
- D. \$3,000

**Online****Answer(C) is correct.****出題トピック:教育ローンの支払利息****<ポイント解説>**

Student loan interest (教育ローンの支払利息)	年間控除上限額(2018年度)
	\$2,500

教育ローンの支払利息は、その借入金を納税者本人・配偶者・扶養家族のための教育費(※非課税の奨学金で賄われた分を除く。寮費を含む。)の支払いにあててることを条件として、年間\$2,500を上限に、AGIの上で控除可(但し、AGIが一定額を超える納税者は控除額が減額される)。

借り換えを行った場合も、当控除の対象となる。∴**選択肢(C)**が正解となる。

Online

4-7. Other Above-the-Line Deductions

Aランク

Susie was paid \$150 for serving as a juror. Susie's employer continued to pay Susie her salary while she served on the jury, so she is required to turn the jury duty pay over to her employer. How should Susie account for the jury duty pay?

- A. Include the \$150 in taxable income.
- B. Deduct the \$150 from gross income.
- C. Exclude the \$150 from gross income.
- D. Deduct the \$150 as an itemized deduction.

Online

Answer(B) is correct.

出題トピック: AGIの上での控除項目(陪審員報酬)

<ポイント解説>

選択肢(A): 下記解説より、差し引きゼロとなるので、誤り。

選択肢(B): GIに\$150を含め、GIから\$150を控除可(AGIの上で控除可)

選択肢(C): 陪審員報酬は、非課税所得ではない。誤り。

選択肢(D): AGIの下ではなく、AGIの上で控除可。誤り。

Jury duty pay (会社に渡した陪審員報酬)	裁判所から受領した陪審員報酬は、「雑所得 (other income)」としてGIに含める。 (通常の給料等を受領する代わりに) 陪審員報酬を会社に渡した場合、AGIの上で控除可。
Penalty on early withdrawal of savings (定期預金の満期前解約に伴う違約金)	まず定期預金の受取利息の全額をGIに含めて、満期前解約に伴う解約違約金 (penalty) をAGIの上で控除可。

Point ! 4-8. Loss Limitation	
リスク負担の原則 (at-risk rule)	
損失控除制限 (at-risk rule)	事業活動などの所得獲得を目的とした活動から生じた純損失の控除は、リスク負担の原則 (at-risk rule) により、 納税者が「リスクを負担する額 (at-risk amount) = 以下①+②」に制限される。
対象	自営業者やパス・スルー課税のパートナー・S Corpの株主等の個人および遺産財団・信託、閉鎖会社 (closely held C corp.) に適用される。
リスクを負担する額 (at-risk amount)	<p>「リスクを負担する額 (at-risk amount)」には以下が含まれる。</p> <p>① 納税者がその活動へ出資した現金の金額と資産のbasis ※但し、納税者が上記投資額の一部を回収した場合にはその分減額される。また、パートナーとS Corpの株主については、パス・スルー課税に伴う調整も加えられる。</p> <p>② 納税者がその活動において個人的に返済義務を負う(または連帯責任を負っている)借入負債額 ※但し、その活動における事業用／投資用不動産の価値や収益力が担保となっており納税者が当該担保以上に個人的責任を負うことがない <u>ノンリコース・ローン (非満求型ローン) による借入負債額は「リスクを負担する額」に含まれない。</u> つまり、リスク負担の原則は、ノンリコース・ローンを用いた租税回避を規制 (損失控除を制限) することを主な目的としている。</p>
不動産賃貸活動に関する特例	賃貸不動産取得のための適格ノンリコース・ローンによる借入負債額 (適格非満求型融資: qualified nonrecourse financing: QNRF) は、賃貸不動産を担保としていることを条件に、特例として、「リスクを負担する額 (at-risk amount)」に含めることができる。

Point ! 4-8. Loss Limitation	
受動的活動損失の制限 (passive activity loss rule: PAL rule)	
受動的活動とは (passive activity)	Passive activityとは、 不動産賃貸活動および納税者が実質的に関与 (materially participate) していない事業活動や投資活動 をいう。
損失控除制限 (PAL rule)	<p>Passive activityから生じた受動的活動損失 (passive loss) は、原則として、同じ受動的活動から生じた所得 (passive income) としか相殺できない。つまり、内部通算しかできず、給与所得などの他の区分の所得と相殺 (損益通算) することはできない。これをPALルールという。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相殺 (内部通算) しきれなかった受動的活動からの純損失 (net passive loss) は、翌年以降、「無期限」に繰越しが可能。 納税者が受動的活動の持分を売却するなどして処分した場合には、処分した年度に受動的活動からの純損失を“全額”控除 (給与所得などの他の区分の所得と損益通算) 可。
対象	個人、遺産財団・信託、人的役務提供法人 (personal service corp.)、閉鎖会社 (closely held C corp.) 等に適用される。
不動産賃貸活動に関する特例	<p>個人が不動産賃貸活動に活動的に関与 (actively participate) している (かつ、その活動に対する持分の少なくとも10%を所有している) 場合、特例として、その賃貸活動 (passive activity) から生じた純損失を給与所得などの他の区分の所得と年間\$25,000まで相殺 (損益通算) 可。 但し、\$25,000という金額は、一定の調整を加えたAGI(※) が\$100,000超の納税者の場合、その超過した金額の50%分だけ減額される。 (※) ここでいうAGIとは、課税対象となる社会保障給付金 (Social Security benefit) を全額除外し、受動的活動損失 (passive loss) 自体と教育ローンの支払利息控除・IRA積立額控除・自営業者税控除等を考慮しないで計算された金額をいう。</p>

SU4-Q23**4-8. Loss Limitations****Aランク**

Which of the following would be considered passive activity income?

- A. Alaska Permanent Funds dividends
- B. State, local, and foreign income tax refunds.
- C. Personal service income.
- D. None of the answers are correct.

SU4-Q23**Answer(D) is correct.**

出題トピック: 受動的活動 (passive activity)

<ポイント解説>

Passive activityとは、不動産賃貸活動および納税者が実質的に関与 (materially participate)していない事業活動や投資活動をいう。

選択肢(A): 配当所得、利子所得などは、ポートフォリオ所得 (portfolio income) である。

選択肢(B): 州、地方、外国所得税の還付金は、そもそも稼得した所得ではない。

選択肢(C): 人的役務報酬 (給与を含む) は、納税者が実質的に関与している活動による所得であり、能動的所得 (active income) という。

∴ **選択肢(D)** が正解となる。

Alex started his own welding business this year. He paid \$8,000 for a truck, contributed \$15,000 cash and paid \$20,000 for tools for the business. His bank loaned \$50,000 to buy a building for the business. The building secures the loan. What is Alex's at-risk amount for this activity?

- A. \$53,000
- B. \$43,000
- C. \$93,000
- D. \$103,000

出題トピック: リスク負担の原則 (at-risk rule)

<ポイント解説>

\$ 8,000 現金出資額(トラック)
+\$15,000 現金出資額(現金)
+\$20,000 現金出資額(工具)
=**\$43,000**

∴ **選択肢(B)** が正解となる。

※本問のノンリコース・ローンは、(不動産賃貸活動における特例には該当しないため)、「リスクを負担する額(at-risk amount)」には含まれない。

SU4-Q24

4-8. Loss Limitations

Cランク

Heathcliff and Gertrude file a joint income tax return for the current year. During the current year, Heathcliff received wages of \$120,000 and taxable Social Security benefits of \$5,000. Gertrude actively participated in a rental real estate activity in which she had a \$30,000 loss. They had no other income during the current year. How much of the rental loss may they deduct on their current-year income tax return?

- A. \$0
- B. \$12,500
- C. \$15,000
- D. \$25,000

SU4-Q24

Answer(C) is correct.

出題トピック:不動産賃貸活動に関する特例(PAL rule)

＜ポイント解説＞

個人が不動産賃貸活動に**活動的に関与 (actively participate)**している(かつ、その活動に対する持分の少なくとも10%を所有している)場合、特例として、その賃貸活動 (passive activity) から生じた純損失を給与所得などの他の区分の所得と**年間 \$25,000**まで相殺(損益通算)可。但し、\$25,000という金額は、**一定の調整を加えたAGI(※)**が\$100,000超の納税者の場合、その超過した金額の50%分だけ減額される。

(※)ここでのAGIとは、課税対象となる社会保障給付金 (Social Security benefit) を全額除外し、受動的活動損失 (passive loss) 自体と教育ローンの支払利息控除・IRS積立額控除・自営業者税控除等を考慮しないで計算された金額をいう。

∴ **AGI=\$120,000 (給与)** ※課税対象となる社会保障給付金は含めない。

⇒ AGIが\$100,000超の納税者である。

⇒ $(\$120,000 - \$100,000) \times 50\% = \text{減額\$10,000}$

⇒ **\$25,000** - 減額\$10,000 = \$15,000

⇒ 控除可能な受動的活動損失 (passive loss) の金額は、\$30,000のうち、**\$15,000**までである。**選択肢(C)**が正解となる。

SU4-Q26

4-8. Loss Limitations

Bランク

Bill took out a \$100,000 non-recourse loan and bought an apartment building. The building is not security for the loan. Bill spent \$25,000 of his own money on repairs before he rented the apartment building to the public. Bill is single, works full-time, and earns \$80,000 per year. Bill's loss from the rental real estate activity, in which he actively participates, is \$30,000. He has no passive income. For what amount is Bill at-risk, and how much of Bill's passive loss from his rental activity is deductible?

	At-Risk	Passive Loss
A.	\$100,000	\$25,000
B.	\$25,000	\$25,000
C.	\$125,000	\$30,000
D.	\$125,000	\$25,000

SU4-Q26

Answer(B) is correct.

出題トピック:不動産賃貸活動に関する特例(at-risk rule および PAL rule)

＜ポイント解説＞

「リスクを負担する金額 (at-risk amount)」は、
不動産賃貸活動へ出資(投資)した現金の金額**\$25,000**となる。

借入金で取得した賃貸不動産を担保としていないとの記載があるため、不動産賃貸活動に関する特例(qualified nonrecourse financing: QNRF)は適用されず、ノンリコース・ローンを「リスクを負担する額」に含めることはできない。

＜余談＞しかしながら、個人が担保なしでノンリコース・ローンを組むことはできないはずなので、おそらくBill氏が所有している他の不動産を担保としているのだろうが、問題文にそのような記述はない。よって、本問では、やむなく納税者にリスクがない借入負債額と考え解答する。

当年度控除可能な受動的活動損失(passive loss)の金額は、
\$30,000のうち、\$25,000である。

Bill氏は、PALルール of 不動産賃貸活動に関する特例(actively participate)に該当し、AGIは\$80,000(給与)なので、\$25,000まで相殺(損益通算)することができる。

∴**選択肢(B)**が正解となる。

SU4-Q28

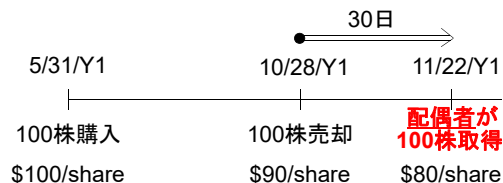
4-8. Loss Limitations

Bランク

Larry purchased 100 shares of ABC stock on May 31, Year 1, for \$100 per share. On October 28, Year 1, he sold the 100 shares for \$90 per share. On November 22, Year 1, his wife, Vickie, purchased 100 shares of ABC stock for \$80 per share.

Vickie held the stock until September 30, Year 2. On that date, she sold the stock for \$110 per share. They filed married filing separately on all returns.

- A. Larry has a short-term loss of \$1,000 on his Year 1 tax return.
- B. Vickie has short-term gain of \$3,000 on her Year 2 tax return.
- C. Vickie will have a short-term gain of \$3,000 on her Year 2 tax return, and Larry takes the short-term loss of \$1,000 on his Year 1 tax return.
- D. Vickie will have a long-term gain of \$2,000 on her Year 2 tax return and Larry will not have any capital loss on his Year 1 tax return.



SU4-Q28

Answer(D) is correct.

出題トピック: 有価証券の仮装売買 (wash sale)

Point !

有価証券の仮装売買 (wash sale)

株式等の有価証券を売却して実現した損失は、**売却日前後30日間(つまり61日間)**に実質的に同一の有価証券(オプションの取得も含む)を(再)取得している場合には、認識し控除することが一切認められない。これを仮装売買の特例という。

※ **納税者の配偶者**または納税者が支配している法人が同一の有価証券を取得した場合(間接的な取得)でも、仮装売買として扱われることになる。

(再)取得した新しい株式のbasisは、新しい株式の取得価額に、控除することが認められなかった損失(将来に認識が繰り延べられた損失: loss deferred)を加算した金額となる。(再)取得した新しい株式の保有期間は、古い株式の保有期間を含む。

①図の通り、本問は仮装売買に該当し、**Larry氏**は株式の売却損\$1,000(= \$90 × 100株 - \$100 × 100株)を一切控除することはできない。

②配偶者**Vickie氏**が取得した株式のbasis
= \$80 × 100株: 取得価額 + **\$1,000 loss deferred** = \$9,000

③9/30/Y2: 配偶者**Vickie氏**による当該株式の売却

Amount realized	\$110 × 100株	※ Larry氏の保有期間を引き継ぐ
- A.B. of the property	\$9,000	ため、5/31/Y1の翌日から起算。
Realized / Recognized gain	\$2,000	⇒ Long-term capital gain

Part 1

STUDY UNIT 5 ITEMIZED DEDUCTIONS

項目別控除
QUALIFIED BUSINESS
INCOME DEDUCTION
適格事業所得控除

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A17問(56.7%) B8問(26.7%) C5問(16.6%)

- 5-1 Medical Expenses** (医療費)
- 5-2 Taxes** (税金)
- 5-3 Interest Expenses** (支払利息)
- 5-4 Charitable Contributions** (慈善寄付金)
- 5-5 Personal Casualty Losses** (災害損失)
- 5-6 Itemized Deductions on Separate Returns**
(夫婦個別申告における項目別控除)
- 5-7 Other Itemized Deductions**
(その他の項目別控除)
- 5-8 Qualified Business Income Deduction**
(適格事業所得控除)

Point ! 5-1~7. Itemized Deductions		
項目別控除項目	控除制限の概要(2018年度)	
①Medical expenses (医療費)	AGI × 7.5%を超過する部分を控除可。	
②Taxes (税金)	年間合計\$10,000 (MFSの場合\$5,000)を上限として控除可。 ※2018年度申告より、外国の固定資産税は控除不可。	
③Interest expenses (支払利息)	住宅取得ローンの支払利息 (acquisition loan interest)	ローン元本\$750,000 ※自宅・別荘の2軒分のみ。
	※融資手数料(points)、借換え手数料(refinancing points)等も控除の対象となる。(注)融資手数料の特例は当p.96を参照。	
	住宅担保ローンの支払利息 (home equity loan interest)	【注】2018年度申告より、住宅を取得、建築、改築する為の上記住宅取得ローンの支払利息以外は、控除不可。
	投資利息 (investment interest)	投資純利益 (net taxable investment income)が上限。 ※無期限繰越控除可。※非課税債券の投資利息は控除不可。
	教育ローンの支払利息 (student loan interest)	AGIの上(Above)で年間\$2,500を上限として控除可。
	事業活動・賃貸活動上の借入利息 (business / rental interest)	Schedule CまたはSchedule Eで控除可。
	上記以外の私的利息 (personal interest)	控除不可。

Point ! 5-1~7. Itemized Deductions		
項目別控除項目	控除制限の概要(2018年度)	
④Charitable contribution (慈善寄付金)	Cash : AGI × 60%上限 LTCG property (FMV) : AGI × 30%上限 ※5年繰越控除可。	
⑤Casualty and theft losses (災害盗難損失)	災害・盗難1件につき\$100、年間AGI × 10%を超過する部分を控除可。※2018年度申告より、連邦政府により宣言された大災害地域内 (federally declared disaster area) で発生した災害・盗難損失のみ控除の対象となる。	
⑥Other itemized deductions (その他の控除; 雑控除)	例: ギャンブル損失 (gambling losses) 、故人に関連する所得 (income in respect of a decedent) に対して支払った連邦相続税	

Point ! 夫婦個別申告(MFS)における項目別控除	
<p>コミュニティ・プロパティ州に居住の場合:</p> <p>MFSでは、夫婦の合算所得・控除・税額控除を50:50に分割して申告する。</p> <p>コミュニティ・プロパティ州以外に居住の場合:</p> <p>MFSでは、夫婦それぞれ自身の所得・控除・税額控除を申告することになるが、以下の点に注意;</p> <ul style="list-style-type: none"> 夫婦共同所有住宅の費用(例: 固定資産税)は、原則、自身が支払った額のみ控除可。 夫婦共同所有住宅の災害損失は、損失額を50:50に配分し控除する。 夫婦共同名義の銀行口座から支払った費用(例: 医療費)は、原則、50:50に配分し控除する。 州の所得税については、州の所得税申告において選択した申告資格により異なるが、原則として、自身に納税義務があり、自身が支払った額のみ控除可。 	

SU5-Q1**5-1. Medical Expenses****Aランク**

To qualify for a medical expense deduction as your dependent, a person must be your dependent either at the time the medical services were provided or at the time you paid the expenses. A person generally qualifies as your dependent for purposes of the medical expense deduction if

- A. The person would qualify as a dependent except for the amount of gross income.
- B. The person was a foreign student staying briefly at your home.
- C. The person is your sibling's unmarried adult child.
- D. The person is the unrelated caregiver for your elderly parents.

SU5-Q1**Answer(A) is correct.**

出題トピック: 医療費控除の対象者

<ポイント解説>

Point !

医療費控除を計算する上での扶養家族(medical dependent)

納税者本人、配偶者(MFJの場合)、扶養家族のために支払った医療費が控除の対象。医療費控除を計算する上での扶養家族(medical dependent)については、**“Qualifying Relative”の要件(SINCRO)のうち、総所得の要件(＝扶養家族となる者のGIが\$4,150(2018)未満であること。)は免除される。**

<補足>離婚した親が子供のために支払った医療費は、子供を扶養家族として申告する権利がなくても、支払った親がそれぞれ控除することができる。

∴**選択肢(A)**が正解となる。

Mr. Cedar broke his hip and must now use a wheelchair. He modified his home to accommodate the wheelchair. He had his home appraised for refinancing just before the improvements to his home. The value of his home was \$200,000. After he made the modifications and improvements listed below, the value was \$202,000. Mr. Cedar incurred the following expenses during the year. Without consideration of adjusted gross income limitations, compute the amount Mr. Cedar may claim on his 2018 tax return as a medical expense:

- \$3,000 to construct a ramp in the entrance of his home to accommodate his wheelchair
 - \$4,000 for installation of a lift to transport the wheelchair from the first to the second floor of his house
 - \$1,000 for adding handrails around his tub
 - \$200 to repair his chimney
- A. \$8,200
B. \$6,200
C. \$6,000
D. \$8,000

出題トピック: 医療費の判別

Point !

医療費の判別 (medical expenses)

医療費の判別: ①病気・けがに関連、②身障関連

<控除可能な医療費の具体例>

- ・ 診療費用(手術、入院、定期検診、薬物リハビリ等を含む)
- ・ 処方薬(処方箋によるメガネ、コンタクトレンズを含む)
- ・ 通院交通費 <補足>通院に必要な宿泊代は1泊\$50が控除の上限となる。
- ・ 医療保険料(任意加入の公的メディケアを含む)
- ・ **身体障がい等の理由で行った自宅の改築や特殊設備の設置**については、これらにかかった総費用のうち、自宅の資産価値を増加させた部分を差し引いた額を医療費として控除可(なお、自宅の資産価値増加部分は、資本的支出として自宅のbasisに加算することができる)。また、医療費として認められた部分の修繕維持費用も、医療費として控除することができる。

∴腰を骨折したCedar氏は以下を医療費として控除することができる。

\$3,000(車いすのためスロープ設置費用) <補足>装飾用の追加コストは不可。

+ \$4,000(車いすの昇降機設置費用)

+ \$1,000(浴槽手すり設置費用)

- \$2,000(自宅の資産価値増加分)

= **\$6,000 選択肢(C)**が正解となる。※煙突の修理代\$200は医療費とはならない。

SU5-Q6

5-2. Taxes

Aランク

Taxes deductible as an itemized deduction up to \$10,000 include all of the following EXCEPT

- A. State and local real estate taxes based on the assessed value of the property and charged uniformly against all property.
- B. State and local income taxes.
- C. Taxes that the taxpayer paid on property owned by his/her parents or children.
- D. Personal property taxes based on the value of the personal property.

SU5-Q6

Answer(C) is correct.

出題トピック: 控除の対象となる税金

Point ! Itemized deductions で控除の対象となる税金 (taxes)

納税者自身に納税義務がある以下の税金が控除の対象となる。

【注】(トランプ税制改正) 2018年度申告より、年間合計\$10,000が控除の上限。

- **Real property tax (州・地方の固定資産税)**
 ※自宅・別荘(=個人使用の住宅)の固定資産税は何軒分でも控除可。
 ※2018年度申告より、外国の固定資産税は控除不可。
 ※特別賦課税(special assessment tax)は控除不可。但し、住宅の資産価値を高めることとなる支出であるため、資本的支出として住宅のbasisに加算することができる。
- **Income tax (州・地方・外国の所得税)**
 ※現金主義の場合、○年度分の税金かどうかは関係ない。
- **Personal property tax (州・地方の動産税)** ※従価税のみ。
- **Sales tax (州・地方の売上税)** ※所得税といずれか大きい方を控除可。

選択肢(C) : 州・地方の固定資産税は、その固定資産の所有者が控除することができる。親や子供が所有している資産の固定資産税を代わりに支払ったとしても、一切控除することはできない。∴ **選択肢(C)** が正解となる。

また、不動産売買に伴い、買主が、売主の所有期間に対する(売主が納税義務を負う)固定資産税を支払ったとしても、一切控除することはできない。但し、不動産購入に際して売主の債務を引き受けたとして購入した住宅のbasis(取得価額)に加算することができる。

Matt paid interest in 2018 as follows:

- \$100 on his personal credit card
- \$200 on funds borrowed in order to purchase \$6,000 in tax-exempt securities
- \$500 interest on his personal car loan since he does not use his car for business
- \$10,000 on his home mortgage

What is the amount of Matt's deductible interest in 2018?

- A. \$17,400
- B. \$10,600
- C. \$10,000
- D. \$10,800

出題トピック: 控除の対象となる支払利息

Point !


**Interest expenses
(支払利息)**

※5種類に区分。

① 住宅取得ローンの支払利息 (acquisition loan interest)	ローン元本 \$750,000 ※自宅・別荘の2軒分のみ。
	※融資手数料(points)、借換え手数料(refinancing points)等も控除の対象となる。(注)融資手数料の特例は 当p.96 を参照のこと。
	住宅担保ローンの支払利息 (home equity loan interest)
	【注】 2018年度申告より、住宅を取得、建築、改築する為の上記住宅取得ローンの支払利息以外は、控除不可。
	②投資利息 (investment interest)
③教育ローンの支払利息 (student loan interest)	投資純利益 (net taxable investment income)が上限。 ※無期限繰越控除可。 ※非課税債券の投資利息は控除不可。
④事業活動・賃貸活動上の借入利息 (business / rental interest)	AGIの上 (Above)で年間\$2,500を上限として控除可。
⑤ 上記以外の私的利息 (personal interest)	控除不可。

- ・ 自家用自動車ローンやクレジットカードに係る支払利息は私的利息となり控除不可。
- ・ 投資利息 (investment interest) は控除の対象となるが、非課税債券 (例: 地方債) を購入するための借入利息は控除できない。
- ・ ∴ 住宅を担保とした住宅取得ローンの支払利息**\$10,000のみ**、控除可。**選択肢(C)**が正解。

Point ! 5-4. Charitable Contributions					
寄付金控除					
寄付の対象	<p>適格団体 (qualifying organization) への寄付。※個人への寄付 (贈与) は控除不可。</p> <p>“非”適格団体となる組織の例:</p> <p>商工会議所 (chamber of commerce) 外国の団体 (foreign organization)</p> <p>社交クラブ (social club, country club) 労働組合、職業団体 (bar association)</p>				
控除の上限と現物寄付の評価	<p>現金寄付を含む Overall limit: 寄付全体に対して AGI × 60% 上限 ※5年繰越控除可。</p> <p>現金寄付 (cash contribution)</p> <p>AGI × 60% 上限 (私的助成型基金への寄付: AGI × 30%)</p> <p>現物寄付 (property contribution)</p> <p>現物寄付の評価は、原則、そのFMVとBasisのいずれか低い方となるが、下表を参照。</p> <p>FMV ≤ A.B.: 含み損がある現物寄付の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> • FMVで評価 • AGI × 50% 上限 (私的助成型基金への寄付: AGI × 30%) <p>FMV > A.B.: 含み益がある現物寄付の場合</p> <table border="1"> <tr> <td> Ordinary income property = Capital gain property 以外の現物 = 仮に売却した場合に 通常所得 または STCG を認識。 </td><td> • Basisで評価 • AGI × 50% 上限 (私的助成型基金への寄付: AGI × 30%) </td></tr> <tr> <td> Capital gain property (※) = 仮に売却した場合に LTCG (sec.1231 gain) を認識。 (※) LTCG あるいは Sec.1231 ゲイン が認識される資産を総称して、“Capital gain property” という。 </td><td> • FMVで評価 • AGI × 30% 上限 (私的助成型基金への寄付: AGI × 20%) </td></tr> </table>	Ordinary income property = Capital gain property 以外の現物 = 仮に売却した場合に 通常所得 または STCG を認識。	• Basisで評価 • AGI × 50% 上限 (私的助成型基金への寄付: AGI × 30%)	Capital gain property (※) = 仮に売却した場合に LTCG (sec.1231 gain) を認識。 (※) LTCG あるいは Sec.1231 ゲイン が認識される資産を総称して、“Capital gain property” という。	• FMV で評価 • AGI × 30% 上限 (私的助成型基金への寄付: AGI × 20%)
Ordinary income property = Capital gain property 以外の現物 = 仮に売却した場合に 通常所得 または STCG を認識。	• Basisで評価 • AGI × 50% 上限 (私的助成型基金への寄付: AGI × 30%)				
Capital gain property (※) = 仮に売却した場合に LTCG (sec.1231 gain) を認識。 (※) LTCG あるいは Sec.1231 ゲイン が認識される資産を総称して、“Capital gain property” という。	• FMV で評価 • AGI × 30% 上限 (私的助成型基金への寄付: AGI × 20%)				

Point ! 5-4. Charitable Contributions	
寄付金控除	
寄付とはみなされない具体例	<p>適格団体 (qualifying organizations) に対する支払いであっても、以下は寄付とはみなされない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 学校の授業料の支払い • 適格団体へ貸した資産の使用価値 (例: 不動産の賃貸価値) • ビンゴやラッフルくじへの参加費用
寄付の対価	<p>適格団体への寄付の見返りとして何らかの対価 (consideration for contribution) を受け取る場合、「寄付した額 - 対価として受領したものの FMV」= 「差額のみ」を可。</p>
人的役務 (労働) の寄付	<p>適格団体へ提供した人的役務 (donated service: ボランティア活動) の価値は寄付金控除の対象とはならない。但し、人的役務提供にかかった交通費・宿泊代・その他関連費用の実費は控除可。</p> <p> 寄付金控除における交通費の標準レート (standard mileage rate) は、1マイル当たり14¢となる。</p>

SU5-Q13

5-4. Charitable Contributions

Bランク

Mr. Hardwood has an adjusted gross income of \$50,000. In 2018, he donated capital gain property valued at \$25,000 to his church and did not choose to reduce the fair market value of the property by the amount that would have been long-term capital gain if he had sold it. His basis in the property was \$20,000. In addition, he made the following contributions:

- \$500 to upgrade the city public park
- \$1,000 to the Hill City Chamber of Commerce
- \$5,000 to a charitable organization in Germany

Compute Mr. Hardwood's deduction for charitable contributions in the current year (without regard to any carryover or carryback amounts).

- A. \$25,000
- B. \$31,500
- C. \$16,500
- D. \$15,500

SU5-Q13

Answer(D) is correct.

出題トピック: 適格団体と現物寄付の評価

＜ポイント解説＞

Hardwood氏の寄付金控除額は以下のように計算される。

※商工会議所とドイツ(外国)慈善団体は適格団体ではないため、控除の対象とはならない。

\$15,000 教会への現物寄付※①
 +\$ 500 市営公園への現金寄付※②
 =**\$15,500** <Overall limit: AGI\$50,000 × 60%=\$30,000
 ∴ **選択肢(D)**が正解となる。

※①: Capital gain property (LTCG property)なのでそのFMV\$25,000で評価され、
 控除の上限はAGI\$50,000 × 30%=\$15,000となる。

※②: 控除の上限となるAGI\$50,000 × 60%=\$30,000の範囲内である。

SU5-Q15**5-4. Charitable Contributions****Bランク**

In 2018, Janice volunteered at her local art museum where she conducted art-education seminars. She was required to wear a blazer that the museum provided, but she paid the dry cleaning costs of \$200 for the year. The blazer was not suitable for everyday use. Her travel to and from the museum was 1,000 miles for the year. She estimates the value of the time she contributed during the year at \$2,000 (\$20/hr x 100 hours). Her Schedule A deduction for charitable contributions is which of the following?

- A. \$2,340
- B. \$2,140
- C. \$140
- D. \$340

SU5-Q15**Answer(D) is correct.****出題トピック: 人的役務の寄付****<ポイント解説>**

適格団体へ提供した人的役務(donated service: ボランティア活動)の価値は控除の対象とはならないが、人的役務提供にかかった交通費・宿泊代・その他関連費用の実費は控除することができる。

\$200 美術館支給の制服クリーニング代
+\$140 交通費(1,000 miles × **寄付金控除における交通費の標準レート\$0.14**)
= \$340
∴ **選択肢(D)**が正解となる。

Online

5-5. Personal Casualty Losses

Aランク

On March 28, 2019, Rita sustained a loss to her personal property due to an earthquake. The property was in an area declared by the President of the United States to be eligible for federal disaster assistance. Based on the following facts, what is the maximum amount of Rita's casualty loss that can be deducted on her 2018 tax return, due April 15, 2019?

Fair market value before the earthquake	\$23,000
Fair market value after the earthquake	6,300
Cost basis	30,000
Disaster relief funds received to replace lost property	2,300
Adjusted gross income for 2018	27,000

- A. \$30,000
- B. \$16,700
- C. \$14,400
- D. \$11,600

Online

Answer(D) is correct.

出題トピック: 災害損失の評価と控除のタイミング

Point ! 個人使用資産の災害・盗難損失 (personal casualty and theft loss)

【注】(トランプ税制改正) 2018年度申告より、連邦政府により宣言された大災害地域内 (federally declared disaster area) で発生した災害・盗難損失のみ控除の対象となる。

＜災害損失の評価＞ 個人使用資産の災害損失額は、災害による資産の時価の減少額 (reduction in FMV) とその資産のbasisのいずれか小さい方となる。

＜控除のタイミング＞ 原則として、災害発生年度に控除する。但し、連邦政府により宣言された大災害地域内で発生した災害損失については、被災者を救済する特例措置として、**災害発生年度の前年度の申告書上で控除することを選択可** (既に前年度の申告書を提出済みの場合には、修正申告を行い控除することができる)。

小 Reduction in FMV	\$16,700	(= 災害前\$23,000 - 災害後\$6,300)
Basis of the Property	\$30,000	
- Reimbursement	(2,300)	※被災者に対し被災救済基金 (disaster relief funds) から支援金が支給されることもある。
- \$100 (災害・盗難1件につき)	(100)	＜補足＞保険契約に免責額 (deductible) がある場合、
Eligible Loss	14,300	保険金額面 - 免責額 = 残額のみを、実際に保険金として受領することになる。
- AGI × 10% (年間)	(2,700)	
Deductible Personal Casualty Loss	\$11,600	

∴ 本問のケースでは2019年3月に地震が発生。当該災害損失は、2019年4月15日が申告期限となる**前年2018年度の申告書上で控除することを選択可**。選択肢(D)が正解となる。

SU5-Q24**5-7. Other Itemized Deductions****Aランク**

Paula won \$5,000 in the lottery in 2018. She also won \$200 playing bingo at her lodge hall. She is not a professional gambler. She kept meticulous records of the \$6,550 she spent on gambling expenses. How much may she deduct on her Schedule A as an other deduction?

- A. \$0
- B. \$200
- C. \$5,200
- D. \$6,550

Online**Answer(C) is correct.****出題トピック:その他の項目別控除;雑控除**

その他の項目別控除項目としては、以下の項目を確認しておこう。

Point !**その他の項目別控除;雑控除**

- **ギャンブル損失**

ギャンブル損失 (gambling losses) は“雑所得”としてGIIに含めた当年度のギャンブル収入 (gambling winnings) を上限として控除可。例: カジノ、宝くじ、ビンゴ

- **故人に関連する所得に対して支払った連邦相続税**

遺産財団の受益者は、故人に関連する所得 (income in respect to decedent) に対して支払った連邦相続税を控除可。

本問は、ギャンブルに関する問題である。

\$5,000 (宝くじ) + \$200 (ビンゴ) = \$5,200 ギャンブル収入。

ギャンブル損失 \$6,550 のうち、\$5,200 を上限として控除可。

∴ **選択肢 (C)** が正解となる。

【注】(トランプ税制改正) 2018年度申告より、給与所得者(サラリーマン)の事業経費、申告関連費用、投資関連費用、趣味(hobby)に係った費用は、Schedule A: Itemized Deductionのその他の控除;雑控除にて控除不可。

Which of the following items are included in qualified business income (QBI)?

- A. Pre-2018 previously disallowed losses or deductions that are allowed in the current year.
- B. Allocable losses associated with a qualified trade or business.
- C. Short-term capital losses.
- D. Guaranteed payments paid for services rendered with respect to a qualified trade or business.

出題トピック: 適格事業所得控除

Point !

QBI控除 (QBI deduction ; QBID)

【注】(トランプ税制改正)2018年度申告より、原則として、個人事業やパス・スルー事業体を通じて得た「国内適格事業所得 (QBI) の20%」を控除可。C Corpは適用不可。

※適格事業所得 (QBI) とは、米国内の事業活動に関連する事業所得であり、自営業者の事業所得 (純利益) や Partnership・S Corp 等からパス・スルーされた通常事業所得 (ordinary business income) をいう。給与、パートナーが受領する Guaranteed payment、利息配当、キャピタル・ゲイン等は含まれない。不動産賃貸所得については、セーフハーバー規定が用意されており、一定の要件を満たしていれば、適格事業所得 (QBI) とみなされる。

※適格事業所得 (QBI) (複数の適格事業を所有している場合にはその合計) が純損失である場合、当年度のQBI控除はゼロとなる (控除できない)。当年度の純損失は、翌年に繰越しが可能。

事業活動が以下①②のいずれに該当するか、また納税者の課税所得の大きさに応じて、控除制限規定等の適用方法が決まる。次頁の解説に続く。

① **Qualified Trade or Business (QTBI)** (適格事業)

= 以下②特定人的役務提供事業 (SSTB) 以外のあらゆる事業。

② **Specified Service Trade or Business (SSTB)** (特定人的役務提供事業)

= 医療・法律・会計・保険数理・芸術・コンサルティング・スポーツ・財務サービス・ブローカー等の特定分野における人的役務提供事業。※工学、建築設計は除かれている。

<ポイント解説> 選択肢(A): 2018年度申告以降の純損失は繰越しが可能。誤り。
選択肢(C)(D)は、QBIには含まれない。∴**選択肢(B)**が正解となる。

Online

5-8. Qualified Business Income Deduction

Aランク

Tyler and Ross are married, have taxable income of \$419,600, and own a partnership together. They have qualified business income (QBI) of \$334,600 from the partnership and do not have any qualified property. The partnership pays a total of \$127,500 in W-2 wages. What is Tyler and Ross's QBI allowed amount for the partnership?

- A. \$33,460
- B. \$66,920
- C. \$83,920
- D. \$63,750

Online

Answer(D) is correct.

出題トピック: 適格事業所得控除

Point !

QBI控除限度額の計算

<W-2 wages and property limitation>

控除制限規定: 以下に対する納税者の持分のいずれか「大きい」が控除の上限となる。

- a) 当該事業のW-2給与総額 × 50%
- b) 当該事業のW-2給与総額 × 25% + 減価償却資産の取得価額 × 2.5%

Taxable Income (QBI控除前)	①QTB 右記SSTB以外の事業	②SSTB 特定人的役務提供事業
< \$157,500 (Single) \$315,000 (MFJ)	Full deduction 原則: QBI × 20%	Full deduction 原則: QBI × 20%
> \$207,500 (Single) \$415,000 (MFJ)	W-2 wage and prop. limit 原則: QBI × 20% 上限: 上記a)b) いずれか大	No deduction 控除不可
Overall limit QBI控除全体(合計)	(QBI控除前の課税所得 - Net capital gains - Qualified dividends) × 20%	

<ポイント解説> 本問の夫婦のケースは課税所得が\$415,000(MFJ)を超えているため、
原則: QBI \$334,600 × 20% = \$66,920

上限: 給与総額\$127,500 × 50% = **\$63,750** ※適格資産(減価償却資産)はない設定。

∴ **選択肢(D)** が正解となる。

Part 1

STUDY UNIT 6

AMT & OTHER TAXES

TAX CREDITS

PAYMENTS

代替ミニマム税とその他の税、
税額控除、前払税金

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A13問(43.3%) B9問(30%) C8問(26.7%)

6-1 AMT and Other Taxes

(代替ミニマム税とその他の税)

6-2 Tax Credits

(税額控除)

6-3 Payments

(前払税金等) ※予定納税(estimated tax payments)

※時効(statute of limitation)

Point !

6-1. Alternative Minimum Tax

個人所得税における代替ミニマム税 (AMT)

Regular Taxable Income
±AMT Adjustments
+Tax Preference Items
Alternative Minimum Taxable Income
<AMT Exemption> ←
Alternative Minimum Tax Base × AMT Tax Rate 26% or 28%
Tentative AMT Tax
<Tax Credits>
Tentative Minimum Tax
<Regular Income Tax>
Alternative Minimum Tax

個人の場合、AMTの基礎控除額は申告資格 (filing status) ごとに規定されている。なお、この控除額は、AMTIが下表のThresholdを超過した部分に25%を乗じた金額だけ減額される。※2018年度

Filing Status	Base amount	Threshold
MFJ	\$109,400	\$1,000,000
QW	\$109,400	\$1,000,000
HOH	\$70,300	\$500,000
Single	\$70,300	\$500,000
MFS	\$54,700	\$500,000

Point !

6-1. Alternative Minimum Tax

個人所得税における代替ミニマム税 (AMT)

AMT adjustments (AMT調整項目)

- ① **P**assive activity losses (受動的活動損失)
- ② **A**ccelerated depreciation after 1986 (MACRS適用後の減価償却による調整)
- ③ **N**OL (欠損金)
- ④ **I**nstallment method (割賦基準)
- ⑤ **C**ontracts (Long-term) (長期請負契約)
- ⑥ **T**axes (項目別控除で控除した全ての税金)
- ⑦ **S**tandard deduction (標準控除)

※上記以外の調整項目として、Incentive stock option (適格ストック・オプション) 等がある。

Tax preference items (税優遇項目)

- ① **P**rivate activity bonds tax-exempt interest (私営活動債の非課税の受取利息)
- ② **P**re-1987 accelerated depreciation (MACRS適用前の減価償却による調整)
- ③ **P**ercentage of depletion (百分率法による減耗償却)

※上記以外に、Qualified small business stock (適格中小企業株式 ※但し、2010年9月28日以降に取得した1202条株式については調整不要。)、Intangible drilling costs (IDC: 無形掘削費) 等がある。

SU6-Q2**6-1. AMT and Other Taxes****Aランク**

Alternative minimum tax for individuals requires certain adjustments and preferences. Which of the following is a preference or adjustment item for noncorporate taxpayers?

- A. Standard deduction.
- B. Incentive stock option.
- C. Tax-exempt interest on certain private activity bonds (not issued in 2009 or 2010).
- D. All the answers are correct.

**SU6-Q2****Answer(D) is correct.**

出題トピック: 代替ミニマム税(AMT)

<ポイント解説>

選択肢(A): **S**tandard deduction

選択肢(B): I**n**centive stock option

選択肢(C): **P**rivate activity bonds tax-exempt interest

上記いずれもAMTを計算する上で調整する項目である。

選択肢(A)と(C)がAMTを計算する上で調整する項目だと分かれば、

選択肢(D)が正解である。

SU6-Q3

6-1. AMT and Other Taxes

Bランク

Taxpayers A and B, filing a joint return, earned box 5 Medicare wages of \$190,000 and \$110,000, respectively. Determine the amount of additional Medicare tax they owe on their final Form 1040.

- A. \$0
- B. \$450
- C. \$2,700
- D. \$25,650

W-2 Wage and Tax Statement
 Copy B—To Be Filed With Employee's FEDERAL Tax Return.
 This information is being furnished to the Internal Revenue Service.

SU6-Q3

Answer(B) is correct.

出題トピック: 追加0.9%メディケア税

Point !

所得税以外のその他の税 (other taxes)

1. Employee FICA Tax (サラリーマンの給与税=Medical & Social Security Tax)

給与所得に対する給与税は、毎月の給与から源泉徴収される。

2. Self-Employment Tax (自営業者の自営業者税=Medical & Social Security Tax)

事業所得に対する自営業者税は、Schedule SEにて計算しSchedule 4の57行目に記入。

3. Additional 0.9% Medicare Tax (追加0.9%勤労所得メディケア税)

給与及び事業所得(勤労所得)が右表の金額を超える高所得者は、超過した当該所得部分に対して追加0.9%のメディケア税が課される。源泉徴収されていなければ、Form8959にて計算しSchedule 4の62行目に記入。

MFJ	\$250,000
MFS	\$125,000
上記以外	\$200,000

4. 3.8% Medicare Tax on Certain Unearned Income (3.8%不労所得メディケア税)

AGIが一定額を超える高所得者は、一定の不労所得 (net investment income) に対して3.8%のメディケア税が課される。Form8960にて計算しSchedule 4の62行目に記入。

※Net Investment Income Tax (NIIT) と呼ばれる。

<ポイント解説> 本問の夫婦にはそれぞれ\$190,000と\$110,000のメディケア対象給与 (Form W-2: 給与所得の源泉徴収票 Box 5に記載される額) がある。夫婦合算申告 (MFJ) の場合、 $(\$190,000 + \$110,000) - \$250,000 = \$50,000 \times 0.9\% = \$450$
 ∴ 選択肢 (B) が正解となる。

Point !

6-2&3. Tax Credits / Payments

税額控除と前払税金等

FORM 1040 連邦個人所得税申告書

GROSS INCOME

— Above the Line Deductions

= **ADJUSTED GROSS INCOME**

— Itemized Deductions or Standard Deduction

— Qualified Business Income Deduction

= **TAXABLE INCOME**

× Tax Rate

= **INCOME TAX**

+ Alternative Minimum Tax (AMT) / SE Tax / Other Taxes

— **Tax Credits / Payments**

= **TAX LIABILITY OR REFUND**

Point !

6-2&3. Tax Credits / Payments

税額控除と前払税金等

Nonrefundable Credits 還付不能	Refundable Credits 還付可能
<ul style="list-style-type: none">• Foreign Tax Credit (外国税額控除)• Child and Dependent Care Credit (子女養育費等税額控除)• Lifetime Learning Credit (生涯学習税額控除)• Child Tax Credit (子供税額控除)• Credit for Other Dependents (扶養家族税額控除)• Retirement Savings Contribution Credit (IRA積立額税額控除)• Elderly and/or Permanently Disabled Credit (高齢者・身体障害者税額控除)• Adoption Credit (養子費用税額控除)• Minimum Tax Credit (代替ミニマム税額控除)	<ul style="list-style-type: none">• American Opportunity Credit (米国教育機会税額控除)• Additional Child Tax Credit (付加子供税額控除)• Earned Income Credit (勤労所得税額控除)• Withholding Tax / Estimated Tax (連邦所得税の源泉徴収・予定納税額)• Excess FICA Tax Withheld (社会保障税の超過納付額)

SU6-Q6

6-2. Tax Credits

Aランク

For the current year, Gannon Corporation has U.S. Taxable income of \$500,000, which includes \$100,000 from a foreign division. Gannon paid \$45,000 of foreign income taxes on the income of the foreign division. Assuming Gannon's U.S. income tax for the current year before credits is \$170,000, its maximum Foreign Tax Credit for the current year is

- A. \$9,000
- B. \$45,000
- C. \$34,000
- D. \$136,000

SU6-Q6

Answer(C) is correct.

出題トピック: 外国税額控除(FTC)

＜ポイント解説＞ 外国で支払った所得税は、二国間における二重課税を軽減するために、項目別控除 (itemized deductions) あるいは外国税額控除 (foreign tax credit: FTC) のいずれか一方で控除可 (上記2つの控除を併用することはできず、一部を項目別控除で残りを税額控除で控除することはできない。但し、外国で支払った所得税について外国税額控除を利用しても、所得税以外の外国の税金は項目別控除で控除可能)。一般的には外国税額控除のほうが有利になる。外国源泉勤労所得の除外規定 (foreign earned income exclusion) を利用している個人の納税者は、除外した所得について重複して外国税額控除を用いることはできない。

Point! 外国税額控除 (foreign tax credit: FTC)

外国税額控除で控除可能なのは、次のいずれか小さい金額となる。

- ① 外国で支払った所得税
- ② 連邦所得税(※) × 外国源泉課税所得
全世界課税所得

※全世界課税所得に対する連邦所得税額(FTC等の税額控除前)である。

本問のケースは、以下の通り。※Form 1116: Foreign Tax Creditにて控除可能額を計算する。

① \$45,000

② $\$170,000 \times \frac{\$100,000}{\$500,000} = \$34,000$ ∴ **選択肢(C)**が正解となる。

外国源泉所得に係る外国の所得税の実効税率が米国よりも高いケースとなり、外国で支払った所得税額を全額控除することはできない。②の上限額を超過した部分\$11,000(= \$45,000 - \$34,000)は1年繰戻しおよび10年繰越しが可能。

SU6-Q10

6-2. Tax Credits

Bランク

Virginia's earned income for 2018 was \$24,000. She paid \$3,000 to a qualifying child care center for the care of her 2-year-old son while she worked. She received \$2,000 from Social Services to assist with her child care expenses. Compute Virginia's Child Care Credit for 2018 from the following excerpt from the child and dependent care table:

IF your adjusted gross income is:		THEN the percentage is:
Over	But not over	
\$ 0	\$15,000	35%
\$15,000	\$17,000	34%
\$17,000	\$19,000	33%
\$19,000	\$21,000	32%
\$21,000	\$23,000	31%
\$23,000	\$25,000	30%
\$25,000	\$27,000	29%

- A. \$300
- B. \$900
- C. \$930
- D. \$310

SU6-Q10

Answer(A) is correct.

出題トピック: 子女養育費等税額控除 (child and dependent care credit)

<ポイント解説>

Point! 子女養育費等税額控除 (child and dependent care credit)

納税者が働くために、扶養家族(子供の場合は「**13歳未満の“Qualifying Child”**」であること)の世話を要した費用を、**最高で年間 \$3,000 (2人以上世話を要する場合は \$6,000) の35~20%部分**を控除することができる。AGIの金額に応じて35~20%と控除率が異なる。

※Form 2441: Child and Dependent Care Expensesには、対象となる扶養家族の情報とともに、支払先となる託児所などの施設や個人の情報を明記しなければならない。

納税者のAGI	控除率
\$15,000以下	35%
\$15,000超 \$43,000以下	AGIが\$15,000を超過した金額の\$2,000ごとに1%ずつ控除率が減少する。※端数は切り上げる。
\$43,000超(上限なし)	20%

Virginia氏のAGIは\$24,000である。本問の場合は問題文に与えられている控除率表を用い、**Virginia氏の控除率は30%**と分かる。

以下いずれか小さい金額に、Virginia氏の控除率30%を乗じた金額が控除可能となる。

①勤労所得 **\$24,000** ※既婚者の場合はMFJを用いることが条件となるが、ここでは夫婦いずれか低い方の勤労所得を用いる。

②託児所への支払い(実費) **\$3,000 - \$2,000 = \$1,000**

※勤務先の会社等から受けた非課税の子供保育手当(子供保育サービス価値)は差し引く。

③**最高限度額 \$3,000 (1人の場合)**

∴ **\$1,000 × 控除率30% = \$300** 選択肢(A)が正解となる。

SU6-Q12

6-2. Tax Credits

Aランク

Jerry has two dependent children, Greg and Mandy, who are attending an accredited college in 2018. Greg, is a fifth-year senior since January 1, who spent \$7,000 for tuition and fees. Mandy, a freshman with no prior post-secondary education, had tuition expenses of \$4,000. Jerry meets all the income and filing status requirements for the education credits. There is no tax-free assistance to pay these expenses. Jerry's tax liability before credits equals \$14,000. What is the maximum credit that Jerry may claim on his 2018 tax return?

- A. \$2,200 Lifetime Learning Credit.
- B. \$5,000 AOC.
- C. \$2,500 AOC and \$1,000 Lifetime Learning Credit.
- D. \$2,500 AOC and \$1,400 Lifetime Learning Credit.

SU6-Q12

Answer(D) is correct.

出題トピック:教育関連の税額控除

<ポイント解説>

Point ! 教育関連の税額控除 (education credits)	
American Opportunity Credit: AOC (米国教育機会税額控除)	納税者本人・配偶者・扶養家族の学位取得のために支払った大学4年間の授業料と教材代等の関連費用(※短期大学も可、寮費は控除不可)のうち、学生1人につき 初めの\$2,000全額と次の\$2,000の25%(=最高年間\$2,500) を税額控除可。
Lifetime Learning Credit (生涯学習税額控除)	納税者1人につき 年間\$10,000までの適格教育費の20%(=最高年間\$2,000) を税額控除可。(※学位取得や大学4年間等の期間制限はなく、大学院や職業訓練コース等も可)。

Greg(大学5年目)
⇒ **Lifetime**
⇒ **\$1,400**($= \$7,000 \times 20\%$)

Mandy(大学1年目)
⇒ **AOC**
⇒ **最高\$2,500**

∴ **選択肢(D)**が正解となる。

SU6-Q15

6-2. Tax Credits

Aランク

For purposes of claiming the Child Tax Credit, which of the following is NOT true for a qualifying child?

- A. Child must be under age 16 at the end of the year.
- B. Child must be a citizen or resident of the United States.
- C. Child must be claimed as your dependent.
- D. Child may be an eligible foster child.

SU6-Q15

Answer(A) is correct.

出題トピック: 子供税額控除 (child tax credit)

<ポイント解説>

Point !

子供税額控除 (child tax credit)

“Qualifying Child” の要件を満たした「17歳」未満の子供1人につき年間\$2,000の税額控除がとれる。このうち、最高年間\$1,400が還付可能な税額控除として利用できる。

※Modified AGIが一定額を超える高額所得者に対する控除制限あり。

※当該税額控除を利用するには子供の社会保障番号 (Social Security Number: SSN) が必要。

扶養家族税額控除 (credit for other dependents)

17歳未満の子供以外の扶養家族1人につき年間\$500の税額控除がとれる。

※Modified AGIが一定額を超える高額所得者に対する控除制限あり。

選択肢(A) : 16歳ではなく、「17歳」未満なので誤り。正解となる。

選択肢(B) (C) (D) : “Qualifying Child”の各要件を満たしていること。∴正しい。

	子供の年齢制限
“Qualifying Child”	19歳未満、または24歳未満のフルタイムの学生であること。
Child Care Credit	13歳未満の“Qualifying Child”
Child Tax Credit	17歳未満の“Qualifying Child”

SU6-Q17

6-2. Tax Credits

Aランク

Mr. and Mrs. Robinson are both over age 65 and file a joint return. During the current year, they received \$4,000 in nontaxable benefits from Social Security. This was their only nontaxable income. Their adjusted gross income was \$12,000. How much can they claim as tentative credit for the elderly?

- A. \$0
- B. \$225
- C. \$375
- D. \$525

SU6-Q17

Answer(C) is correct.

出題トピック: 高齢者・身体障害者税額控除(credit for the elderly and disabled)

<ポイント解説>

Point ! **高齢者・身体障害者税額控除**
(credit for the elderly and disabled)

65歳以上の者、または(65歳未満であっても)永久的な障害により退職した者が利用することができる税額控除である。

申告資格等	①基準額	②所得基準
独身者	\$5,000	\$7,500
MFJ	\$5,000	\$10,000
片方のみ該当		
MFJ	\$7,500	\$10,000
夫婦2人とも該当		
MFS	\$3,750	\$5,000

税額控除額は以下のように計算される。

申告資格ごとの基準額*①

－非課税の社会保障給付全額

－(納税者のAGI－所得基準額*②) × 1/2

＝残額

× 15%

＝控除額

本問では、夫婦2人とも65歳以上なので、

\$7,500*①

－\$4,000

－(AGI\$12,000－**\$10,000*②**) × 1/2

＝\$2,500

× 15%

＝\$375 ∴**選択肢(C)**が正解となる。

SU6-Q18**6-2. Tax Credits****Aランク**

Liz incurred qualified adoption expenses of \$14,000 in 2018. Liz's AGI for 2018 was \$60,000. What is the amount of the credit Liz can take in 2018 for the adoption expenses she incurred?

- A. \$0
- B. \$7,000
- C. \$13,810
- D. \$14,000

**SU6-Q18****Answer(C) is correct.**

出題トピック: 養子費用税額控除(adoption credit)

<ポイント解説>

Point ! **養子費用税額控除 (adoption credit)**

一定の要件を満たした子供を養子とした際に要した費用を**養子1人当たり\$13,810(2018)**まで税額控除可。但し、AGIが\$247,140(2018)を超える高額所得者は控除の対象とはならない。なお、納税者の雇用主が養子費用を負担した場合には非課税扱いが受けられる(税額控除は不可)。

Liz氏は、高額所得者に対する控除制限規定の対象とはならず、養子1人当たり\$13,810(2018)まで控除することができる。
∴ **選択肢(C): \$13,810**が正解となる。

In Year 1, Ron and Cindy had an alternative minimum tax (AMT) liability of \$19,000. This was the first tax year in which they had ever paid the AMT. They recomputed the AMT amount using only exclusion preferences and adjustments; the recomputation resulted in a \$8,500 AMT liability.

In Year 2, Ron and Cindy had a regular tax liability of \$45,000. Their tentative minimum tax liability was \$42,000. What is the amount of Ron and Cindy's Minimum Tax Credit (MTC) carryover to Year 2? What is the amount of the carryover that can be used in Year 2?

	Carryover to Year 2	Carryover Used
A.	\$19,000	\$3,000
B.	\$19,000	\$8,500
C.	\$10,500	\$3,000
D.	\$8,500	\$8,500

出題トピック: 代替ミニマム税額控除(minimum tax credit : MTC)

Point !

代替ミニマム税額控除 (AMT "credit" = minimum tax credit : MTC)

AMTを計算する上での調整項目は、将来的に差異の解消が見込まれる繰延項目(deferral items)と永久に差異が解消しない除外項目(exclusion items)の大きく2種類に分類される。
追加納付したAMTのうち将来的に差異の解消が見込まれる繰延項目(deferral items)については、**AMT "credit" (minimum tax credit : MTC)**として将来に無期限に繰り越され、**将来の通常の税額から直接控除することができる**。但し、繰り越された年度において当該税額控除で控除可能な金額は**その年度におけるその他の税額控除後の通常の税額から試算税額(tentative minimum tax : TMT)を差し引いた金額が上限**となる。

Carryover to Year 2

前年Year1に納付したAMTは\$19,000である。

このうち、**将来的に差異の解消が見込まれる繰延項目(deferral items)**は、

\$19,000 - \$8,500 (永久差異項目 ; exclusion item) = **\$10,500**となる。

\$10,500部分は将来に繰り越され、将来の通常の税額から直接控除することができる。

Carryover Used

当年度Year2の通常の税額は\$45,000で、試算税額(tentative minimum tax)は\$42,000。

\$45,000 - \$42,000 = **\$3,000**を上限として、過年度に納付したAMTを税額控除可。

∴ **選択肢(C)**が正解となる。

SU6-Q23

6-2. Tax Credits

Bランク

The Earned Income Credit is available to

- A. Persons with a qualifying child.
- B. Persons without a qualifying child.
- C. Persons who are age 40.
- D. All of the answers are correct.

<実務の1例> (2018年度)

独身者でQCが2人の場合
AGIが\$18,660以下である納税者は、
最大\$5,716のEICを利用可。

SU6-Q23

Answer(D) is correct.

出題トピック: 勤労所得税額控除(earned income credit : EIC)

Point! 勤労所得税額控除 (earned income credit : EIC)

EICは低額所得者を対象とした税額控除で、還付可能な税額控除(refundable credit)である。

<勤労所得税額控除を利用するための主な要件>

- ・ **納税者に勤労所得があること**。※最大控除額を利用するには下表の*①の勤労所得が必要。
- ・ 勤労所得以外の所得(投資関連所得等の非適格所得)が\$3,500(2018)以下であること。
- ・ 納税者が米国市民または居住者であること。
- ・ 夫婦個別申告(MFS)を用いていないこと。
- ・ **納税者のAGIが一定金額以下であること**(下表の*②を参照のこと)。

<税額控除額の計算> 納税者の勤労所得に控除率を乗じて計算される。

- ・ 控除率は“Qualifying Child(QC=CARESのうちSを除く)”の有無と人数により異なる。
- ・ 子供がいない納税者の場合、**25歳以上65歳未満**でなければならない。∴**選択肢(D)**正解

QC人数	控除率	勤労所得*①	EIC最大控除額	AGIの金額*② Phase out
なし	7.65%	\$6,780	\$519	\$8,490—\$15,270 (MFJ\$14,170—\$20,950)
1人	34%	\$10,180	\$3,461	\$18,660—\$40,320 (MFJ\$24,350—\$46,010)
2人	40%	\$14,290	\$5,716	\$18,660—\$45,802 (MFJ\$24,350—\$51,492)
3人以上	45%	\$14,290	\$6,431	\$18,660—\$49,194 (MFJ\$24,350—\$54,884)

SU6-Q27

6-3. Payments

Aランク

All of the following individuals file their income tax returns as single.
Which one is required to make estimated tax payments for 2018?

- A. Ms. Kirkland, who had no tax liability for 2017, expects to owe \$2,500 self-employment tax for 2018 (she has no withholding tax or credits).
- B. Mr. Brady, who had a \$2,000 tax liability for 2017, expects a \$2,100 tax liability for 2018 and withholding of \$1,900.
- C. Ms. Evans, who had no tax liability for 2017, expects a tax liability of \$4,900 for 2018, with \$3,500 withholding.
- D. Mr. Jones, who had a 2017 tax liability of \$9,500, expects a tax liability of \$12,400 for 2018, with \$8,500 withholding.

SU6-Q27

Answer(D) is correct.

出題トピック: 予定納税 (estimated tax payments)

Point !

個人所得税の予定納税

所得税が源泉徴収されることのない所得についての所得税の納税 (前払い) 方法。

<予定納税義務> 個人の納税者は、①予定納税の対象となる税額 (申告納税額＝確定所得税額－源泉徴収税額 (及び税額控除)) が **\$1,000** 以上と見込まれる場合で、**なおかつ**、②源泉徴収税額 (及び税額控除) が法定年税額に満たない場合に、不足額の25%相当額を予定納税 (4分割前払い) しなければならない。

法定年税額は以下のいずれか小さい金額をいう。

a) 当年度の納税見込額の90%、または、b) 前年度の納税額の100%

※個人の場合、前年度の納税額がゼロであった場合には予定納税を行う必要はない。

選択肢 (A) (C) : 前年度の納税額がゼロなので、予定納税は不要。

選択肢 (B) : 申告納税額 (\$2,100 - \$1,900 = \$200) < \$1,000 であるため、予定納税は不要。

選択肢 (D) : a) \$12,400 × 90% = \$11,160、または、b) \$9,500 のいずれか小さい金額まで源泉徴収されておらず、なおかつ、申告納税額が \$1,000 以上 (\$12,400 - \$8,500 = \$3,900) と見込まれるため、予定納税が必要となる。

<予定納税期限> 原則として予定納税義務のある個人の納税者は、暦年課税年度採用の場合、4月・6月・9月・翌年1月の各15日に年4回に分けて予定納税を行う。各予定納税期限までに必要な金額を納付していないと「予定納税不足による罰則金 (underpayment penalty)」が課せられる。

期間 (暦年課税年度)	予定納税期限
第1期 (1/1～3/31)	第1回: 4/15
第2期 (4/1～5/31)	第2回: 6/15
第3期 (6/1～8/31)	第3回: 9/15
第4期 (9/1～12/31)	第4回: 1/15

SU6-Q30

6-3. Payments

Bランク

Ms. B filed her Year 1 Form 1040 on April 15, Year 2, but did not pay her tax liability of \$3,000. On June 15, Year 3, she paid the tax in full. In Year 4, Ms. B discovered additional deductions for Year 1 that will result in a refund of \$1,000. To receive her refund, Ms. B must file an amended income tax return by (assuming no relevant days are Saturdays, Sundays, or holidays)

- A. April 15, Year 5.
- B. June 15, Year 5.
- C. April 15, Year 6.
- D. June 15, Year 6.

SU6-Q30

Answer(B) is correct.

出題トピック: 時効 (statute of limitation)

<ポイント解説>

納税者の還付請求期限は、以下のいずれか遅い日付までである。

- ・申告書の提出日 (4/15/Y2) から3年⇒4/15/Y5
- ・納税 (6/15/Y3) から2年⇒6/15/Y5

∴ **選択肢(B)** が正解となる。

Point !

Assessments (IRSによる更正期限)

原則: 申告期限 (4/15) または申告書の提出日のいずれか遅い日付から **3年** 以内。

GIの25%を超える申告漏れ	上記のいずれか遅い日付から 6年 以内。
----------------	-----------------------------

故意の脱税または申告義務があるのにも関わらず無申告の場合	時効なし
------------------------------	------

Claims for Refund (納税者による還付請求または修正申告)

原則: 申告書の提出日 (※4/15前の場合は4/15) から **3年** 以内、
または、納税から **2年** 以内のいずれか遅い日付までとなる。

貸倒損失、無価値化有価証券	申告書の提出日から 7年 以内。
---------------	-------------------------

※SU7～10 = 資産取引(譲渡所得)に関する論点

Part 1

STUDY UNIT 7

BASIS

資産のベースス

資産のBasisとは？

資産のBasis = 資産への投資額、所得税が課税済の金額。

※所得税の二重課税・課税漏れを防ぐ道具である。

※資産のBasisはマイナスの値にはなりえない。

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A22問(73.4%) B4問(13.3%) C4問(13.3%)

7-1 Cost Basis

(購入により取得した資産)

7-2 Property Received by Gift

(贈与により取得した資産)

7-3 Property Received for Services

(役務提供の対価として受領した資産)

7-4 Inherited Property

(相続により取得した資産)

7-5 Stock Dividends

(株式配当)

SU7-Q1

7-1. Cost Basis

Aランク

Mr. Rabbitt purchased a home for \$200,000. He incurred the following additional expenses:

- \$200 fire insurance premiums
- \$500 mortgage insurance premiums
- \$400 recording fees
- \$250 owner's title insurance

Compute his basis in the property.

- A. \$201,350
- B. \$200,000
- C. \$200,650
- D. \$201,150

SU7-Q1

Answer(C) is correct.

出題トピック:購入により取得した資産(個人使用資産)

Point ! Cost Basis = 取得価額 = 売主への支払額(FMV) + 付随費用 + 売主債務引受け							
取得価額に含まれる付随費用の例	取得価額に含まれないものの例						
【権原移転費用(closing cost, title costs)】 <ul style="list-style-type: none"> ・仲介業者手数料 (brokerage commission) ・売上税 (sales tax)、不動産取得税 (title transfer tax) ・<u>登記費用 (recording fee)</u> ・権原担保保険の保険料 (title insurance) ・所有権を守るための法律費用 (legal fee) 【その他費用(miscellaneous costs)】 <ul style="list-style-type: none"> ・鑑定料 (appraisal fee)、測量費用 (survey fee) ・運送費用 (freight) ・据付けおよび試験費用 (installation & testing) ・都市計画費用 (zoning cost) 【全面的な改良(major improvements)】 <ul style="list-style-type: none"> ・新しい屋根 (new roof)、新しい排水溝 (new gutters) ・建物解体費用 (demolition costs) ・水道・電気・ガス等の敷設費用 (installation of life lines) 	※個人使用資産の場合、下記下線の4項目についてはItemized deductionsで控除可。 一方、事業用資産の場合、事業に関連するのであれば下記費用を事業経費として控除可。 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>火災保険料 (fire insurance)</u> ・<u>抵当貸付保険料 (mortgage insurance)*</u> ・融資手数料 (points) ・借換え手数料 (refinancing points) ・買主に納税義務がある将来の固定資産税 (real property tax) ・売買契約締結前の賃借料 (rent) *抵当貸付保険とは、納税者が死亡した場合などにローン残高に相当する保険金が支払われ、ローンの返済に充当されるものをいう。						
<ポイント解説> <table border="1"> <tr> <td>現金支払額</td><td>\$200,000</td></tr> <tr> <td>付随費用</td><td>\$400登記費用 + \$250権原担保保険料</td></tr> <tr> <td>売主の債務引受け</td><td>n/a</td></tr> </table>		現金支払額	\$200,000	付随費用	\$400登記費用 + \$250権原担保保険料	売主の債務引受け	n/a
現金支払額	\$200,000						
付随費用	\$400登記費用 + \$250権原担保保険料						
売主の債務引受け	n/a						
取得日における家のbasis \$200,650 選択肢(C)							

Online

7-1. Cost Basis

Aランク

Jeff bought land with a building on it that he planned to use in his business. His costs in connection with this purchase were as follows:

Cash down payment	\$ 30,000
<u>Mortgage on property</u>	125,000
Survey costs	2,500
Transfer taxes	1,200
Charges for installation of gas lines	3,000
<u>Back taxes owed by seller and paid by Jeff</u>	1,600

What is Jeff's basis in this property?

- A. \$163,300
- B. \$162,100
- C. \$160,300
- D. \$157,800

Online

Answer(A) is correct.

出題トピック:購入により取得した資産(事業用資産)

<ポイント解説>

現金支払額	\$ 30,000
付随費用	\$ 2,500 測量費用
	\$ 1,200 不動産取得税
	\$ 3,000 ガス管敷設費用
売主の債務引受け	\$125,000 <u>売主の債務の引受け</u>
	\$ 1,600 <u>売主の滞納税金の引受け: back tax</u>

取得日における
土地付建物の
basis

\$163,300
選択肢(A)

(発展)

Point !

事業用資産への用途変更 (converted basis)

個人使用の資産を事業用(賃貸用)資産に用途変更した場合、減価償却の計算に用いられるbasisは、変更日における当該資産のadjusted basisとFMVのいずれか小さい方となる。

A taxpayer purchases real estate rental property for \$150,000. She pays \$25,000 cash and obtains a mortgage for \$125,000. She pays closing costs of \$8,000, which includes \$4,000 in points on the mortgage and \$4,000 for bank fees and title costs. The basis in the property is

- A. \$33,000 depreciation, \$125,000 amortization.
- B. \$158,000, depreciation only.
- C. \$154,000 depreciation, \$4,000 amortization.
- D. \$150,000 depreciation, \$8,000 amortization.

出題トピック:購入により取得した資産(賃貸不動産)

<ポイント解説>

現金+担保ローンによる支払額	\$25,000+\$125,000
付随費用	\$ 4,000 権原移転費用
売主の債務引受け	n/a

取得日における
賃貸不動産のbasis
\$154,000
選択肢(C)

減価償却の対象となるのは、\$154,000である。

※問題文のClosing costs \$8,000のうち、**融資手数料(points)\$4,000**は別途資産計上し、ローン期間にわたって償却し控除しなければならない(以下Point!を参照のこと)。残りの\$4,000の権原移転費用と銀行手数料は付随費用として取得価額に含まれる。

Point !

融資手数料(points)の取扱い

融資手数料(points)は、税法上「**前払利息**」とみなされ、会計主義にかかわらず(つまり現金主義を採用している納税者であっても)、必ずローン期間にわたって償却し控除しなければならない。

※ 但し、特例的に、**個人の主たる住居の住宅取得ローン(acquisition indebtedness)**の借入時に支払った融資手数料(points)については、**Itemized deductionsにて支払時に一括して支払利息として控除可**。(注):セカンドハウスを取得するための住宅取得ローンの場合は上記扱いを受けられない。

SU7-Q2**7-1. Cost Basis****Bランク**

Charles, the landlord, made several repairs and improvements to his rental house. He spent \$1,500 to add carpeting in the hallway, \$550 for a stove, \$750 for a refrigerator, \$170 to replace the broken faucet in the bathroom, and \$590 to replace damaged shingles on the roof.

How much of these costs must he depreciate?

- A. \$3,560
- B. \$2,800
- C. \$1,300
- D. \$3,390

SU7-Q2**Answer(B) is correct.**

出題トピック: 資本的支出と修繕費の区別(賃貸不動産)

＜ポイント解説＞

Point !**資本的支出と修繕費の区別**

一般に、資産の価値を高める、耐用年数を延長する、新しい用途に使用するための支出は資本的支出(capital expenditures)として資産計上しなければならない。

一方、資産を使用可能な状態に保つための支出(例: 壊れた蛇口等の交換や再塗装費用)は資産計上されない。これらの費用は、賃貸不動産や事業用資産であれば、修繕費として即費用化控除することができる。

賃貸不動産に対する資本的支出

＝\$1,500(廊下の床のカーペット敷設費用)

＋\$ 550(ストーブ)

＋\$ 750(冷蔵庫)

＝\$2,800 資産計上し減価償却の対象となる。∴**選択肢(B)**が正解。

※壊れた蛇口の交換費用\$170、壊れた屋根板の交換費用\$590は、修繕費となる。

SU7-Q12

7-2. Property Received by Gift

Aランク

Juan received a gift of property from his uncle. When the gift was made in 2018, the property had a fair market value of \$100,000 and an adjusted basis to his uncle of \$40,000. Gift tax on the transfer, completely paid by Juan's uncle, was \$14,500. What is Juan's basis in the property?

- A. \$40,000
- B. \$50,235
- C. \$60,000
- D. \$110,235

SU7-Q12

Answer(B) is correct.

出題トピック: 贈与により取得した資産

Point !

贈与により取得した資産のbasis

① FMV at Date of Gift ≥ Donor's Basis (含み益)

⇒ Doneeのbasisは、常に、**原則: Donor's Basis**を引き継ぐ(保有期間も引き継ぐ)。
※以下の計算式で求められる**“贈与税調整額 (gift tax adjustments)”**を加算する。

$$\text{Gift tax paid} \times \frac{\text{FMV of date of gift} - \text{Donor's basis}}{\text{FMV of date of gift} - \text{Annual exclusion}} \quad \begin{matrix} \text{*Annual exclusion (2018)} \\ = \$15,000 \end{matrix}$$

② FMV at Date of Gift < Donor's Basis (含み損)

⇒ 将来Doneeが第三者に売却する価格(SP)に応じて、Doneeのbasisが決定される。

SP > Donor's Basis (<i>gain</i>)	⇒ 原則: Donor's Basis を引き継ぐ (※保有期間も引き継ぐ)
Donor's Basis > SP > FMV at Date of Gift	⇒ 例外: SP ⇒ No gain or loss (※保有期間の算定は不要)
FMV at Date of Gift > SP (<i>loss</i>)	⇒ 例外: FMV at Date of Gift (※保有期間は贈与日の翌日から起算)

<ポイント解説> 含み益がある資産の贈与の場合:

$$\$40,000 (\text{原則: 引き継ぐ}) + \$14,500 \times \frac{\$100,000 - \$40,000}{\$100,000 - \$15,000} = \$50,235 \quad \text{選択肢(B)}$$

Online**7-3. Property Received for Services****Aランク**

Ms. G Performed interior decorating services for Mr. K and accepted property as payment in lieu of cash. Ms. G and Mr. K originally agreed upon a price of \$4,500 for Ms. G's services. At the time of the exchange, the property had an estimated fair market value of \$5,000, based on sales of similar property and an adjusted basis to Mr. K of \$2,000. What is the amount Ms. G must include in her income, and what is her basis in the property received?

	<u>Income</u>	<u>Basis</u>
A.	\$5,000	\$2,000
B.	\$5,000	\$5,000
C.	\$4,500	\$4,500
D.	\$4,500	\$2,000

Online**Answer(B) is correct.****出題トピック:報酬の現物支給****<ポイント解説>****Point !****役務提供の対価として受領した資産のbasis**

役務提供の対価として現物資産を受領した場合、受領日におけるその**FMV**でGIIに含めて課税を受ける。役務提供の対価として受領した資産のbasisは、同じく受領日における**FMV**(=報酬としてGIIに含めて課税を受けた金額)となる。

∴本問では、**Income・Basisいずれも\$5,000(FMV)**。**選択肢(B)**が正解となる。

<補足>雇用主から資産の割引購入(Bargain Purchase)について

雇用主から資産をFMVよりも安い価格で購入した場合、そのFMVと購入価格の差額を給与所得としてGIIに含めなければならない(但し、適格従業員割引に該当する場合を除く)。**購入した資産のbasisは、そのFMV(=購入価格+給与課税分)**となる。

SU7-Q25

7-4. Inherited Property

Aランク

Mr. More inherited 2,000 shares of Corporation Zero stock from his father, who died on March 4, 2018. His father paid \$10 per share for the stock on September 4, 1991. The fair market value of the stock on the date of death was \$50 per share. On September 4, 2018, the fair market value of the stock was \$60 per share. Mr. More sold the stock for \$75 per share on July 3, 2018. The estate qualified for, and the executor elected, the alternate valuation date. An estate tax return was filed. What was Mr. More's basis in the stock on the date of the sale?

- A. \$100,000
- B. \$120,000
- C. \$130,000
- D. \$150,000



SU7-Q25

Answer(D) is correct.

出題トピック: 相続により取得した資産

<ポイント解説>

Point !

相続により取得した資産のbasis

相続により取得した資産のbasisは、原則: 死亡日におけるFMVとなる。
但し、遺産財団が代替評価(alternate valuation)を選択した場合、
下記のいずれか早いほうのFMVを用いる。

- ・死亡日から6ヵ月後
- ・分配(処分)日

本問では、遺産財団が代替評価を選択しているので、
下記のいずれか早いほうのFMVを用いる。

- ・死亡日から6ヵ月後
2018/9/4 2,000株@\$60=\$120,000
- ・分配(処分)日
2018/7/3 2,000株@\$75=\$150,000

∴選択肢(D)が正解となる。

SU7-Q23**7-4. Inherited Property****Bランク**

Mr. Apple and Ms. Melon purchased a small apartment house at the beginning of 2011 for \$400,000, which they held for investment. Each furnished one-half of the purchase price, and each had a half interest in the income from the property. They held the apartment in joint tenancy with the right of survivorship (i.e., a tenancy in which the interest of the first tenant to die passes to the survivor on the death of the first tenant to die). They depreciated the apartment house at the rate of \$10,000 per year. On December 31, 2018, Mr. Apple died. At the date of Mr. Apple's death, the apartment house had an adjusted basis (cost less depreciation) of \$320,000 and a fair market value of \$550,000. What is Ms. Melon's basis as of the date of Mr. Apple's death?

- A. \$500,000
- B. \$435,000
- C. \$400,000
- D. \$320,000

SU7-Q23**Answer(B) is correct.**

出題トピック: 相続により取得した含有財産(共同所有の財産)

<ポイント解説>

Melon氏所有部分の死亡日におけるbasis

\$200,000 (取得価額\$400,000 × Melon氏所有1/2)

－\$40,000 (減価償却費\$10,000 × 8年 × Melon氏所有1/2)

= \$160,000

Melon氏が相続した部分のbasis

相続により取得した資産のbasisは、原則: 死亡日におけるFMVとなる。

\$550,000 (死亡日のFMV) × Apple氏所有1/2 = **\$275,000**

∴ \$160,000 + \$275,000 = 合計 **\$435,000**。選択肢(B)が正解となる。

※**Joint tenancy with the right of survivorship** (生存者権付き含有財産)

生存者権が付されていると、共同所有者の1人が死亡した場合に、残された共同所有者が財産を自動的に相続することになる。

SU7-Q27

7-5. Stock Dividends

Aランク

Alex bought four shares of common stock for \$200. Later the corporation distributed a share of preferred stock for every two shares of common. At the date of distribution, the common stock had a FMV of \$60 and preferred stock had a FMV of \$40. What is Alex's basis in the common stock and the preferred stock after the nontaxable stock dividend?

- A. \$200 common; \$80 preferred.
- B. \$150 common; \$50 preferred.
- C. \$60 common; \$40 preferred.
- D. \$240 common; \$80 preferred.

SU7-Q27

Answer(B) is correct.

出題トピック: 株式配当 (stock dividend)

Point !

株式配当により取得した株式のbasis

株式配当は、原則非課税である。全体のbasisの額は変化しない点に注意しよう。

① 非課税の株式配当 (同種株式の場合)

⇒非課税の株式配当で受領した株式が既に所有していた旧株式と同一の場合、1株あたりの新しいbasisは、旧株式のbasisを総株式数で割った金額となる。

② 非課税の株式配当 (異種株式の場合)

⇒非課税の株式配当で受領した株式が既に所有していた旧株式と異なる場合、新しい各種株式のbasisは、旧株式のbasisを株式配当時点でのそれぞれのFMVで按分した金額となる。

<ポイント解説>

Common stock (4株分; FMV@\$60)

$$= \$200 \times \frac{4株 \times \$60}{\$240 + \$80} = \$150$$

Preferred stock (2株分; FMV@\$40)

$$= \$200 \times \frac{2株 \times \$40}{\$240 + \$80} = \$50$$

∴ 選択肢(B)が正解となる。

Online

7-5. Stock Dividends

Aランク

In 2016, Sam bought 200 shares of stock at \$9 per share for a total cost of \$1,800. In 2017, he bought 300 shares at \$12 per share for a total of \$3,600. In 2018, the stock split 3-for-1. What is the basis per share in the stock after the split?

- A. 200 shares at \$9 and 300 shares at \$12.
- B. 600 shares at \$3 and 900 shares at \$4.
- C. 200 shares at \$3 and 300 shares at \$4.
- D. 600 shares at \$9 and 900 shares at \$12.

Online

Answer(B) is correct.

出題トピック: 株式分割 (stock split)

Point !

株式分割後の株式のbasis

株式分割は、原則非課税である。

株式分割後の1株あたりの新しいbasisは、旧株式のbasisを分割後の総株式数で割った金額となる。分割後でも、全体のbasisの額は変化しない点に注意しよう。

株式の購入のタイミングが異なる場合、それらが明確に区別されている場合は、それぞれ分けて1株あたりのbasisを計算する (specific identification method)。なお、売却時に売却した株式を特定できず払出単価の計算が必要な場合には、通常FIFO (先入先出法) が用いられる。

<ポイント解説>

2016年購入分

分割前	1株を3株に分割⇒	分割後
200株	株式数	600株
\$1,800	全体のbasis	\$1,800
@9	1株あたりbasis	@3

2017年購入分

分割前	1株を3株に分割⇒	分割後
300株	株式数	900株
\$3,600	全体のbasis	\$3,600
@12	1株あたりbasis	@4

∴ **選択肢(B)** が正解となる。

Part 1

STUDY UNIT 8

ADJUSTMENTS TO BASIS

資産のベーススへの調整

CAPITAL GAINS / LOSSES

キャピタル・ゲインまたはロス

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A23問(76.7%) B2問(6.6%) C5問(16.7%)

- 8-1 Adjustments to Asset Basis**
(資産のベーススに対する調整)
- 8-2 Holding Period**
(保有期間)
- 8-3 Capital Gain and Losses**
(キャピタル・ゲインおよびロス)
- 8-4 Capital Gains on Sales of Stock**
(株式の売却)
- 8-5 Sec.1202 and 1244 Stock**
(適格中小企業株式)

SU8-Q2

8-1. Adjustments to Assets Basis

Aランク

Which of the following will decrease the basis of the property?

- A. Depreciation.
- B. Return of capital.
- C. Recognized losses on involuntary conversions.
- D. All of the answers are correct.

SU8-Q2

Answer(D) is correct.

出題トピック: 資産のbasisが減少する例

Point !

資産のbasisに対する調整

＋主な加算調整 (追加の投資または課税)	－主な減算調整 (投資額の回収または控除)
<p>＜資本的支出＞ ＝資産の価値を高める、耐用年数を延長する、新しい用途に使用するための支出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良(improvement) ・都市計画費用(zoning cost) ・特別賦課税(special assessment tax) <p>※資産を使用可能な状態に保つための支出(例: 壊れた蛇口等の交換や再塗装費用)は資産計上されない。これらの費用は、賃貸不動産や事業用資産であれば、修繕費として即費用化することができる。</p>	<p>＜投資額の回収＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本の払戻し(return of capital) ・地役権(easement) <p>＜資産に絡む各種控除項目＞ 以下により、対象資産のbasisが減少する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却控除およびSec.179控除(depreciation and Sec.179 deduction) ・災害盗難損失控除(casualty and theft loss) ・強制的転換による損失控除(involuntary conversion)

【注】 資産のbasis(資産への投資額、所得税が課税済の金額を表すもの)は、マイナスの値にはならない。※資産のbasisは、所得税の二重課税・課税漏れを防ぐ道具。

＜ポイント解説＞

選択肢(A)(B)(C)いずれも、対象となった資産のbasisが減少する。∴**選択肢(D)**が正解。

Online**8-1. Adjustments to Assets Basis****Aランク**

Mrs. Yee purchased stock in Jones Corporation in 2013 for \$500. In 2016, she received a distribution of \$800 when Jones had no current or accumulated earnings and profits. In 2018, Mrs. Yee received a \$200 dividend when Jones had earnings and profits in excess of its dividend distribution. There has been no other activity on this stock. What is Mrs. Yee's basis in her Jones Corporation stock as of December 31, 2018?

- A. \$(500)
- B. \$(300)
- C. \$0
- D. \$500

Online**Answer(C) is correct.**

出題トピック: 資本の払戻し

Point !**普通法人 (C Corporation) からの通常の分配**

残り	→ (c) Capital gainとして課税
Stock basis	→ (b) Return of capitalとして不課税 ※株式のbasisは減少する
E&P	→ (a) Dividendとして課税

Mrs. Yee氏の株式のbasis

= \$500 (2013年取得価額)

− \$800 (2016年資本の払戻し)

+ \$300 (2016年キャピタル・ゲインとして課税) ← 株式のbasisは一の値にはなりえない。

= ちょうど\$0

※2018年における配当の受領は株式のbasisに影響を与えない。

∴2018年期末における株式のbasisは\$0。選択肢(C)が正解となる。

SU8-Q7

8-2. Holding Period (HP)

Bランク

If 100 shares of stock are purchased on February 14, 2018, what is the earliest date on which the stock can be sold and the gain or loss can qualify for the long-term holding period?

- A. August 14, 2019.
- B. February 15, 2019.
- C. February 14, 2019.
- D. August 15, 2019.

SU8-Q7

Answer(B) is correct.

出題トピック: 長期・短期の判別

Point !

資産の保有期間(Holding Period)

取得日の翌日～処分日	1年以内	→ 短期
	1年超	→ 長期

資産の取得方法	保有期間
購入または交換	取得日の翌日から起算。
贈与	原則: Donor's Basisを引き継いだ場合 ⇒ 保有期間も引き継ぐ (Donorの取得日の翌日から起算)。 例外: FMV at Date of Giftを用いた場合 ⇒ 贈与日の翌日から起算。
相続	常に「長期」として扱われる。
同種資産の交換	投資用または事業用資産で、不動産同士の交換が該当する。 ⇒ 交換に出した古い資産の保有期間を引き継ぐ (古い資産の取得日の翌日から起算)。

<ポイント解説>

選択肢(B): 取得日の翌日2月15日～翌年2月15日⇒保有期間は1年+1日となり、長期。
選択肢(C): 取得日の翌日2月15日～翌年2月14日⇒保有期間はちょうど1年となり、短期。

SU8-Q13**8-3. Capital Gains and Losses****Aランク**

In computing the gain or loss from a sale or trade of property, which statement below best describes the amount you realize?

- A. The money you actually receive.
- B. The fair market value of the property on the transaction date.
- C. Everything you receive for the property.
- D. The value of any services you received.

**SU8-Q13****Answer(C) is correct.**

出題トピック: 実現総額 (amount realized)

＜ポイント解説＞

選択肢(A): 現金、選択肢(B): 現物、選択肢(D): 人的役務を含め、
対価として受領したものすべて＝実現総額 (amount realized)。
∴ **選択肢(C)**が正解となる。

Point !**Amount realized**

- **Cash received** (受領した現金の金額)
- **FMV Property received** (受領した現物のFMV)
- **FMV Service received** (受領した人的役務のFMV)
- **Cancellation of Debt (C.O.D.)** (債務免除額)

※ 売却・交換諸費用を差し引ける。

Milton spent \$70,000 for a building that he used in his business. He made improvements at a cost of \$20,000 and deducted a depreciation of \$10,000. He sold the building for \$100,000 cash and received property having a fair market value of \$20,000. The buyer assumed Milton's real estate taxes of \$3,000 and a mortgage of \$17,000 on the building. Selling expenses were \$4,000. The gain on the sale is

- A. \$10,000
- B. \$56,000
- C. \$40,000
- D. \$52,000

出題トピック: 資産の売却損益の計算

<ポイント解説>

Amount realized =

\$100,000 (受領した現金の金額)
 + \$ 20,000 (受領した現物のFMV)
 + \$ 3,000 (債務免除額: **C.O.D.**)
 + \$ 17,000 (債務免除額: **C.O.D.**)
 - \$ 4,000 (売却諸費用)
 = \$136,000

売却日における建物のbasis =

\$70,000 (取得価額)
 + \$20,000 (改良)
 - \$10,000 (減価償却累計額)
 = \$80,000

∴ \$136,000 - \$80,000 = **\$56,000 gain**



選択肢(B)が正解となる。

負債の取扱い

Point !

- **相手に引き受けてもらった負債**
 = 債務免除額: **C.O.D.**
 = 「現金の受領」と考える。
- **自分が引き受けた負債**
 = 「現金の支払い」と考える。

※交換取引において、互いに負債を引き受けた場合には、互いの負債を相殺して(差額で)、交換差金 (boot) の受渡し額を計算する。

Point ! 8-3. Capital Gains and Losses	
資本資産 (capital assets) の判別	
資本資産ではない資産の例 (Non-Capital Asset)	資本資産の例 (Capital Asset)
① 棚卸資産 ② 事業用 の減価償却対象動産および不動産 ③ 売掛金・受取手形等 ④ 創作した者により所有されている著作権等 ⑤ 自己株式 (treasury stock)	左記以外の資産。 ・ 個人使用 資産 (例: 自宅) ・ 投資用 資産 (例: 株式) ・ 購入した著作権等
 譲渡所得は2種類！ 	
通常損益 (Ordinary gain / loss) ※Form 1040 Schedule 1の13行目に記入 <u>(注) 但し、Sec.1231 gainを除く。</u> 詳細は【SU9】にて解説する。	キャピタルゲイン・ロス (Capital gain / loss) ※Form 1040 Schedule 1の14行目に記入

Point ! 8-3. Capital Gains and Losses	
個人所得税における “キャピタル・ロス”の取扱い	
※キャピタル・ゲインとロスの計算はForm 1040 Schedule D にて行う。 キャピタル・ゲインとロスを相殺する際には、長期分・短期分をそれぞれ分けて相殺した後、さらに可能であれば短期と長期を相殺することになる。	
キャピタル・ゲインとの相殺 (内部通算) 後の純キャピタル・ロス (net capital loss) は、\$3,000 (MFS: \$1,500) を上限として、通常所得 (ordinary income = キャピタル・ゲイン以外の全ての所得) との損益通算可。	
損益通算後の純キャピタル・ロスは、翌年以降 無期限の繰越し が可能で、他の年度のキャピタル・ゲインと相殺することができる。※繰り越されたキャピタル・ロスは、繰り越された年度で、もともと短期のものは短期、長期のものは長期として扱われる。	
“キャピタル・ゲイン”の取扱い	
長期キャピタル・ゲイン (LTCG) には、通常一律 15%の軽減税率 (但し、低額所得者は一律 0% 、高額所得者は一律 20%) が適用される。また、Unrecaptured Sec.1250 gainには 25% 、美術品・骨董品等の収集品 (collectibles) から生じたゲインには 28% の税率が適用される。 ※短期の純キャピタル・ロスを、長期キャピタル・ゲインと相殺する場合、適用税率の高い順 (28%→25%→通常15%) に相殺していくことになる。 ※ Unrecaptured Sec.1250 gain とは、Sec.1250 assetsから認識したゲインのうち、通常所得 (ordinary income) として扱われなかった残りの減価償却部分 (「定額法で計算した減価償却額」) をいう。	

SU8-Q17

8-3. Capital Gains and Losses

Aランク

Sharon sold two collections during 2018. These were her only sales. Determine the amount and character of her gains/losses on these sales.

- Coin collection she began as a child with a basis of \$1,000, sold for \$5,000
- Collection of original short stories she wrote in 2015, sold for \$20,000
 - A. \$20,000 long-term capital gain.
 - B. \$24,000 long-term capital gain.
 - C. \$4,000 long-term capital gain and \$20,000 ordinary income.
 - D. \$24,000 ordinary income.

SU8-Q17

Answer(C) is correct.

出題トピック: 資本資産 (capital assets) の判別

<ポイント解説>

資本資産ではない資産の例 (Non-Capital Asset)	資本資産の例 (Capital Asset)
① 棚卸資産 ② 事業用の減価償却対象動産および不動産 ③ 売掛金・受取手形等 ④ 創作した者により所有されている著作権等 ⑤ 自己株式 (treasury stock)	左記以外の資産。 ・ 個人使用資産 (例: 自宅) ・ 投資用資産 (例: 株式) ・ 購入した著作権等

- 収集したコインコレクションは投資用資産となりCapital assetである。
 $\therefore \$5,000 - \$1,000 = \$4,000$ gainは、長期キャピタル・ゲインとなる。
- Sharon氏自身が書いたオリジナル短編小説 (著作権) はCapital assetではない。
 $\therefore \$20,000 - \$0 = \$20,000$ gainは、通常所得 (ordinary income) となる。
 よって、選択肢(C)が正解となる。

Online

8-4. Capital Gains on Sales of Stock

Aランク

Rose had the following transactions during 2018:

- Sale of ACB stock (basis \$400) \$800
 Commission paid on sale of ACB stock \$ 50
- Received 200 extra shares of DEF in stock split (fair market value)\$800
- Decrease in value of GHI mutual fund \$600
- JKL stock declared worthless (basis \$700) -- no stock value \$ 0

What is the net gain or loss Rose will claim on her Schedule D?

- A. \$350 loss.
- B. \$1,000 gain.
- C. \$300 gain.
- D. \$650 loss.

Online

Answer(A) is correct.

出題トピック:株式の売却・分割・無価値化

<ポイント解説>

● ACB社の株式の売却

\$800(売却価格) - \$ 50(売却手数料)
 - \$400(株式のbasis)
 = **\$350 capital gain**

● DEF社の株式分割

株式分割は非課税である。損益を認識することはない。

● GHI投資信託の時価下落(unrealized gain/loss)

未実現損益については、売却・交換等しない限り、損益を認識することはない。

● JKL株式の無価値化(worthless securities)

有価証券が無価値化した場合の損失は、課税年度末の時点であたかも\$0で売却したかのように、キャピタル・ロスとして認識し控除可。

\$ 0(売却価格)
 - \$700(株式のbasis)
 = **\$700 capital loss**

∴ \$350 + (\$700) = **(\$350) capital loss** **選択肢(A)**が正解となる。

Ms. Birch purchased the following stocks:

- 300 shares of Music Corp. on 1/18/2010 for \$3,000
- 200 shares of Play Corp. on 2/11/2011 for \$2,000
- 600 shares of Fun Corp. on 4/27/2017 for \$16,000
- 100 shares of Book Corp. on 12/19/2017 for \$8,000

On April 27, 2018, Ms. Birch sold all of the above stock for the following amounts:

Music Corp.	\$ 5,000
Play Corp.	10,000
Fun Corp.	4,000
Book Corp.	14,000

What are Ms. Birch's net long-term capital gains or losses (LTCG/LTCL) and short-term capital gains or losses (STCG/STCL) on the above transactions?

- LTCG, \$10,000; STCL, \$6,000.
- LTCG, \$16,000; STCL, \$12,000.
- LTCL, \$2,000; STCG, \$6,000.
- None of the answers are correct.

出題トピック:株式の売却

<ポイント解説>

売却日は全取引について**4/27/2018**である。

会社名 取得日	取得価額	売却価格	売却損益
Music社 1/18/2010	\$3,000	\$5,000	長期 \$2,000
Play社 2/11/2011	2,000	10,000	長期 \$8,000
Fun社 4/27/2017	16,000	4,000	短期※ (\$12,000)
Book社 12/19/2017	8,000	14,000	短期 \$6,000

※取得日の翌日から売却日まででちょうど1年となり、短期。

長期分: \$2,000 + \$8,000 = **\$10,000 LTCG**

短期分: \$6,000 + (\$12,000) = **(\$6,000) STCL**

∴ **選択肢(A)**が正解となる。

SU8-Q30

8-5. Sections 1202 and 1244 Stock

Aランク

Shannon and Dan Smith (wife and husband) purchased Section 1244 (small business) stock in 2018. Which of the following statements is true?

- A. If they incurred a loss on Section 1244 stock, they can deduct the loss as a capital loss rather than as an ordinary loss.
- B. If the stock becomes worthless, they can claim an ordinary loss limited to \$50,000 individually or \$100,000 together on a joint return, per year.
- C. If the loss is \$60,000 and Shannon does not have any other losses, Dan can only deduct \$50,000 as ordinary loss on the joint return.
- D. If they incurred a gain on Section 1244 stock, they should treat it as ordinary gain.

SU8-Q30

Answer(B) is correct.

出題トピック: Sec.1244株式・Sec.1202株式の特例

<ポイント解説>

Point !

Sec.1244株式の特例

Sec.1244株式(適格中小企業株式)の売却・交換・無価値化などにより生じたロスは、**\$50,000(MFJの場合は\$100,000)**を限度に**通常損失(ordinary loss)**として控除可。限度額を超過する部分は、原則通りキャピタル・ロスとなる。

Sec.1244株式に関する特例は、中小企業に対する投資促進を目的としているため、該当会社に直接資本を提供し株式の発行を受けた者(original owner)のみ適用可。

選択肢(A): キャピタル・ロスではなく、通常損失として扱えるという規定であるため、誤り。

選択肢(B): 正しい記述であり、正解となる。

選択肢(C): MFJの場合の限度額は\$50,000ではなく\$100,000であるため、誤り。

選択肢(D): ゲインについては原則通りキャピタル・ゲインとなるため、誤り。

Point !

Sec.1202株式の特例

個人の納税者が5年を超えて保有しているSec.1202株式(適格中小企業株式)の売却または交換により生じたゲインは、原則として、その100%をGIから除外可。

※2009年2月18日～2010年9月27日の期間に取得した株式の場合はその75%、2010年9月28日以降に取得した株式の場合はその100%をGIから除外可。

Part 1

STUDY UNIT 9

RELATED PARTIES

関係者間取引

BUSINESS PROPERTY

事業用資産

INSTALLMENT SALES

割賦販売

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A20問(66.8%) B5問(16.6%) C5問(16.6%)

9-1 Related Party Sales

(関係者間取引)

9-2 Business Property

(事業用資産) ← Sec.1231, 1245, 1250

9-3 Installment Sales

(割賦販売)

Point ! 9-1. Related Party Sales	
関係者間の資産取引	
関係者の定義	<ul style="list-style-type: none"> 家族(配偶者、兄弟姉妹、祖父母・父母・子・孫の血族 ※姻戚は含まない)間の取引 ※おじおば、姪甥は含まれていないことに注意。 法人(パートナーシップ) ⇨ その発行済み株式(持分)を直接あるいは間接的に50%超所有する株主(パートナー)との取引 同一の者により、50%超の発行済み株式が所有されている法人等と、50%超の持分が所有されているパートナーシップ等との間の取引 人的役務提供法人(PSC) ⇨ その従業員株主との取引
譲渡者側 (transferor) の取扱い	<p><控除が認められないロス(disallowed loss)> 関係者間の資産取引(売却・交換)から実現したlossは、認識し控除できない。</p> <p><ゲインに関する特例> 関係者間の資産取引であっても、gainは認識しなければならない(課税取引となる)が、<u>譲渡者が資本資産(capital assets)を譲渡した場合でも、譲渡資産が譲受者(transferee)にとって減価償却の対象となる事業用資産である場合、譲渡者はそのgainを通常所得(ordinary income)として扱うことが要求されている。</u></p>
譲受者側 (transferee) の取扱い	<p>譲受者側の資産のbasisは「取得価額」となる(保有期間は取得日の翌日から)。 しかし、①将来当該資産を第三者に売却した際にgainが生ずる場合には、譲渡者側が認められなかったlossの金額だけ、譲受者側が認識すべきgainが減額される。但し、②第三者に売却した際に生ずるgainの金額が認められなかったlossよりも小さい場合には、そのgainの金額までしか認められなかったlossを利用することはできない。③第三者に売却した際にlossが生ずる場合には、認められなかったlossを一切利用することはできない。※図を書いて計算する!!</p>

Point ! 9-1. Related Party Sales	
関係者間の資産取引	
譲受者側(Transferee)： Recognized gain/lossの計算	
Relative's Basis	<ul style="list-style-type: none"> Sell higher ⇒ Use "relative's basis" to determine gain. ※保有期間は取得日の翌日から起算。
Lower Purchase Price by Relative	<ul style="list-style-type: none"> Sell between ⇒ No gain or loss ※保有期間の算定は不要。 Sell lower ⇒ Use "purchase price" to determine loss. ※保有期間は取得日の翌日から起算。
<参考> 含み損がある資産の贈与を受けた場合の計算と同じ！	
Donor's Basis	<ul style="list-style-type: none"> Sell higher ⇒ 原則：Use "donor's basis" to determine gain. ※保有期間も引き継ぐ。
Lower FMV at Date of Gift	<ul style="list-style-type: none"> Sell between ⇒ 例外：No gain or loss (use "middle selling price") ※保有期間の算定は不要。 Sell lower ⇒ 例外：Use "FMV at date of gift" to determine loss. ※保有期間は贈与日の翌日から起算。

SU9-Q2

9-1. Related Party Sales

Aランク

Robert sold his Lebec Corporation stock to his sister Karen for \$8,000. Robert's cost basis in the stock was \$15,000. Karen later sold this stock to Dana, an unrelated party, for \$15,500. What is Karen's realized gain?

- A. \$500
- B. \$7,000
- C. \$7,500
- D. \$0



SU9-Q2

Answer(C) is correct.

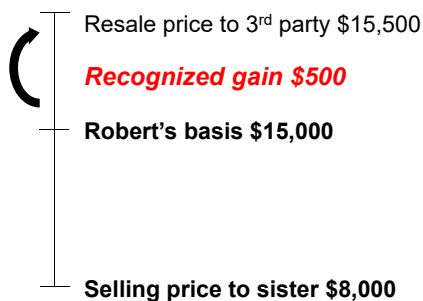
出題トピック:関係者間の資産取引

<ポイント解説>

Karen氏(譲受者側)

Amount realized	\$15,500
— Cost basis(取得価額)	\$8,000

Realized gain **\$7,500** ∴ 選択肢(C)が正解となる。



SU9-Q3**9-1. Related Party Sales****Aランク**

Geena paid \$10,000 for stock in a start-up company. A few months after she bought it, she sold the stock to her brother Henry for \$8,000, its current value. Later, he sold the stock to an unrelated party for \$15,000. What gain or loss should Geena and Henry recognize on their tax returns in the year of sale?

- A. Geena recognizes \$2,000 loss; Henry recognizes \$7,000 gain.
- B. Geena recognizes \$2,000 loss; Henry recognizes \$5,000 gain.
- C. Geena recognizes \$0 loss; Henry recognizes \$7,000 gain.
- D. Geena recognizes \$0 loss; Henry recognizes \$5,000 gain.

<補足> Tax-indifferent partyとの関係者間取引に関する特例

2016年1月1日以降に行われた関係者間の資産取引では、その譲渡者が「Tax-indifferent party (例: 非居住外国人・外国法人、慈善団体等の非課税組織)」である場合、譲受者は、将来当該資産を第三者に売却する際に(いくらで売却しようとも)譲渡者側が認められなかったloss (disallowed loss) を一切利用することはできない。この特例規定は「Tax-indifferent party」から米国納税者への損失控除の付け替えによる租税回避を規制することを目的としている。

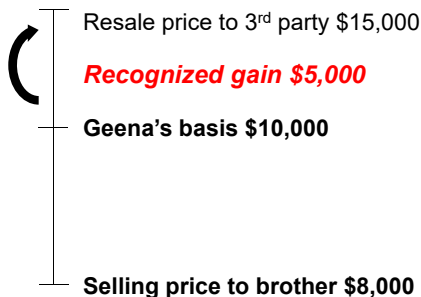
仮に譲渡者であるGeena氏が「Tax-indifferent party」であった場合、譲受者であるHenry氏が認識するgainは\$7,000(=\$15,000-\$8,000)となる。

SU9-Q3**Answer(D) is correct.****出題トピック: 関係者間の資産取引****<ポイント解説>**

Geena氏(譲渡者側) *Geena recognizes "0" loss.*

兄弟Henry氏に売却した株式売却損\$8,000-\$10,000=\$2,000 realized lossは、関係者間取引に該当するため、認識し控除することができない。

Henry氏(譲受者側) *Henry recognizes \$5,000 gain. ∴ 選択肢(D)が正解。*



Alf owns all of the shares of Waxman Corporation, a manufacturer of finished leather products. Alf also owns a 60% partnership interest in York Real Estate Rentals, LLC. York owns and leases warehouse space to numerous businesses. In 2018, York sold a building with an adjusted basis of \$100,000 to Waxman for \$80,000. What is the amount of York's deductible loss in 2018 from this transaction?

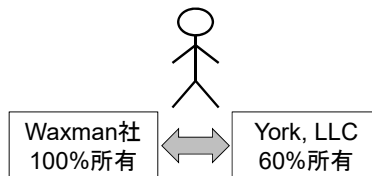
- A. \$(20,000)
- B. \$(12,000)
- C. \$(8,000)
- D. \$0

出題トピック:関係者間の資産取引

<ポイント解説>

同一の者により、50%超の発行済み株式が所有されている法人と、50%超の持分が所有されているLLC(パートナーシップ)との間の取引は、関係間取引となる。

Alf氏は、Waxman社の株を100%、York Real Estate Rentals, LLCの持分60%を所有。



∴ Waxman社とYork Real Estate Rentals, LLCの間で行われた資産取引でlossが生じてても、認識し控除することができない。**選択肢(D)**が正解となる。

※事業形態の基本は、Part 2: Businessesで解説する。

Point !

9-2. Business Property

事業用資産

Sec.1231 assets

Sec.1231 asset(1231条資産)とは、
1年超保有の事業用の減価償却の対象となる動産等(depreciable property)及び不動産(real property)をいう。※土地を含む。※棚卸資産や一部の著作権を除く。Sec.1231 assetの処分から生じたgain / lossをSec.1231 gain / lossというが、Net gainとなった場合には、原則として、長期キャピタル・ゲインとして扱うことができる。※Sec.1245および1250リキャプチャー規定が適用される。
※5年遡求の再計算規定あり。

保有期間	Net gain	Net loss
1年以内	Ordinary gain	Ordinary loss
1年超	Capital gain (LTCG)	Ordinary loss

<5年遡求の再計算規定>

※過去5年間にSec.1231 lossを認識している場合にのみ適用。
当課税年度中に認識したSec.1231 gain/lossを相殺しその結果がNet gainとなった場合、**Unrecaptured Sec.1231 losses**(=過去5年間に認識したNet Sec.1231 lossのうち、過年度に通常所得として扱われていない部分の金額)の範囲で、当課税年度に認識したNet gainを通常所得(ordinary income)として扱わなければならない。当規定は、Net Sec.1231 lossは通常損失として通常所得から控除することになるので、Net gainが生じた場合、過去5年間に圧縮された通常所得を元に戻すという規定である。

Point ! 9-2. Business Property		
事業用資産の減価償却リキャプチャー		
Sec.1245 assets (主に動産)	Sec.1245 asset(1245条資産)とは、(1231条資産のうち、) 減価償却の対象となる動産及び償却対象となる無形資産 をいう。 <例> 車輻、機械、事務用家具 Sec.1245 assetには、Sec.1245リキャプチャー規定が適用される。 当該資産の過去の償却部分までを、通常所得(ordinary income)として扱わなければならない。	
	※ Sec.197 intangible asset(197条無形資産) は、資産計上し、定額法を用いて 15年 以上の期間で償却しなければならない。 例: 営業権、フランチャイズ、ライセンス、商標、競業防止協定上の権利など。	
Sec.1250 assets (不動産)	Sec.1250 asset(1250条資産)とは、(1231条資産のうち、) 減価償却の対象となる不動産 をいう。※土地を除く。 <例> 商業建物、賃貸建物 Sec.1250 assetには、納税者が当該資産について加速度償却法を選択している場合に、Sec.1250リキャプチャー規定が適用される。 過去の減価償却額のうち、定額法(SL)で計算した減価償却額を超過する減価償却部分までを、通常所得(ordinary income)として扱わなければならない。	
	※1987年以降に使用開始した不動産については、MACRSによる定額法(SL)が用いられているため、Sec.1250リキャプチャーの対象とはならない。	

SU9-Q8

9-2. Business Property

Bランク

Allen purchased a trademark on January 1 of last year for \$150,000 and began amortizing it over the required 15-year period. On January 2 of this year, Allen sold the trademark for \$200,000. How much of Allen's gain on the sale of the trademark is Sec. 1245 gain?

- A. \$5,000
- B. \$10,000
- C. \$50,000
- D. \$60,000

SU9-Q8

Answer(B) is correct.

出題トピック: 1245条資産(事業用資産)

<ポイント解説>

商標権(trademark)の過去の償却額:

取得価額\$150,000 ÷ **15年** × 1年(前年度分) = \$10,000

商標権の売却益:

売却価額\$200,000 - 売却日におけるbasis(\$150,000 - \$10,000) = \$60,000

Sec.1245リキャプチャー:

売却益\$60,000のうち、過去の償却部分\$10,000までを、通常所得(ordinary income)として扱わなければならない。

∴ **Sec.1245 gain(ordinary income) = \$10,000** ∴ **選択肢(B)**が正解となる。

商標権の売却益
\$60,000

{	Sec.1231 gain(capital gain) \$50,000
	Amortization Sec.1245 gain(ordinary income) \$10,000
	Adjusted basis \$140,000

SU9-Q13

9-2. Business Property

Aランク

In July, Tommy Tromboni sold for \$10,000 a printing press used in his business that originally cost him \$10,000. His adjusted basis at the time of the sale was \$1,000, and Tommy paid \$1,000 in selling expenses. What is the amount of the gain that would be ordinary income under Sec. 1245?

- A. \$0
- B. \$8,000
- C. \$9,000
- D. \$10,000

SU9-Q13

Answer(B) is correct.

出題トピック: 1245条資産(事業用資産)

<ポイント解説>

1年超保有の事業用資産の売却益:

売却価額\$10,000－売却日におけるbasis\$1,000－売却諸費用\$1,000＝**\$8,000**

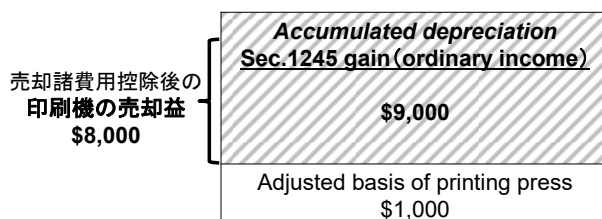
事業用資産の過去の減価償却額:

取得価額\$10,000－売却日におけるbasis\$1,000＝**\$9,000**

Sec.1245リキャプチャー:

売却諸費用控除後の**売却益\$8,000全額が通常所得(ordinary income)**となる。

∴**選択肢(B)**が正解となる。



During 2018, Marcus sold real property that had an adjusted basis to him of \$120,000 to Andrew for \$250,000. On the sale, Marcus had depreciation recapture of \$20,000, which he correctly reported as ordinary income.

Andrew paid \$50,000 as a down payment and agreed to pay \$25,000 per year plus interest for the next 8 years beginning January 9, 2019. Marcus incurred selling expenses of \$15,000.

For 2018, what is the amount of capital gain from this transaction to be included by Marcus in his gross income?

- A. \$11,000
- B. \$19,000
- C. \$22,000
- D. \$23,000

出題トピック: 割賦基準

Point !	割賦販売
<p>資産を売却し売却代金を割賦で回収する場合(少なくとも1回の支払いが翌年以降になる場合)、割賦基準が適用される。割賦基準の適用を選択した場合、実際に現金を回収するまでgainの認識を繰り延べることができる。実際に現金を回収した時点で粗利益率に現金回収額を乗じた金額を認識する。※割賦基準の適用を選択しない納税者に限り、その旨をIRSに届け出る必要がある。選択する場合には届け出は不要。</p>	
STEP 1 粗利益	<p>粗利益(gross profit) = 売却価額 - 売却諸費用 - 資産のbasis 注) 売却した年度に「減価償却リキャプチャー」部分を全額認識しなければならない。ゆえに、粗利益の計算で差し引く。 注) 売却価額には、買主に引き受けてもらった自身(売主)の負債額も含まれる。</p> <p>売却価額\$250,000 - 付随費用\$15,000 - 資産のbasis\$120,000 - 減価償却リキャプチャー\$20,000 = 粗利益\$95,000</p>
STEP 2 粗利益率	<p>粗利益率(gross profit %) = 粗利益 ÷ 契約価額(contract price) 注) 契約価額には、原則として、買主に引き受けてもらった自身(売主)の負債額は含まれない。</p> <p>粗利益\$95,000 ÷ 契約価額\$250,000 = 粗利益率38%</p>
STEP 3 Gainを計算	<p>売却した年度に認識するgainの金額を計算する。 現金回収額\$50,000 × 粗利益率38% = \$19,000 capital gain ∴ 選択肢(B) 減価償却リキャプチャー\$20,000はordinary incomeとして認識する。</p>

SU9-Q27

9-3. Installment Sales

Bランク

In 2009, Sally sold a personal residence on the installment method. She needed cash in 2018, so she sold the note for \$7,500 when the balance due her was \$9,000. Her gross profit percentage was 47.5%. How much profit must Sally report on the disposition of the obligation?

- A. \$2,775
- B. \$7,500
- C. \$0
- D. \$3,225

SU9-Q27

Answer(A) is correct.

出題トピック: 割賦債権の処分

Point !

割賦債権の処分

割賦基準を選択した売主が割賦債権を売却する場合、一般に売却損益が生じる。

①粗利益率(gross profit %)を計算する。

粗利益率=47.5% ※本問では、問題文に与えられている。

②割賦債権のbasisを求める。

割賦債権のbasisは、「当該債権の未回収残高×(100%－粗利益率)」で計算される。

割賦債権のbasis=\$9,000×(100%－47.5%)=\$4,725

③割賦債権の売却損益を計算する。

売却価額 \$7,500－割賦債権のbasis \$4,725=\$2,775 gain ∴選択肢(A)

※割賦債権の売却損益の種類は、割賦販売した資産を売却したものとして判断する(割賦販売資産の種類により決定する)。

<参考> 割賦販売資産の差押え(repossession)

買主が残りの代金を支払えない状況に陥り、売主が割賦販売した資産を取り返した場合、以下のいずれか小さい金額をgainとして認識する(不動産の場合)。

- ①売主が既に受領済みの金額から既に認識済みのgainを差し引いた金額、または、
- ②割賦販売における粗利益から既に認識済みのgainと差押えに係った費用を差し引いた金額

Part 1

STUDY UNIT 10

NONRECOGNITION

PROPERTY

TRANSACTION

非課税の資産取引

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A15問(50%) B7問(23.3%) C8問(26.7%)

10-1 Sale of a Principal Residence

(主たる住居の売却)

10-2 Like-Kind Exchange and Involuntary Conversions

(同種資産の交換・強制的転換)

Point ! 10-1. Sale of a Principal Residence	
個人の主たる住居の売却益に関する非課税の特例	
特例	個人の主たる住居 (principal residence) の売却益 (= capital gain) は \$250,000 (single, MFS, HOH) または \$500,000 (MFJ, SS) を上限として、GIから除外することができる。 ※配偶者ごとの適用が可能。
適用要件	売却日前の直近5年間のうち少なくとも2年間:24ヶ月(通算可) は主たる住居として所有しかつ居住(使用)していなければならない。 ※新しい住宅の取得は要件となっていない。
適用頻度	2年に1回利用可(売却日前直近2年以内にこの特例の適用を受けていないこと) 。 ※複数の住宅を所有している場合、この特例を受けない選択も可能。
障害者への救済措置	納税者が身体的または精神的障害により自身で生活できない状態で“州等から許可を受けた介護施設”に入所していた場合、1年以上主たる住居として所有しかつ居住(使用)していれば、介護施設に入所していた期間についても当該住宅の居住期間に含めることができる。
“減額”適用①	納税者の 転勤、病気、その他予測不能な理由 により要件となる2年の要件を満たさず住宅を売却した場合には、救済措置として(満額ではなく、)部分的に非課税扱いが受けられる (partial exclusion)。 「\$250,000 (\$500,000) × 主たる住居としての所有居住期間(月数) / 2年(24ヵ月)」が非課税 となる。
“減額”適用②	非適格使用の期間 (nonqualified use=主たる住居以外の用途での使用期間:事業・賃貸・空き家) がある場合には、 「住宅の売却益 × 非適格使用期間 / 所有期間」部分はこの特例規定の対象外 。残りの部分のみが対象。※当p.129を参照。
離婚時の適用	離婚時の財産分与 で住宅の所有権が納税者に移転された場合、元配偶者の所有期間を納税者の所有期間に加算できる(元配偶者の保有期間を引き継げる)。

Point ! 10-2. Like-Kind Exchange / Involuntary Conversion	
同種資産の交換(原則非課税)	
原則ルール	同種資産の交換から実現したgain及びlossは、原則として一切認識されない(将来に認識を繰り延べることができる)。
唯一の例外 →	但し、交換差金 (boot) を受領した場合には、受領した交換差金のFMVを上限としてgainを認識しなければならない。
対象資産	投資用資産または事業用資産 として保有している資産である。 不動産同士の交換のみ 、税法上の同種資産の交換として認められる。 ※米国内と米国外の不動産の交換を除く。 ※動産、株式・債券、受取債権、棚卸資産、パートナーシップ持分を除く。
受領した新しい資産の basis	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> A.B. of property given up + Gain recognized − FMV of boot received + Basis of boot given Basis of property received </div> <div> (注) : EA試験では等価の交換ではない 設定も出題される。 (注) : 新資産のFMVが与えられておらず、「別解」は使えない問題もある。 </div> </div>
強制的転換(原則非課税)	
原則ルール	収用、自然災害などにより強制的に資産を失い保険金・補償金を受領した場合に実現したgainは、代替資産 (replacement property) をその課税年度末より2年/3年以内に取得することを条件として、原則として一切認識されない(将来に認識を繰り延べられる)。
唯一の例外 →	但し、 保険金・補償金 > 代替資産の取得価額 の場合、手元に残ったお金まではgainを認識しなければならない。

SU10-Q2**10-1. Sale of a Principal Residence****Bランク**

Husband and Wife purchased a new residence May 1, 2016. They sold their prior home on July 1, 2017, and realized a gain of \$250,000, all of which they excluded. They sold the new home on August 1, 2018, because they wanted to live in a condo. What is the maximum amount of the gain they may exclude in 2018?

- A. \$0
- B. \$135,417
- C. \$270,833
- D. \$500,000

SU10-Q2**Answer(A) is correct.**

出題トピック:個人の主たる住居の売却(適用頻度)

<ポイント解説>

個人の主たる住居の売却益に関する非課税の特例は、2年に1回利用可(売却日前直近2年以内にこの特例の適用を受けていないこと)。

本問の夫婦は、2017年に(直近2年以内に)特例の適用を受けているため、2018年にこの特例の適用を受けることはできない。

(すなわち非課税扱いを受けられず、gain全額を認識する必要がある。)

∴**選択肢(A)**:非課税となるgainは\$0である。

<補足>夫婦合算申告(MFJ)の場合、\$500,000(2人分)非課税の特例を適用するためには、**いずれか一方の配偶者が直近5年間のうち少なくとも2年以上所有し、両方が2年以上居住(使用)していなければならない。**

なお、配偶者ごとの適用が可能で、一方の配偶者のみが所有・居住(使用)の要件を満たしている場合には\$250,000(1人分)を上限として非課税扱いが受けられる。

SU10-Q8**10-1. Sale of a Principal Residence****Aランク**

When Amelia bought her first home in 2015, she paid \$100,000 plus \$1,000 closing costs. In 2016, she added a deck that cost \$5,000.

Then, in July of 2018, a real estate dealer accepted her house as a trade-in and allowed her \$125,000 toward a new house priced at \$200,000.

How should Amelia report this transaction on her 2018 return?

- A. \$19,000 long-term capital gain.
- B. No reporting because the trade is not a sale.
- C. \$0 taxable gain and reduce her basis in her new house by \$19,000.
- D. No reporting required.

**SU10-Q8****Answer(D) is correct.**

出題トピック: 個人の主たる住居の売却(2年の要件)

<ポイント解説>

Amalia氏は2015年から売却日2018年7月まで2年以上所有かつ居住(使用)しているので、\$250,000非課税の特例を適用できる。※非適格使用期間はない。

∴ **売却益\$19,000全額が非課税**となり、申告は不要である。**選択肢(D)**が正解となる。

Amount realized	\$125,000
— A.B. of the property※	\$106,000
Realized gain	\$19,000
— Excluded gain	\$19,000
Recognized gain	\$0

※\$100,000 + \$1,000 (購入に係った付随費用) + \$5,000 (改良)
= \$106,000

SU10-Q4

10-1. Sale of a Principal Residence

Bランク

Bill purchased a home for his principal residence in January 1, 2014. However, from December 31, 2015, to December 31, 2017, another location served as Bill's principal residence. Bill's basis in the home was \$300,000, and he sold the home for \$600,000 on December 31, 2018. What is Bill's recognized gain on the sale of the home?

- A. \$120,000
- B. \$250,000
- C. \$300,000
- D. \$50,000

非適格使用期間に関する補足事項

<補足①> 納税者が住宅を事業用(事務所兼住宅)または賃貸用に使用していた場合には、当該住宅の売却益のうち、**過年度の減価償却額部分**は非課税の特例規定の対象とはならず、Unrecaptured Sec.1250 gainとして課税される。長期キャピタル・ゲインとなるUnrecaptured Sec.1250 gainには(通常15%の軽減税率の代わりに)25%の税率が適用される。

<補足②> 特に売却日において納税者が住宅を賃貸用として使用していた場合の注意点として、売却日前の直近5年間のうち当該住宅を**主たる住居として使用した最終日以降の期間**は、非適格使用期間の算定上無視される。

SU10-Q4

Answer(A) is correct.

出題トピック:個人の主たる住居の売却(非適格使用期間)

<ポイント解説>

Bill氏が売却日前の直近5年間のうち主たる住居として所有かつ居住(使用)していた期間は下図灰色の年度となり(通算)2年以上であるため、非課税の特例を適用できる。



但し、所有期間計5年のうち、2015年12月31日～2017年12月31日の2年間は主たる住居として使用しておらず(空き家)、非適格使用期間となる。

Amount realized	\$600,000
— A.B. of the property	\$300,000
Realized gain	\$300,000
— Excluded gain	\$180,000
Recognized gain	\$120,000

住宅の売却益\$300,000 × 非適格使用の割合“2/5” = \$120,000はこの特例規定の対象とはならず、課税される。
残りの“3/5”部分 = \$180,000がこの特例規定の対象となるが、非課税の上限となる\$250,000の範囲内であるため、Bill氏は\$180,000全額を非課税とすることができる。

∴ **選択肢(A)**が正解となる。

SU10-Q9**10-1. Sale of a Principal Residence****Bランク**

Roy and Joyce were single, and each owned a home as a separate principal residence for a number of years. In August 2017, Roy sold his home and had a gain of \$130,000, which he entirely excluded. Roy and Joyce were married in October 2018. Joyce then decided to sell her principal residence for a \$350,000 realized gain. They plan on filing a joint return for 2018. How much of the gain from the sale of Joyce's home can be excluded on their joint tax return for 2018?

- A. \$0
- B. \$100,000
- C. \$250,000
- D. \$350,000

SU10-Q9**Answer(C) is correct.**

出題トピック:個人の主たる住居の売却(配偶者ごとの適用)

<ポイント解説>

配偶者が直近2年以内に個人の主たる住居の売却益に関する非課税の特例の適用を受けていても、配偶者ごとの適用可能で、納税者自身が適用を受けていなければ納税者自身の分として\$250,000(1人分)を上限として非課税扱いを受けられる。

∴当該夫婦のMFJにおいてJoyce氏所有の主たる住居の売却益\$350,000のうち**\$250,000(1人分)を非課税**とすることができる。**選択肢(C)**が正解。

Realized gain \$350,000－\$250,000(1人分)＝Recognized gain \$100,000

<補足>離婚時の適用

離婚時の財産分与で住宅の所有権が納税者に移転された場合、元配偶者の所有期間を納税者の所有期間に加算できる(元配偶者の保有期間を引き継げる)。

また、離婚後(または法的別居中に)元配偶者に当該住宅を使用させていた期間についても納税者が主たる住居として使用していたとみなされる。

Online

10-2. Like-Kind Exchanges and Involuntary Conversions

Aランク

Joe exchanged his warehouse with an adjusted basis of \$80,000 for a new warehouse with a fair market value (FMV) of \$70,000 and \$20,000 cash. Both warehouses are used in his business. What gain, if any, must Joe recognize and what is his basis in the new warehouse?

- A. \$0 gain; basis \$70,000.
- B. \$10,000 gain; basis \$80,000.
- C. \$10,000 gain; basis \$90,000.
- D. \$10,000 gain; basis \$70,000.

Online

Answer(D) is correct.

出題トピック: 同種資産の交換

<ポイント解説>

Joe氏は交換差金 (boot: 現金\$20,000) を受領しているので、以下のいずれか小さいほうまでgainを認識しなければならない。

小 < Realized gain \$10,000
FMV of boot received \$20,000

Joe氏	⇔	交換相手
旧資産 A.B. \$80,000		新資産 FMV \$70,000 \$20,000 cash

<Gain/lossの計算>

Amount realized※	\$90,000
— A.B. of property given up	\$80,000
Realized gain	\$10,000
— Deferred gain	\$0
Recognized gain	\$10,000

※new FMV + FMV of boot received — FMV of boot given
= \$70,000 + \$20,000 (cash received) = \$90,000

<新資産のbasisの計算>

A.B. of property given up	\$80,000
+ Gain recognized	\$10,000
— FMV of boot received	\$20,000
+ Basis of boot given	n/a
Basis of property received	\$70,000

Online

10-2. Like-Kind Exchanges and Involuntary Conversions

Aランク

Ted and William agreed to trade apartment buildings with Ted agreeing to pay William \$10,000 cash. Ted's basis in his apartment building is \$40,000.

William's basis in his apartment building is \$50,000.

What is Ted's basis in his new apartment building?

- A. \$50,000
- B. \$40,000
- C. \$10,000
- D. None of the answers are correct.

Online

Answer(A) is correct.

出題トピック: 同種資産の交換

<ポイント解説>

交換差金 (boot) を渡したケースであるので、
No gain or loss recognized (deferred)。

Ted氏	⇔	交換相手 (William氏)
旧資産 A.B. \$40,000 \$10,000 cash		新資産 (A.B. \$50,000)

<Gain/lossの計算>

FMVが与えられていないため、計算できない。

<新資産のbasisの計算>

A.B. of property given up	\$40,000
+ Gain recognized	n/a
− FMV of boot received	n/a
+ Basis of boot given	\$10,000
Basis of property received	\$50,000

SU10-Q21

10-2. Like-Kind Exchanges and Involuntary Conversions

Aランク

Ernie had an adjusted basis of \$15,000 in real estate he held for investment. Ernie exchanged it for other real estate to be held for investment with a fair market value of \$12,500, a truck with a fair market value of \$3,000, and \$1,000 cash. What is the total basis of the real estate and the truck?

- A. \$15,500
- B. \$14,000
- C. \$15,000
- D. \$16,500

SU10-Q21

Answer(A) is correct.

出題トピック: 同種資産の交換

<ポイント解説>

Ernie氏は交換差金 (boot: 現金\$1,000 + トラックFMV\$3,000 = 合計\$4,000) を受領しているため、以下のいずれか小さいほうまで gain を認識しなければならない。

小 < Realized gain \$1,500
FMV of boot received \$4,000

Ernie氏	⇔	交換相手
旧資産 A.B. \$15,000		新資産 FMV \$12,500 FMV \$3,000 truck \$1,000 cash

<Gain/lossの計算>

Amount realized※	\$16,500
— A.B. of property given up	\$15,000
Realized gain	\$1,500
— Deferred gain	\$0
Recognized gain	\$1,500

※new FMV + FMV of boot received — FMV of boot given
= \$12,500 + \$3,000 + \$1,000 (truck & cash rec'd)
= \$16,500

<不動産のbasisの計算>

A.B. of property given up	\$15,000
+ Gain recognized	\$1,500
— FMV of boot received	\$4,000
+ Basis of boot given	n/a
Basis of property received	\$12,500

∴ 不動産 + **トラック(異種資産)のbasis**
= \$12,500 + **\$3,000(FMV)** = 合計**\$15,500**

Online

10-2. Like-Kind Exchanges and Involuntary Conversions

Aランク

Mr. Cline exchanged a building used in his business for the assets listed below. The building had an adjusted basis to Cline of \$78,000.

A rental house, fair market value	\$40,000
An automobile for his personal use, fair market value	9,500
Cash	10,000

What is the amount of Mr. Cline's basis in the rental house?

- A. \$40,000
- B. \$49,500
- C. \$58,500
- D. \$78,000

Online

Answer(C) is correct.

出題トピック: 同種資産の交換

<ポイント解説>

交換に出した資産に“含み損”がある場合、原則としてlossは一切認識しない。

Cline氏	⇔	交換相手
旧資産 A.B. \$78,000		新資産 FMV \$40,000 FMV\$9,500 auto \$10,000 cash

<Gain/lossの計算>

Amount realized※	\$59,500
— A.B. of property given up	\$78,000
Realized loss	(\$18,500)
+ Deferred loss	\$18,500
Recognized loss	\$0

※new FMV + FMV of boot received — FMV of boot given
= \$40,000 + \$9,500 + \$10,000 (auto & cash rec'd)
= \$59,500

<不動産のbasisの計算>

A.B. of property given up	\$78,000
+ Gain recognized	n/a
— FMV of boot received	\$19,500
+ Basis of boot given	n/a
Basis of property received	\$58,500

SU10-Q23

10-2. Like-Kind Exchanges and Involuntary Conversions

Aランク

The state condemned Joe's property. Joe did not hold the property for use in a trade or business or for investment. The adjusted basis of the property was \$26,000. The state paid Joe \$36,000 in 2018. Joe realized a gain of \$10,000. Joe bought like-kind property for \$35,000 in 2018 for the purpose of replacing the condemned property. Joe also made a proper Internal Revenue Code Sec. 1033 election to defer gain from the condemnation on his 2018 tax return. In 2018, what is the net taxable gain and where must Joe report it?

- A. \$36,000 on the return Schedule D.
- B. \$10,000 on line 21 of Form 1040 (Schedule 1).
- C. \$1,000 on Schedule D.
- D. \$26,000 on Form 4797 – *Sale of Business Property*.

SU10-Q23

Answer(C) is correct.

出題トピック: 強制的転換(収用)

<ポイント解説>

補償金\$36,000－代替資産の取得価額
\$35,000＝**手元に残ったお金\$1,000までは
gainを認識しなければならない。**

小< Realized gain \$10,000
Cash kept & not reinvested **\$ 1,000**

Joe氏	⇔	州からの補償金
旧資産 A.B. \$26,000		代替資産 FMV \$35,000 \$1,000 cash

<Gain/lossの計算>

Amount realized	\$36,000
－ A.B. of the property	\$26,000
Realized gain	\$10,000
－ Deferred gain	\$9,000
Recognized gain	\$1,000

<代替資産のbasisの計算>

A.B. of property given up	\$26,000
+ Gain recognized	\$1,000
－ FMV of boot received	\$1,000
+ Basis of boot given	n/a
Basis of replacement property	\$26,000

※事業用・投資用ではない資産(=「個人使用資産」)
であり、Capital gain (Schedule D)となる。∴選択肢(C)が正解。

Part 1

STUDY UNIT 11

IRA

個人退職年金口座

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A6問(20%) B18問(60%) C6問(20%)

11-1 IRA Defined

(個人退職年金口座の定義)

11-2 Contributions

(個人退職年金口座への積立て)

11-3 Penalties

(個人退職年金口座に関する罰則金)

11-4 Roth IRAs

(ロス個人退職年金口座)

11-5 Coverdell Education Savings Accounts (CESAs)

(教育費貯蓄口座)

Point !

11. Individual Retirement Accounts

IRA(個人退職年金口座)

EA試験に出題されるのは、主に以下の3種類である。

	積立時	引出時		Traditional IRAとRoth IRAの比較
Traditional IRA	控除可能※ \$5,500	元本	課税	• 70.5歳以降の積立控除は不可。
		収益	課税	
Roth IRA	控除不可 \$5,500	元本	不課税	• 年齢にかかわらず70.5歳以降も積立てられる。 • 上限額の通減が始まる金額が比較的高い。
		収益	非課税	
Education IRA (CESAs)	控除不可 \$2,000	元本	不課税	
		収益	非課税	

※原則の申告期限(翌年の4月15日:暦年課税年度採用の場合)までに積立てれば、控除が認められる。

※銀行等の金融機関・投資信託・生命保険会社・雇用主及び従業員組合の信託勘定等を通じてIRA用の個人口座(※夫婦共有は不可)を開設することができる。但し、積立額の一部が生命保険の購入に充てられる場合、適格IRAとして認められない。

※IRAの投資対象:IRAとして切手や絵画等の収集品(collectibles)に投資することは認められていないが、金属や硬貨(coins)への投資は認められている。

Traditional IRAへの積立控除上限額 (2018年度)

独身者の場合				
ケース① 企業年金等に加入なし		(原則ルール): 以下のいずれか小		
AGIに関係ない!!		• \$5,500 (50歳以上は\$1,000追加)		
		• 勤労所得 (compensation)*		
		*以下のものが含まれる。		
		1) 給与賃金 ※失業保険給付・GI除外所得を除く。		
		2) 手数料収入		
		3) 自営業の純利益 ※純損失を除く。		
		4) 離婚・法的別居扶助手当 (alimony)		
ケース② 加入している	M A G I	≤\$63,000	原則ルール	
		\$63,000～73,000	Partial deduction	
		>\$73,000	一切控除不可	
既婚者の場合 (MFJ: Joint Returnを用いた場合)				
ケース① 企業年金等に2人とも加入なし		(原則ルール): 以下のいずれか小		
AGIに関係ない!!		• \$5,500 × 2人分 = \$11,000		
		(50歳以上は1人付き\$1,000追加)		
		• 合算勤労所得 (compensation)*		
		*片方にしか勤労所得がなくても構わない。		
ケース② どちらか一方が加入	M A G I	≤\$101,000	原則ルール	
		\$121,000～189,000	加入あり: \$0	加入なし: \$5,500
		>\$199,000	加入あり: \$0	加入なし: \$0

SU11-Q12**11-2. Contributions****Aランク**

A contribution to a traditional individual retirement plan (IRA) is deductible for tax year 2018 in which of the following situations?

- A. The individual's employer does not have a retirement plan at any time during 2018.
- B. The contribution is made on August 15, 2019, under a properly filed and accepted extension.
- C. The individual is covered by a retirement plan but does not have any compensation in 2018.
- D. All of the answers are correct.

**SU11-Q12****Answer(A) is correct.**

出題トピック: Traditional IRAへの積立て

<ポイント解説>

選択肢(A): 企業年金に加入していない独身者は、年間\$5,500(50歳以上は\$1,000追加)もしくは勤労所得のいずれか小さい方まで控除できる。∴**選択肢(A)**が正解である。

選択肢(B): **申告書の提出期限を延長**しても、原則の申告期限(翌年の4月15日)までに行った積立額しか控除が認められない。

∴2019年8月15日に行った積立額は、2018年度に控除できない。

選択肢(C): **勤労所得がゼロ**の場合には、一切控除できない。

Minnie's tax return for 2018 shows the following income:

- \$800 wages
- \$6,490 unemployment compensation
- \$1,000 alimony
- \$8,000 rental income from apartment buildings she owns

What is Minnie's earned income for the purpose of determining how much she can contribute to an IRA?

- A. \$800
- B. \$7,290
- C. \$1,800
- D. \$16,290

出題トピック: 勤労所得

<ポイント解説>

Traditional IRAの控除額を計算する際の**勤労所得(compensation/earned income)**には、以下のものが含まれる。

1) 給与賃金(salaries and wages)

※失業保険給付を除く。

※GIから除外した所得を除く。例: 外国源泉所得除外(foreign earned income exclusion)

2) 手数料収入(commissions)

3) 自営業の純利益(self-employed income)

※自営業の純損失(self-employed loss)は含まれない。

4) 離婚・法的別居扶助手当(alimony)

勤労所得 = \$800 wages + \$1,000 alimony = **\$1,800**

∴ **選択肢(C)**が正解となる。

After many years as a bachelor, Buddy, age 50, married Penny, age 63. Penny's only income was \$10,800 of Social Security. They filed a joint return for year 2018 with a modified adjusted gross income of \$150,000. Buddy is covered by a retirement plan at work where he receives compensation of \$116,000. He wishes to contribute to an IRA for himself and for Penny. Which of the following will provide them the greatest allowable tax benefit?

- A. He may contribute \$6,500 to each IRA, but only take a deduction for the \$6,500 to his IRA.
- B. He may contribute \$6,500 to each IRA, but take no deduction for either IRA.
- C. He may contribute \$6,500 to each IRA, and take a deduction of \$6,500 for each IRA.
- D. He may contribute \$6,500 to each IRA, but only take a deduction for the \$6,500 to Penny's IRA.

出題トピック: Traditional IRAへの積立て

<ポイント解説>

- ・当該夫婦は夫婦合算申告(MFJ)を用いており、**Modified AGIは\$150,000**である。
- ・夫婦2人とも課税年度末の時点で50歳以上である。
- ・夫婦の勤労所得は\$13,000(夫婦2人とも50歳以上で\$6,500×2人分)以上ある。

既婚者の場合(MFJ: Joint Returnを用いた場合) ※2018年度

ケース② どちらか一方が加入	M A G I	≤\$101,000	原則ルール(50歳以上は1人付き\$1,000追加)	
		\$121,000~189,000	加入あり: \$0	加入なし: \$5,500 (50歳以上は\$1,000追加)
		>\$199,000	加入あり: \$0	加入なし: \$0

Buddy氏(50歳):

企業年金に加入している配偶者は、MAGIが**\$121,000 (2018)**を超えると、控除が一切認められなくなる。50歳以上は年間\$6,500まで積み立てることはできるが、控除はできない。

配偶者Penny氏(63歳)

企業年金に加入していない配偶者は、もう一方の配偶者が企業年金に加入していても、MAGIが**\$189,000 (2018)**以下であれば満額控除可。50歳以上は年間\$6,500積立控除可。

よって、**Buddy氏(50歳)とPenny氏(63歳)はそれぞれ\$6,500ずつ積み立てることはできるが、控除できるのは企業年金に加入していないPenny氏の分の\$6,500だけである。**

∴**選択肢(D)**が正解となる。

SU11-Q11

11-2. Contributions

Aランク

Margaret is fully vested. She will receive Social Security benefits at retirement but has no other retirement plan coverage. Her present and past employers have not had retirement plans available. In 2018, she files as single, and her earnings are \$66,000. Also in 2018, she contributes \$5,500 to a traditional IRA. How much of the \$5,500 contribution may she deduct?

- A. \$0
- B. \$3,850
- C. \$5,500
- D. \$1,650

<補足>移換(rollover)：移換(rollover)とは、ある退職年金制度から他の退職年金制度へ現金や信託財産の移動を行うこという。“直接”移換(direct rollover)する場合は非課税扱い(罰則税も免除)となるが、一旦引き出しを行った場合は、引き出した資産を60日以内に新たな退職年金制度へ移換しないと課税の対象となる(また、早期引き出しに伴う10%の罰則税の対象となる)。
※IRAは夫婦で共有することはできない。納税者の死亡時を除き、納税者自身の口座残高を配偶者のIRAへ移換することはできない。納税者の死亡時には、配偶者に相続または移換可。

SU11-Q11

Answer(C) is correct.

出題トピック: Traditional IRAへの積立て

<ポイント解説>

企業年金に加入していない独身者は、年間\$5,500もしくは勤労所得のいずれか小さい方で控除できる。※AGIを基準とした控除制限を考慮する必要はない。

∴企業年金に加入していないMargaret氏は、勤労所得も十分にあり、積立額の\$5,500を全額控除可。**選択肢(C)**が正解となる。

独身者の場合 ※2018年度			
ケース① 企業年金等に参加なし		(原則ルール)：以下のいずれか小	
		<ul style="list-style-type: none"> • \$5,500 (50歳以上は\$1,000追加) • 勤労所得 (compensation)* 	
		AGIに関係ない!!	
ケース② 加入している	M A G I	≤\$63,000	原則ルール
		\$63,000~\$73,000	Partial deduction
		>\$73,000	一切控除不可

※もし仮にMargaret氏が企業年金に加入している場合

Modified AGIが\$63,000~\$73,000 (2018) のレンジに入るので、部分控除となる。

上限額\$5,500 - [(MAGI\$66,000 - \$63,000) ÷ (\$73,000 - \$63,000) × \$5,500]

= \$3,850の控除が認められる。

SU11-Q16

11-2. Contributions

Bランク

Rena is a 72-year-old single chemical engineer. She works part-time for a pharmaceutical company and earned \$22,000 in 2018. Her modified adjusted gross income is \$36,000. She participates in her employer's pension plan and profit sharing plan. In 2018, she contributed \$5,500 to a traditional IRA. How much of her contribution can Rena deduct in 2018?

- A. \$0
- B. \$1,400
- C. \$1,600
- D. \$5,500

SU11-Q16

Answer(A) is correct.

出題トピック: Traditional IRAへの積立て

<ポイント解説>

Traditional IRAにおいては、70.5歳以降の積立控除は認められない。

∴**選択肢(A)**が正解となる。

※70.5歳以降に積立てを行ってしまった場合、「積立超過」とみなされ、積立超過額に対して年6%の罰則税が課されることになる。申告書の申告期限までに積立超過額及びそれに伴う利息の額を引き出せば、当該罰則税は課されない。

Point !

ポイントとなる年齢とIRAに関する罰則

【積立て】	50	\$1,000追加積立控除可	70.5	積立不可
<div> <div>←</div> <div>積立超過に対する罰則 年6%</div> <div>→</div> </div>				
【引出し】	59.5		70.5	最低額引出し要
<div> <div>←</div> <div>早期引き出しに伴う罰則 10%</div> <div>→</div> </div>		<div> <div>←</div> <div>残高過大 50%</div> <div>→</div> </div>		

SU11-Q23

11-3. Penalties

Bランク

Martin, age 35, made an excess contribution to his traditional IRA in 2018 of \$1,000, which he withdrew by April 15, 2019. Also in 2018, he withdrew the \$50 income that was earned on the \$1,000. Which of the following statements is true?

- I. Martin must include the \$50 in his gross income in 2018.
 - II. Martin would have to pay the 6% excise tax on the \$1,050.
 - III. Martin would have to pay the 10% additional tax on the \$50 as an early distribution.
 - IV. Martin would have to pay the 10% additional tax on the \$1,000 because he made a withdrawal.
- A. I only.
 - B. I, II, and III only.
 - C. III and IV only.
 - D. I and III only.

SU11-Q23

Answer(D) is correct.

出題トピック:IRA積立超過に対する罰則、早期引き出しに伴う罰則

<ポイント解説> 以下の解説により、**選択肢(D)**が正解となる。

Point ! IRA 積立超過に対する罰則(excess contribution)

IRAへの積立額が上限を超えている(「積立超過」)場合には、その状態が解消されるまで、積立超過額に対して毎年**6%**の罰則税が課されることになる。

- この罰則税が課されないようにするには、申告書の申告期限までに積立超過額及びそれに伴う利息の額を引き出さなければならない。または、翌年度分にて調整可。
- **引き出した利息部分については、通常の所得税の課税対象となる。納税者が59.5歳未満の場合には、これに追加して早期引き出しに伴う10%の罰則税が課される。**

Point ! IRA 早期引き出しに伴う罰則(premature withdraw)

納税者が**59.5歳**になる前にIRAから引き出した場合、通常の所得税に追加して、早期引き出しに伴う**10%**の罰則税が課される。但し、下記のような理由により引き出した場合には10%の罰則税が免除される。

- | | |
|--|------------------------|
| 1) H ome buyer (1st time) : \$10,000 max | 初めての自宅の購入費用にあてるため。 |
| 2) I nsurance (Medical) | 医療保険料の支払いにあてるため。 |
| 3) M edical exp. in excess of 7.5% of AGI | AGIの7.5%を超える医療費にあてるため。 |
| 4) D isability | 納税者が障害者になったため。 |
| 5) E ducation: tuition, books, fees, etc. | 教育費の支払いにあてるため。 |
| and | |
| 6) D eath | 納税者が死亡したため。 |

SU11-Q21

11-3. Penalties

Bランク

In 2018, Ivan was over age 70 1/2. The balance at the beginning of 2018 of his traditional IRA was \$41,000. All of his IRA contributions had been tax deductible. The required minimum distribution for 2018 was \$3,000. If Ivan only took a distribution of \$1,000, what is the amount of excise tax that Ivan would have to pay on the excess accumulation?

- A. \$120
- B. \$200
- C. \$1,000
- D. \$2,400

SU11-Q21

Answer(C) is correct.

出題トピック:IRA残高過大に対する罰則

<ポイント解説>

Point !

IRA残高過大に対する罰則(excess accumulation)

70.5歳になる年の翌年4月1日までに、IRAからの引き出しを開始しなければならない。
上記期日までに引き出しを開始しない場合を含み、引き出し額が最低必要額より少ない場合には、残高過大部分に対して**50%**の罰則税が課されることになる。

本問では、引き出し額の最低必要額\$3,000であり、Ivan氏は\$1,000しか引き出して
いないので、**差額の\$2,000 × 50% = \$1,000**の罰則税が課されることになる。
∴**選択肢(C)**が正解となる。

SU11-Q20**11-3. Penalties****Bランク**

Generally, which of the following is a prohibited transaction concerning your traditional IRA?

- A. Withdraw funds for qualified higher education expenses.
- B. Pledge your IRA account as security for your mortgage.
- C. Withdraw funds for qualified medical expenses.
- D. Withdraw funds to purchase your first home.

SU11-Q20**Answer(B) is correct.****出題トピック:IRA禁止事項****<ポイント解説>****Point !****IRA禁止事項(prohibited transactions)**

IRAに関し、右記の事項は禁止されている。違反した場合は、適格IRAとしての資格を失い、IRA残高の全額がその時点で分配されたとみなされ、課税の対象となる。納税者が59.5歳未満の場合は早期引き出しに伴う10%の罰則税も課される。

【IRA禁止事項】

- **IRAからの借入**
- IRAに対する資産の売却
- IRA管理料として法外な報酬を受け取ること
- **IRAを担保として借入を行うこと**
- 個人使用資産をIRA資金で購入すること

∴ **選択肢(B)** : IRAを担保として借入を行うことは禁止されている。

SU11-Q26

11-4. Roth IRAs

Bランク

Which of the following is true regarding contributions to a Roth IRA?

- A. Contributions may be made regardless of age provided other requirements are met.
- B. Contributions may be deducted if you are within certain income limits.
- C. Contributions may be deducted if you are not covered under a retirement plan.
- D. Contributions may not be deducted, but earnings are taxable when distributed.

SU11-Q26

Answer(A) is correct.

出題トピック: Traditional IRAとRoth IRAの比較

<ポイント解説>

	積立時	引出時		比較
Traditional IRA	控除可能 \$5,500	元本	課税	・ 70.5歳以降の積立控除は不可。
		収益	課税	
Roth IRA	控除不可 \$5,500	元本	不課税	・ 年齢にかかわらず70.5歳以降も積立てられる。 ・ 上限額の遡減が始まる金額が比較的高い。
		収益	非課税	

Roth IRAへの積立では、年齢にかかわらず行うことができる。
一方、Traditional IRAは、70.5歳以降の積立控除は認められない。
∴ **選択肢(A)**が正解となる。

選択肢(B)(C)(D): Roth IRAへの積立では、いかなる場合でも、GIから控除不可。

SU11-Q28**11-5. Coverdell Education Savings Accounts (CESAs)****Aランク**

Jim and Carolyn, who are married, established a CESA to pay for the future college expenses of their infant son. They file jointly and have a modified AGI of \$80,000. What is the maximum contribution they can make to an education IRA in the current year?

- A. \$8,000
- B. \$4,000
- C. \$500
- D. \$2,000

SU11-Q28**Answer(D) is correct.****出題トピック: Education IRA****<ポイント解説>**

Education IRA (CESAs)	積立時	引出時	
	控除不可 \$2,000	元本	不課税
		収益	非課税

Education IRA (Coverdell Education Savings Accounts、CESA:カバーデル教育費貯蓄口座)への積立上限額は、夫婦合算申告(MFJ)の場合、Modified AGI が\$190,000(2018)以下であれば、\$2,000を上限として認められる。

∴ **選択肢(D)**が正解となる。

Part 1

STUDY UNIT 12

GIFT TAX

贈与税

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A19問(63.3%) **B**10問(33.3%) **C**1問(3.4%)

12-1 Gift Tax Returns

(贈与税申告書)

12-2 Gift Tax

(贈与税)

12-3 Gift Splitting

(贈与分割)

Point !		12. Gift Tax
		連邦贈与税の要点
贈与税の申告期限	原則4月15日(※個人所得税と同様)。	
現物贈与の評価	贈与日におけるFMVで評価(将来権の贈与は現在価値)。	
共同名義の銀行口座	共同名義の銀行口座を設定すること自体は贈与とはならないが、その口座に拠出していない者がその口座から引き出した時点で引き出し額が贈与として扱われる。※含有財産は後述【SU12】問3。	
Annual exclusion (年間除外額)	Donee 1人当たり年間 \$15,000 (2018)までの贈与は非課税。 配偶者との贈与分割(gift splitting): 夫婦2人で\$30,000となる。 ※将来権(future interest)の贈与には、適用不可。	
贈与税の対象 とはならない項目 (全額非課税:無制限)	以下の2項目については、贈与税申告書上に含めない。 <ul style="list-style-type: none"> • Doneeのために直接支払った適格教育費および医療費(tuitions and medical expenses) ※教育機関や医療機関に直接支払うことが条件。寮費は不可。 • 政治献金(political contribution) 	
無制限の控除項目 (全額非課税:無制限)	<ul style="list-style-type: none"> • 配偶者控除(marital deduction) ※外国人配偶者に対しては、無制限ではなく、年間\$152,000(2018)までの控除が認められる。 • 慈善贈与(charitable gifts) 	
Unified tax credit (統一移転税額控除)	一生涯で \$4,417,800 (2018)を利用できる。 これは、 \$11,180,000 の非課税枠に相当する。	

Point !		12. Gift Tax
		暗記必須の金額！！
2018年度		
Annual exclusion	\$15,000 per year per donee	
Unified tax credit	\$4,417,800 per lifetime per taxpayer (\$11,180,000 非課税枠に相当)	

SU12-Q3**12-1. Gift Tax Return****Aランク**

Form 709, *United States Gift (and Generation-Skipping Transfer) Tax Return*, is required to be filed for

- A. A transfer of a present interest that is not more than the annual exclusion (\$15,000).
- B. A qualified transfer for educational or medical expenses.
- C. A transfer of a future interest that is not more than the annual exclusion (\$15,000).
- D. A transfer to your spouse that qualifies for the unlimited marital deduction.

SU12-Q3**Answer(C) is correct.****出題トピック:贈与税の申告義務****<ポイント解説>**

選択肢(A): 贈与税のAnnual exclusionがDonee1人当たり年間\$15,000であるため、それを超える贈与を配偶者以外に行った場合は、贈与税申告書の提出が必要となる。よって、Annual exclusionの\$15,000以下の贈与なので、申告の必要はない。

<補足> Doneeを合有権者(joint tenants)とした場合、Present interest(現在権)の贈与であれば、Annual exclusionを適用できる。例えば、自身が所有している不動産を自身と2人の子供との合有(joint tenancy)としたとする。各子供に対する贈与にそれぞれAnnual exclusionを適用できる。

選択肢(B): Doneeのために直接支払った適格教育費および医療費はunlimited(無制限)に贈与税の対象とはならない(贈与税申告書に含めない)。直接、教育機関や医療機関に支払うことが条件となる。

選択肢(C): Future interest(将来権)を贈与した場合は、Annual exclusionが適用できないため、年間\$15,000以下の贈与でも贈与税申告書の提出が必要となる。
∴選択肢(C)が正解となる。

選択肢(D): 配偶者への贈与はunlimited(無制限)に控除が認められる。

Mary Smith made only the following transfers of interest in personal property during the tax year:

- \$40,000 cash to the Democratic Party, a political organization [as defined in Sec. 527(e)(1)]
- \$25,000 cash to Good Care Health, Inc., for medical care [as defined in Sec. 213(d)] of her ailing resident father
- 100 shares of common stock of ABC, Inc., with a basis to Mary of \$5,000 and a fair market value (FMV) of \$10,000 to Save the Walnut Foundation, a Sec. 501(c)(3) organization.

What is the total amount of gifts that must be reported on Mary's gift tax return?

- A. \$75,000
- B. \$70,000
- C. \$10,000
- D. Mary does not need to file Form 709 for the tax year.

出題トピック:贈与税の申告義務

<ポイント解説>

- 政党等への政治献金 (political contribution) は贈与税の対象とはならない。
- Doneeのために直接支払った医療費はunlimited (無制限) に贈与税の対象とはならない (贈与税申告書に含めない)。直接、医療機関に支払うことが条件となる。
- Sec. 501(c)(3) Organization (非課税組織) への寄付は、慈善贈与となり、unlimited (無制限) に控除が認められる。
※慈善贈与以外に贈与税の対象となる贈与を行っていない年度については、贈与税申告書を提出する必要はない。

∴ Smith氏は、贈与税申告書を提出する必要はない。**選択肢(D)**が正解となる。

SU12-Q7

12-1. Gift Tax Return

Bランク

The following transfers were made by Ed during 2018. What is the gross amount of gifts to be included on Ed's 2018 Form 709 filing?

- \$17,000 to the United Way
 - \$15,000 to a political organization
 - \$21,000 paid directly to his nephew's college for tuition
 - \$16,000 paid directly to his niece for her college tuition
- A. \$37,000
B. \$16,000
C. \$33,000
D. \$54,000

SU12-Q7

Answer(C) is correct.

出題トピック: 贈与税申告書上に含める総贈与額(gross gift)

<ポイント解説>

贈与税申告書上でgross amount of gift (総贈与額)を計算する際には、以下2項目は含めない。

- \$15,000 政党等への政治献金
- \$21,000 Doneeのために直接支払った教育費および医療費

Form 709

Page 2

SCHEDULE A Computation of Taxable Gifts (Including transfers in trust) (see instructions)

A Does the value of any item listed on Schedule A reflect any valuation discount? If "Yes," attach explanation Yes ☐ No ☐

B ☐ Check here if you elect under section 529(c)(2)(B) to treat any transfers made this year to a qualified tuition program as made ratably over a 5-year period beginning this year. See instructions. Attach explanation.

Part 1—Gifts Subject Only to Gift Tax. Gifts less political organization, medical, and educational exclusions (see instructions)

A Item number	B • Donee's name and address • Relationship to donor (if any) • Description of gift • If the gift was of securities, give CUSIP no. • If closely held entity, give EIN	C	D Donor's adjusted basis of gift	E Date of gift	F Value at date of gift	G For split gifts, enter 1/2 of column F	H Net transfer (subtract col. G from col. F)
1							

\$16,000の姪への贈与がAnnual exclusionの\$15,000を超えているため、\$17,000の慈善贈与はいったんgross amount of giftに含め、その後全額をdeductionとして控除する。よって、贈与税申告書上のgross amount of giftに含まれる金額は、慈善贈与\$17,000+姪への贈与\$16,000=\$33,000 ∴選択肢(C)が正解となる。

SU12-Q9**12-1. Gift Tax Return****Aランク**

For calendar year 2018, if a gift tax return is required to be filed and the donor is not deceased, what is the due date of the return excluding extensions?

- A. Within 75 days of making the gift.
- B. On or before December 31, 2018.
- C. No earlier than January 1, 2019, and no later than April 15, 2019.
- D. Within 180 days of making the gift.

SU12-Q9**Answer(C) is correct.****出題トピック:贈与税の申告期限****<ポイント解説>**

贈与税では暦年課税年度が用いられており、贈与税申告書の提出期間は、贈与を行った翌年の1月1日から**4月15日まで**である(暦年課税年度採用の個人納税者が、Form 1040: 個人所得税申告書の提出期限について延長を受けた場合、当該年度の贈与税申告書の提出期限も自動的に延長される)。∴**選択肢(C)**が正解となる。
 ※贈与を行った年度に贈与者(donor)が死亡した場合も上記と同様である。但し、贈与者が死亡日における遺産についてForm 706: 相続税申告書を提出する必要がある場合には、Form 709: 贈与税申告書も死亡日から9ヶ月以内に提出しなければならない。

<個人に関連する申告期限の確認>

Form 1040	個人所得税申告書	原則4/15(暦年課税年度)
Form 709	贈与税申告書	原則4/15(暦年課税年度)
Form 706	相続税申告書	死亡日から9ヶ月以内

SU12-Q11**12-1. Gift Tax Return****Aランク**

Which of the following entities are required to file Form 709, *United States Gift Tax Return*?

- A. An individual.
- B. An estate or trust.
- C. A corporation.
- D. An individual, an estate or trust, and a corporation.

**SU12-Q11****Answer(A) is correct.**

出題トピック: 贈与税の課税対象者

<ポイント解説>

Form 709: 贈与税申告書の提出義務がある主体は、
贈与者(donor)である**個人**だけである。

∴ **選択肢(A)**が正解となる。

SU12-Q15

12-2. Gift Tax

Bランク

During the current year, Mr. and Mrs. X made joint gifts to their son of the following items:

- A painting with an adjusted basis of \$15,000 and a fair market value of \$45,000.
- Stock with an adjusted basis of \$27,000 and a fair market value of \$30,000.
- An auto with an adjusted basis of \$15,000 and a fair market value of \$17,000.
- An interest-free loan of \$8,000 for a boat (for the son's personal use) on January 1 of the current year, which was repaid by their son on December 31 of the current year. Assume the applicable federal rate was 11% per annum.

What is the gross amount of gifts includible in Mr. and Mrs. X's gift tax return?

- A. \$92,880
- B. \$92,000
- C. \$57,880
- D. \$57,000

SU12-Q15

Answer(B) is correct.

出題トピック: 無利息ローン

<ポイント解説>

Point !

みなし利息 (imputed interest)

無利息ローン (interest-free loan) の場合、法定連邦利率 (federal rate) で計算された利息が“みなし利息 (imputed interest)”となる。

みなし利息は、

- ① 個人間の金銭の貸し借りの場合 (例: 親が子供に融資した場合) は「贈与」扱い、
- ② 会社がその従業員に融資した場合は「給与」扱い、
- ③ 会社がその株主に融資した場合は「配当」扱いとなる。

※上記①においては、例: 親が子供に贈与しそのお金で子供は親に利息を支払ったものとみなされる。但し、**贈与ローン (gift loan)** には特例措置が与えられており、**ローン残高が\$10,000以下**の場合は、贈与とはみなされない。

本問のケースは、親が息子に融資したケースであるが、融資額が\$8,000であり、\$10,000以下であるので、みなし利息は贈与とはみなされない。

現物贈与のFMVの合計

= \$45,000 painting + \$30,000 stock + \$17,000 auto

= **\$92,000** が総贈与額に含められる。∴ **選択肢 (B)** が正解となる。

Jack, a single individual, made the following gifts in 2018:

Payment directly to sister's qualifying college for <u>tuition</u>	\$20,000
Payment directly to sister's qualifying college for <u>room and board</u>	\$25,000
Cash to nephew	\$10,000
Cash to brother	\$30,000

What is the gross amount of gifts that Jack must include on his 2018 Form 709, *United States Gift Tax Return*?

- A. \$85,000
- B. \$40,000
- C. \$65,000
- D. \$55,000

出題トピック:教育費

<ポイント解説>

Doneeのために教育機関に直接支払った教育費はunlimited(無制限)に贈与税の対象とはならない(贈与税申告書に含めない)。

但し、**教育費:授業料(tuition)として支払われたもののみで、寮費(room & board)として支払われた場合は、贈与税の対象となり、総贈与額に含めなければならない。**

姉妹のために大学に直接支払った授業料	\$20,000
姉妹のために大学に直接支払った寮費	\$25,000
甥への現金贈与	\$10,000
兄弟への現金贈与	\$30,000

∴ Annual exclusionの\$15,000を超えた 寮費となる\$25,000と兄弟への\$30,000の贈与が申告書上のgross amount of gift(総贈与額)に含まれることになる。

選択肢(D): 合計\$55,000が正解となる。

SU12-Q23**12-2. Gift Tax****Aランク**

In 2018, Linda gave her daughter a gift of land that had a fair market value of \$5,331,000. She made no gifts from 1992 through 2018. In 1991, she used \$1,506,800 of her applicable credit to offset gift tax otherwise due.

What amount of applicable credit can Linda use to offset gift tax due on the 2018 gift?

- A. \$4,417,800
- B. \$2,911,000
- C. \$15,000
- D. \$0

SU12-Q23**Answer(B) is correct.**

出題トピック: 統一移転税額控除(unified transfer tax credit)

<ポイント解説>

贈与税・相続税額は累積的(cumulative)に計算されることになるが、税額控除として「Unified transfer tax credit(統一移転税額控除)」が用意されている。

2018年度に適用されるUnified transfer tax credit は**生涯で\$4,417,800**であり、これは**\$11,180,000**の非課税枠に相当する。※当税額控除は当然ながら還付不能。過年度の贈与を含めた累積課税贈与額(total taxable gift)が\$11,180,000を超えていなければ、納付すべき贈与税額は\$0となる。累積で\$11,180,000を超える課税対象贈与を行ってはじめて納付すべき贈与税額が発生する。

∴ Linda氏は1991年に(前年までに)Unified transfer tax creditのうち\$1,506,800を利用しているので、当2018年度は残りの\$2,911,000(= \$4,417,800 - \$1,506,800)を利用可。**選択肢(B)**が正解となる。

During 2018, Wellington made the following gifts:

- \$40,000 cash to son Willis
- Land worth \$100,000 to wife Paula
- A \$16,000 painting to niece Marlene

Wellington and Paula elect gift splitting. Paula's only gift in 2018 was a \$50,000 cash gift to her mother. What is the amount of the taxable gifts to be reported by Wellington in 2018?

- A. \$15,000
- B. \$53,000
- C. \$153,000
- D. \$206,000

出題トピック:贈与分割(gift splitting)

<ポイント解説>

贈与を行う時点で婚姻関係にある夫婦で夫婦間の合意があれば、贈与分割の選択により、夫婦2人でDonee1人当たり年間\$30,000までの贈与が非課税となる。

※贈与分割適用には、所得税の申告資格が夫婦合算申告(joint return)である必要はない。

※夫婦間で贈与分割を行った後、離婚あるいは死別した場合、その年度内に(一方でも)再婚すると、贈与分割の規定が適用されなくなる。離婚または死別しても、その年度内に再婚しなければ贈与分割の規定は適用される。

各配偶者が課税対象となる贈与

Wellington氏が行った贈与			
息子への現金贈与	\$40,000	贈与分割	半額\$20,000－\$15,000＝\$5,000
配偶者への現物贈与	\$100,000	配偶者控除	
姪への現物贈与	\$16,000	贈与分割	半額\$8,000－\$15,000＝\$0
Paula氏が行った贈与			
母親への現金贈与	\$50,000	贈与分割	半額\$25,000－\$15,000＝\$10,000

贈与分割により、息子・姪・母親への各贈与を、夫婦2人で半分ずつ行ったと考えることになる。半分にした時に、Annual exclusionの\$15,000を超えて申告の対象になるのは、息子への現金贈与、母親への現金贈与のみであり、Annual exclusionを差し引いた課税贈与額は各配偶者計\$15,000となる。選択肢(A)が正解となる。

Part 1

STUDY UNIT 13

ESTATE TAX

相続税

GLEIMテキスト問題集 計30問ランク内訳

A17問(56.6%) **B**7問(23.4%) **C**6問(20%)

13-1 Gross Estates

(総遺産額)

13-2 Deductions and Credits

(控除と税額控除)

13-3 Estate Tax Payment and Return

(相続税の納税と申告)

13-4 Generation-Skipping Transfer Tax

(世代スキップ財産移転税)

Point ! 13. Estate Tax	
連邦相続税の要点	
相続税の申告期限	原則死亡日から 9ヶ月 以内。
遺産の評価	原則として 死亡日 のFMVで評価。 但し、代替評価日(=死亡日から 6ヶ月 後、または、遺産の分配(処分)日のいずれか早い日)のFMVを選択可。
総遺産額 (gross estate)	総遺産額には故人が死亡時に所有していた全ての財産が含まれる。 <ul style="list-style-type: none"> 夫婦による共有財産は、FMV × 50% 配偶者以外の者との含有財産は、FMV × 故人の出資割合% 生命保険金 ※遺産財団が受取人・故人が付随的権利を持つ場合 撤回可能信託内の信託財産 故人に関連した所得(例:現金主義採用時の未収給与、利息、配当)
控除項目	<ul style="list-style-type: none"> 遺産管理費用(administrative expenses)※Form 1041いずれか。 葬儀費用(funeral expenses) 債務等(debt and mortgages) 医療費(medical expenses) ※故人の最後のForm 1040: 医療費控除といずれかで控除可。 一定の税金(例: state death tax 州相続税) 慈善的遺贈(charitable bequest/contribution) 配偶者控除(marital deduction)
Unified tax credit	一生涯で \$4,417,800 を利用できる。 \$11,180,000 非課税枠に相当。

Point ! 13-4. Generation-Skipping Transfer Tax	
世代スキップ財産移転税(GSTT)の要点	
GSTTの適用要件	贈与者より「 2世代以上若い世代(skip person) 」に財産の移転(贈与・相続)を行った場合に、通常の贈与税または相続税に追加して、 世代スキップ財産移転税(generation skipping transfer tax: GSTT) 課される。
財産の移転方法	<p>①直接の移転(direct skip) ※GSTTの納税義務者は贈与者である。</p> <p>②受益者の死亡等による信託の終了に伴う財産の移転(taxable termination) ※GSTTの納税義務者は信託となる。 GSTTを差し引いた金額を残余権者に分配する。</p> <p>③上記以外の信託を介した財産の移転(taxable distribution) ※GSTTの納税義務者は財産を受け取る者となる。 (詳細は補助レ全問解説集【SU13】問30の解説を参照のこと。)</p>
Unified tax credit	一生涯で \$4,417,800 を利用できる。 \$11,180,000 非課税枠に相当。

SU13-Q4**13-1. The Gross Estate (GE)****Aランク**

Which of the following items are included in a decedent's gross estate?

- The decedent's IRA, where the decedent's spouse is the named beneficiary.
- A checking account with the decedent's daughter as a joint tenant. The daughter's funds were used to set up the account.
- Assets held in the decedent's revocable grantor trust.
 - A. All of the assets are included in the decedent's estate.
 - B. The IRA and checking account are included in the decedent's estate.
 - C. The IRA and the assets in the revocable grantor trust are included in the decedent's estate.
 - D. None of the assets are included in the decedent's estate.

SU13-Q4**Answer(C) is correct.**

出題トピック: 総遺産額 (gross estate)

<ポイント解説>

- **故人のIRA(個人退職年金口座)**
⇒ 故人の総遺産額に含まれる。
- **娘(配偶者以外の者)との合有口座**
⇒ 配偶者以外の者と合有 (joint tenancy) されていた財産については、そのFMVに故人の出資割合を乗じた金額を、総遺産額に含める。
本問の当座預金口座は娘と含有となるが、故人が拠出した資金の割合がゼロとなるため、故人の総遺産額には含まれない。
- **故人の撤回可能信託内の信託財産**
⇒ 故人の総遺産額に含まれる。

∴ **選択肢(C)**が正解となる。

SU13-Q11

13-1. The Gross Estate (GE)

Bランク

When Lisa's husband died in 2015, he set up a qualified terminable interest property (QTIP) trust, naming Lisa as the beneficiary for her life.

Lisa died in 2018. Given the following information, determine the value of Lisa's gross estate:

	FMV at Date of Death
Lisa's revocable grantor trust	\$ 750,000
QTIP trust	1,000,000

- A. \$0
- B. \$750,000
- C. \$1,000,000
- D. \$1,750,000

SU13-Q11

Answer(D) is correct.

出題トピック: 総遺産額 (gross estate)

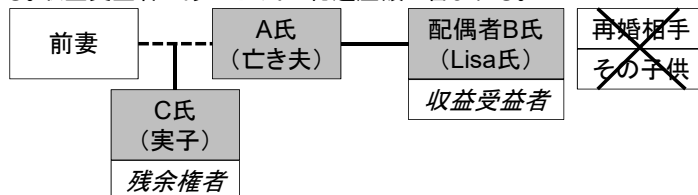
<ポイント解説> 以下 $\$750,000 + \$1,000,000 = \text{合計}\$1,750,000$ ∴ **選択肢(D)**

- Lisa氏の撤回可能信託内の信託財産 \$750,000
⇒ Lisa氏の総遺産額に含まれる。
- 亡き夫がLisa氏のために設定したQTIP信託内の信託財産 \$1,000,000
⇒ 夫が死亡した時には当該信託財産について夫の相続税計算上配偶者控除を用いることができる。収益受益者であったLisa氏の総遺産額に含まれる。

Point !

QTIP信託

QTIP信託 (qualified terminable interest property trust) とは、故人 (下図A氏) の死亡後、配偶者 (下図B氏) が生存している間は配偶者が収益受益者となり、配偶者が死亡し信託が終了すると、故人が指定した残余権者 (下図C氏) に信託財産が相続される信託である。下図A氏が死亡した時には当該信託財産についてA氏の相続税計算上配偶者控除を用いることができる。収益受益者であったB氏の総遺産額に含まれる。



SU13-Q7**13-1. The Gross Estate (GE)****Aランク**

After Mary died on June 30 of the current year, her executor identified the following items belonging to her estate:

- Personal residence with a fair market value of \$400,000 and an existing mortgage of \$100,000
- Certificate of deposit in the amount of \$150,000 of which \$10,000 was accrued interest payable at maturity on August 1
- Stock portfolio with a value at date of death of \$2,000,000 and a basis of \$500,000
- Life insurance policy, with her daughter named as an irrevocable beneficiary, in the amount of \$150,000

Assuming that no alternate valuation date is elected, what is the gross value of Mary's estate?

- A. \$2,700,000
- B. \$2,090,000
- C. \$2,550,000
- D. \$2,450,000

SU13-Q7**Answer(C) is correct.****出題トピック: 総遺産額 (gross estate)****<ポイント解説>**

生命保険金\$150,000は、故人が受取人を変更する権利を有しておらず、娘が受取人として指定されているため、故人の総遺産額に含まれない。

∴ 総遺産額 (遺産は原則死亡日の時価で評価)

= 自宅のFMV \$400,000 + CDのFMV \$150,000 + 株式のFMV \$2,000,000

= 合計\$2,550,000 **選択肢(C)**が正解となる。

※故人の債務額 (mortgageとaccrued interest) は、総遺産額から課税遺産額を計算する上で控除することができる項目である。総遺産額が問われた場合は、控除前の金額を解答する。

SU13-Q2

13-1. The Gross Estate (GE)

Aランク

Candace died on January 20, 2018. The assets included in her estate were valued as follows:

	<u>1/20/18</u>	<u>7/20/18</u>	<u>10/20/18</u>
House	\$13,000,000	\$12,900,000	\$12,700,000
Stocks	12,850,000	12,700,000	13,000,000

The executor sold the house on October 20, 2018, for \$12,700,000.

The alternate valuation date was properly elected. What is the value of Candace's estate?

- A. \$25,850,000
- B. \$25,700,000
- C. \$25,600,000
- D. \$25,400,000

SU13-Q2

Answer(C) is correct.

出題トピック: 代替評価日による評価

<ポイント解説>

遺産は原則として死亡日のFMVで評価されるが、相続執行人等の遺産財産の代表者は、代替評価日のFMVを選択することができる。遺産の評価として、代替評価日のFMVを選択することができるのは、その選択により、遺産の価値が減少し相続税額が減少することが予期できる場合に限られる。

遺産財団が代替評価を選択した場合、下記のいずれか早いほうのFMVを用いる。

- 死亡日から6ヶ月後
- 遺産の分配(処分)日

本問では、**2018年7月20日のFMV**を用いることになる。

	<u>死亡日</u>	<u>6ヶ月後</u>	<u>処分日</u>
	<u>1/20/18</u>	<u>7/20/18</u>	<u>10/20/18</u>
House	\$13,000,000	\$12,900,000	\$12,700,000
Stocks	12,850,000	12,700,000	13,000,000

∴ \$12,900,000 + \$12,700,000 = **合計\$25,600,000** **選択肢(C)**が正解となる。

Mr. Rich died in the current year. The following expenses and credit relate to the estate:

Administrative expenses	\$ 12,500
Funeral expenses	8,500
State inheritance tax	33,000
Applicable credit amount	4,417,800

What amount can the executrix of Mr. Rich's estate deduct from the gross estate in figuring the taxable estate?

- A. \$21,000
- B. \$54,000
- C. \$4,438,800
- D. \$4,471,800

出題トピック: 控除項目

<ポイント解説>

控除項目	<ul style="list-style-type: none"> 遺産管理費用 (administrative expenses) ※Form 1041といずれかで控除可。 葬儀費用 (funeral expenses) 債務等 (debt and mortgages) 医療費 (medical expenses) ※故人の最後のForm 1040: 医療費控除といずれかで控除可。 一定の税金 (例: state death tax 州相続税) 慈善的遺贈 (charitable bequest/contribution) 配偶者控除 (marital deduction)
------	---

控除額 = \$12,500 + \$8,500 + \$33,000 = **\$54,000**

∴ **選択肢(B)**が正解となる。

※Unified tax creditは、税額控除である。

SU13-Q17**13-2. Deductions and Credits****Aランク**

Which of the following items is NOT an allowable deduction on a decedent's estate tax return?

- A. Bequest to surviving ex-spouse.
- B. Property taxes accrued before death but not paid until after death.
- C. Executor's fees for administering the estate.
- D. None of the items is allowed as a deduction against the decedent's estate.

**SU13-Q17****Answer(A) is correct.****出題トピック:控除項目****<ポイント解説>**

選択肢(A):

先妻または先夫(ex-spouse)への遺贈は、課税遺産額の計算上控除することができないので、**選択肢(A)**が正解となる。

※死亡時に婚姻関係にあった配偶者への相続は、unlimited(無制限)に控除可。

選択肢(B)(C):

未払いの固定資産税(故人の債務)、遺産管理費用は控除できる。

SU13-Q22**13-3. Estate Tax Payment and Return****Bランク**

Anna died January 20, 2018. John, the executor, filed Form 706 *United States Estate (and Generation-Skipping Transfer) Tax Return*, on June 30, 2018. John paid the tax due and distributed the assets on September 30, 2018. The assets were properly valued at \$11.2 million on the date of death. The alternate valuation method was not elected. Generally, what is the last day that estate tax may be assessed upon recipients of property?

- A. September 30, 2021.
- B. October 20, 2021.
- C. June 30, 2022.
- D. October 20, 2022.

SU13-Q22**Answer(D) is correct.**

出題トピック: IRSによる更正期限

<ポイント解説>

相続税の過少納税の更正期限は、所得税と同様、原則として申告期限または申告書の提出日のいずれか遅い日付から3年以内であるが、相続税に関しては4年以内に延長が可能である。

問題文に「last day」と記載されているので、申告期限から4年目の日を選択する。

死亡日: 2018年1月20日

申告書提出日: 2018年6月30日

申告期限: 2018年10月20日(死亡日から9ヶ月)

更正期限: 2022年10月20日(申告期限から4年) ∴ 選択肢(D) が正解となる。

<補足> 相続税の過少納付

相続税の過少納付に対しては、相続執行人と相続人は個々に責任を負うが、執行人は確定相続税額の総額まで、相続人は相続を受けた金額までの責任を負うことになる。

SU13-Q26 13-4. Generation-Skipping Transfers**Aランク**

Edwin gave his grandson Todd \$30,000. Todd is 15 years old and lives with his parents. Which of the following statements regarding the generation-skipping transfer tax is true?

- A. Because the gift is subject to the generation-skipping transfer tax, it is not subject to the regular gift tax.
- B. The gift is subject to both the regular gift tax and the generation-skipping transfer tax.
- C. The gift is not subject to the generation-skipping transfer tax because Todd's parents are still alive.
- D. If Edwin had transferred the funds into a trust solely for his grandson's benefit, the gift would not be subject to the generation-skipping transfer tax.

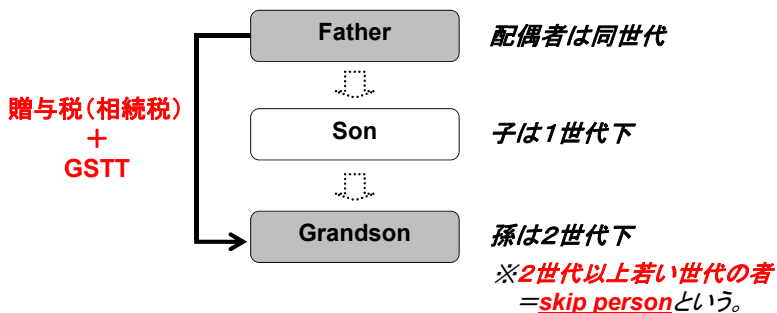
SU13-Q26**Answer(B) is correct.**

出題トピック: 世代スキップ財産移転税

<ポイント解説>

2世代以上若い世代の者(本問では、孫)に対して財産の移転を行った場合には、世代スキップ財産移転税(generation skipping transfer tax: GSTT)が、通常の贈与税または相続税に追加して課される。

∴ **選択肢(B)**が正解となる。



SU13-Q24 13-4. Generation-Skipping Transfers**Bランク**

Which of the following is NOT a characteristic of a skip person as it pertains to GSTT tax?

- A. A natural person.
- B. A person only one generation below the generation of the donor .
- C. A person two or more generation below the generation of the donor.
- D. A donee of the gift.

SU13-Q24**Answer(B) is correct.**

出題トピック: 世代スキップ財産移転税

<ポイント解説>

世代スキップ財産移転税 (generation skipping transfer tax: GSTT) は、2世代以上若い世代の自然人 (natural person: ※法人等組織と区別するための用語) に財産の移転 (贈与・相続) を行った場合に課される。

∴ 選択肢 (A) (C) (D) は正しい。

Skip person は **2世代以上若い世代の者** をいうので、1世代下としている **選択肢 (B)** は誤り。

Point ! 2-5. Decedent's Final Income Tax Return	
故人の最終所得税申告書(Form 1040)	
申告期限	故人が死亡していなかった場合の申告書(Form 1040)提出期限と同じ。
総所得	<p><現金主義採用の場合> 故人が生存中に実際に受領またはみなし受領した所得を含める。 <発生主義採用の場合> 故人が生存中に発生し稼得した所得を含める。</p> <p>損失繰越項目について: NOLやキャピタル・ロスなどの繰越しは死亡年度をもって終了する。控除しきれなかった損失は消滅する。故人の最終所得税申告書においても通常の控除制限等が適用される。 ※遺産財団の所得税申告に故人の損失繰越額を引き継ぐことはできない。</p> <p>パートナーが年度の途中で死亡した場合の注意点: 死亡日以降にパートナーシップの課税年度末がくる場合、 現金主義・発生主義にかかわらず、死亡日までの期間(生存期間)に対応する所得等の金額を故人の最終所得申告書に含める。</p>
控除	Standard deduction (満額控除可) または Itemized deductions のいずれかを選択可。 ※死亡日から1年以内に支払われた医療費については、故人の最終所得税申告書で控除する選択ができる。

Point !				
2-5. Income in Respect of a Decedent				
故人に関連する所得 (Income in Respect of Decedent; IRD)				
<p>故人に関連した所得 (IRD)とは、生存中に稼得したが入金はまだで、故人が現金主義を採用していたために故人の最終所得税申告書に含めることができなかった所得のことをいう。</p> <p><例> 未収給与、未回収の売掛金</p> <p>但し、発生主義採用の場合であっても、故人の退職年金プラン等からの分配 (例: Traditional IRAからの分配) などはIRDとなる。</p>				
所得税申告	<p>IRDは、それを受領した遺産財団または相続人の所得として、Form 1041 (遺産財団の所得税申告書) または Form 1040 (相続人の所得税申告書) のGIIに含められ所得税の対象となる。認識すべき所得の金額は以下のように計算される。</p> <table><tr><td>受領額 (amount realized)</td></tr><tr><td>－ 当該未収金の故人のbasis ※通常\$0</td></tr><tr><td>ゲインまたはロス</td></tr></table> <p>ゲイン (またはロス) の属性は、故人が認識するはずだった属性を引き継ぐ (通常所得であれば、通常所得として扱う。キャピタル・ゲインであればキャピタル・ゲインとして扱う)。</p>	受領額 (amount realized)	－ 当該未収金の故人のbasis ※通常\$0	ゲインまたはロス
受領額 (amount realized)				
－ 当該未収金の故人のbasis ※通常\$0				
ゲインまたはロス				
相続税申告	<p>IRDは、原則死亡日のFMVで評価され、Form 706 (相続税申告書) の遺産総額に含められる。相続税の対象となる。</p>			

SU2-Q31**2-5. Income in Respect of a Decedent (IRD)****Bランク**

Which one of the following statements concerning the consequences of income being classified as “income in respect of a decedent” is true?

- A. It receives no step-up in basis upon the decedent's death.
- B. It is all treated as ordinary income to recipient.
- C. It is all taxable to the decedent's estate.
- D. It must be included in the decedent's final return.

SU2-Q31**Answer(A) is correct.****出題トピック: 故人に関連する所得 (IRD)****<ポイント解説>**

選択肢(A): 所得税法上、相続人が相続により取得した資産のbasisは原則として死亡日のFMV (step-up basis) となるが、IRDについては故人のbasisを引き継がなければならない (carryover basis)。∴正しい。**選択肢(A)**が正解となる。

例えば、現金主義採用の故人の売掛金のbasisは\$0である。このbasisを引き継ぎ、当該売掛金のFMVが\$1,200だったとすると、故人の死亡後売掛債権(資産)を回収した相続人は、Amount realized \$1,200 - Basis \$0 = \$1,200の所得を認識しなければならないということである。

選択肢(B): IRDを受領した遺産財団または相続人は、故人のその所得に関する属性を引き継ぐ。∴IRDをすべて通常所得として扱うという記述は誤り。

選択肢(C): IRDは相続税の対象であると同時に、それを受領した遺産財団または相続人の所得に含められ所得税が課される。∴誤り。

選択肢(D): IRDは故人の最後の所得税申告書に含めることができなかった所得である。∴誤り。

Part 1

受験までにすべきこと

合格までの流れ

済

① 講義にて
“厳選問題”

② 残りの問題演習

③ ランダム100問
(模擬試験)

短期合格

3つのパート(科目)に共通する内容

講義にて、GLEIMテキスト問題集及びOnline演習ソフトから主にA及びBランクの厳選問題とその要点を当パワーポイント資料を用いて解説します。

講義で扱わなかったGLEIMテキスト問題集の残りの問題を中心に、補助レジュメの「全問ポイント日本語解説集」を見ながら効率的に演習を行って下さい。

GLEIMは問題集での75%以上の正答率を合格レベルとしています。A及びBランクのみで十分合格が可能です。

GLEIM Online演習ソフト(<https://www.gleim.com>)にログインし、科目を選択⇒Test Prep Homeにて左下のCreate a Practice Exam(Create One Now!)をクリック⇒Select Allをクリックし全Unitを選択後、Nextをクリック⇒いずれもランダムを選択⇒問題数を100問に設定⇒Finishをクリック⇒PC画面上でランダム100問演習(模擬試験)にチャレンジしてください。